

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	教育委員会運営事業					事務事業コード	01901
部 名	学校教育部	課 名	教育総務課	係 名	教育総務係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3111				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
めざす 目的成果	教育委員会が円滑に運営されることで、よりよい教育行政を推進することができている。				
事業内容	教育委員会定例会を月1回開催し、議案の審議、教育長報告を行い、教育委員から御意見等をいただくほか、外部団体主催の研修・会議等に出席して、情報収集・情報交換等を行うなど、教育委員会の運営を行う。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			教育委員会定例会を毎月1回の計12回、臨時会を6回開催し、議案53件(うち市長からの意見聴取11件)を審議し、教育長報告125件を行い、教育委員から御意見等をいただいた。その他、教育委員等は朝霞地区教育委員会連合会等の総会、研修会等に参加した。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				2,519		2,580		2,523			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			2,519		2,580		2,523			
	b 人件費				3,005		3,005		3,005			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					5,524		5,585		5,528			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40		人		0.40		人		
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間		
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			○教育委員会運営事業 2,523千円 (教育委員会委員報酬 2,052千円/旅費 190千円/交際費 135千円/需用費 9千円/役務費 10千円/負担金、補助及び交付金 127千円)									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	教育委員会開催回数	回	12 (16)		12 (18)		12 (—)		H	32	年度
	②	教育委員の外部会議出席回数	回	7 (6)		7 (5)		7 (—)		H	32	年度
成 果	①	教育委員出席率	%	100 (86)		100 (92)		100 (—)		H	32	年度
	②	教育委員の外部会議出席率	%	100 (86)		100 (71)		100 (—)		H	32	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、市に教育委員会を設置し、事務局を置くことと規定されている。よりよい教育行政を推進するため、教育委員会を円滑に運営する必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 定例会年12回、臨時会6回開催することができ、教育委員の出席率は100%には届かなかったが92%で、概ね目標を達成したと考える。また、教育委員の外部会議等への出席については、全7回(うち1回は当日中止)のうち5回出席でき、また、昨年度に比べ複数の教育委員が出席した会議が増え(2回→3回)、概ね目標を達成したと考える。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 教育委員の予定に配慮した日程で定例会・臨時会を開催することができた。 参加と協働: 教育委員会定例会・臨時会を可能な限り公開した。 経営的な視点: 教育委員会の会議等を複数開催するときには連続開催にするなど、会議出席者の負担の軽減に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 教育委員との連携を密にすることで、教育委員会を円滑に運営することができた。今後も継続的に教育委員会の円滑な運営に努める。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		新しい教育委員会制度となることから、教育委員会を円滑に運営し、よりよい教育行政の推進を目指す。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	教育委員会事務局事務事業					事務事業コード	01902
部 名	学校教育部	課 名	教育総務課	係 名	教育総務係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3111			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	◎ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
めざす 目的成果	教育委員会の下で、教育委員会事務局が効率的に業務を遂行し、よりよい教育行政の推進に寄与している。			
事業内容	教育委員会定例会・臨時会の会議運営(会議庶務、会議録作成等) 教育行政施策評価の実施 朝霞市教育振興基本計画に基づく教育行政の推進 教育要覧の発行			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		教育委員会会議について定例会を12回、臨時会を6回開催し、合計18回の会議を運営した。 教育行政施策評価を実施し、議会へ報告するとともにホームページに掲載した。 朝霞市教育振興基本計画の計画見直し年度であることから見直しを行い、一部修正版を作成した。 教育要覧を発行した。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,042		1,009		936				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	1,042		1,009		936				
	b 人件費		3,005		3,005		3,005				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,047		4,014		3,941					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40 人		0.40 人		0.40 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		○事務局事務事業 936千円 (報償費 88千円/旅費 83千円/需用費 437千円/役務費 17千円/使用料及び賃借料 177千円/負担金 134千円)									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	教育行政施策評価会議開催回数	回	4 (4)	4 (4)	4 (—)	H 32 年度				
	②			()	()	(—)	H 年度				
成果	①	教育行政施策評価報告書作成回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (—)	H 32 年度				
	②			()	()	(—)	H 年度				

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、市に教育委員会を設置し、事務局を置くことと規定されている。よりよい教育行政を推進するため、教育委員会事務局が効率的に業務を遂行する必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 予定していたとおりアドバイザーから2日間にわたり御意見を伺う機会が設けられ、教育行政施策評価報告書を作成することができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:子どもやその保護者の視点に立った教育行政施策評価の実施に努めた。 参加と協働:教育行政施策評価を実施し、議会報告や市ホームページへの掲載により周知に努めた。 経営的な視点:開催予定日が近い会議を同日に開催するなど、会議の効率化に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 教育委員会の下で、業務を効率的に実施することができた。 今後も継続的に効率的な事務の執行に努める。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		新しい教育委員会制度となることから、教育委員会の下で、教育委員会事務局として必要な事務を効率的に遂行する。また、よりよい教育行政を推進するため、今後も教育行政施策評価を実施する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	教育相談事業					事務事業コード	01905
部 名	学校教育部	課 名	教育指導課	係 名		部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3111	3112	3113	3114			
事業年度	H7	年度 ~	H	年度	事業類型	●ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市子ども相談室設置条例、朝霞市子ども相談室設置条例施行規則、朝霞市さわやか相談員の配置等に関する要綱、サポート相談員の配置等に関する要綱、朝霞市学生サポート派遣事業実施要綱		
めざす 目的成果	児童生徒へのきめ細かな相談活動を行い、生活支援や学習支援などを通して不登校児童生徒の解消が図られている。						
事業内容	朝霞市子ども相談室に教育相談員4名を配置し、適応指導や相談業務を行う。 各中学校に設置したさわやか相談室に、さわやか相談員、サポート相談員を配置し、児童生徒、保護者との相談等にあたりとともに、いじめ・不登校等児童生徒の心の問題に対処するため、学校・家庭・地域社会と連携を図る。 学生サポート等を活用して、不登校や集団不適応等の問題解消を目指す。						
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・さわやか相談員・サポート相談員を公募し選考する。一般職非常勤職員として各中学校のさわやか相談室に配置する。 ・近隣の大学と連携して、大学生・大学院生を各小学校に配置する。						

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			・教育相談員が児童生徒、保護者の様々な相談活動にあたり、不登校児童生徒への適応指導や学習支援を行った。 ・各中学校に配置したさわやか相談室に、さわやか相談員1名、サポート相談員2～3名（朝一中に3名、他は各2名）を配置し、児童生徒、保護者との相談や家庭訪問、関係機関との連携等に当たり、いじめ・不登校等児童生徒の心の問題に対処した。 ・希望する小学校に大学生・大学院生（市内で6名）を派遣し、児童とのふれあいを通しての相談活動や生活支援・学習支援等に当たった。							
			単位：千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込	
投入 コスト	a 事業費〔イ〕～〔ホ〕				28,164		27,945		28,741	
	財源内訳	〔イ〕国庫支出金								
		〔ロ〕県支出金			5,121		5,367		5,427	
		〔ハ〕地方債								
		〔ニ〕その他								
	〔ホ〕一般財源			23,043		22,578		23,314		
b 人件費				4,883		4,883		6,762		
総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）				33,047		32,828		35,503		
投入労働量		常勤職員等（人工）		0.65 人		0.65 人		0.90 人		
		一般職非常勤職員等（時間）		時間		時間		時間		
a 事業費 （H29年度決算見 込）の執行内訳		報酬 25,110千円 報償費 720千円 旅費 1,296千円 需用費 500千円 役務費 306千円 委託料 553千円 使用料及び賃借料 248千円 負担金 8千円								
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画			
				（H28実績）	（H29実績見込）	（H30実績見込）	目標年度			
活 動	①	相談件数	件	4,000 （ 10,039 ）	4,000 （ 9,000 ）	4,000 （ — ）	H	32	年度	
	②			（ ）	（ ）	（ — ）	H		年度	
成 果	①	主訴が解決あるいは改善したと 判断できる件数の割合	%	85 （ 87 ）	85 （ 85 ）	85 （ — ）	H	32	年度	
	②			（ ）	（ ）	（ — ）	H		年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 心に様々な問題を抱える児童生徒は増えており、担任だけでは問題の解決に至らない事例が多い。悩みや不安から登校できない、あるいは、教室に入れない児童生徒の教室復帰を目指し、きめ細かく児童生徒や保護者に対応するため相談員が必要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成28, 29年度の相談件数は、目標を大きく上回り、さわやか相談室や子ども相談室が課題を抱える児童生徒や保護者の相談の場として十分に機能することができた。不登校児童生徒数は減少とはいかないが、相談活動の継続により、子供達との心のつながりを維持できている。相談件数の増加からも、子供達が心のよりどころを持つために寄与できていると捉え、成果を得られていると考える。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:児童生徒、保護者との相談等に当たるとともに、いじめ不登校等の児童生徒の心の問題に対処した。 参加と協働:学校・家庭・地域と連携を図るとともに、各相談員の配置や大学生・大学院生を派遣した。 経営的な支店:年に3回、不登校児童生徒支援員連絡協議会を開催し、情報交換や事例検討などを通して、相談員の力量向上及び相談員同士の連携を深めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 相談室を利用する児童生徒の存在を考えれば、小学校にも、さわやか相談室を開室したい。また、発達障害や家庭環境の問題等を踏まえ、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー及び関係諸機関との連携をさらに深める必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		学校と子ども相談室やさわやか相談室との連携を深めるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー及び関係諸機関との連携を強化するなど相談機能のさらなる充実を図っていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	教育指導支援事業					事務事業コード	01909
部 名	学校教育部	課 名	教育指導課	係 名	—	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3113	3115	3116, 3117	3121, 3124	3131, 6211
事業年度	19 年度 ~ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ◎ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 埼玉県人権施策推進指針	
めざす 目的成果	各種研修会・人権作文作成等を通し、児童生徒・教職員の人権意識が向上することで、各小、中学校で、人権教育が推進されている。 児童生徒1人1台コンピュータを整備することで、児童生徒の学習が効果的に行われている。				
事業内容	人権文集「たいよう」の作成、配付。人権ビデオの購入、貸し出し。 各学校、子ども相談室のコンピュータの整備。朝霞市学校ICT推進運営委員会。 情報教育の充実。教職員ICT研修。サーバを教育委員会内に設置。 各学校のインターネット接続、学校図書館蔵書データの管理。 朝霞市博物館との連携、学習の推進。遠い学校のための移動用バス確保。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 各学校に人権作文及び人権メッセージの応募の呼びかけを行う。優秀な作文各学年2点を研修会で選考し、文集を作成する。博物館を利用した学習について、バスの利用方法も含めて検討を行う。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		〈人権文集〉・各学校を通して、小学校2年生から中学校3年生に人権作文の応募を呼びかけ、学校人権教育主任研修会で各学年2点の作文を選考し、文集を作成した。 ・人権教育ビデオを購入し、貸し出しを行った。 〈博物館利用〉博物館と連携した体験学習を実施した。小学校7校の小学3年生にはバスを配車して、体験学習の充実を図った。							
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		5,566		5,780		5,692		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他	14						
		[ホ]一般財源	5,552		5,780		5,692		
	b 人件費		9,767		9,767		13,148		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		15,333		15,547		18,840		
投入労働量		常勤職員等(人工)	1.30	人	1.30	人	1.75	人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		報酬910千円 旅費400千円 需用費2,162千円 役務費34千円 使用料及び賃借料1,904千円 負担金、補助及び交付金282千円							
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	人権作文応募者数	人	4,000	4,000	4,000	4,000		
				(8,723)	(8,795)	(—)	H	32	年度
成 果	②	ICT研修会の実施回数	回	4	4	4	4		
				(3)	(3)	(—)	H	32	年度
成 果	①	人権教育研修会実施校数	校	15	15	15	15		
				(15)	(15)	(—)	H	32	年度
成 果	②	小中学校のコンピュータールームの保守管理・整備率	%	100	100	100	100		
				(100)	(100)	(—)	H	32	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> ・市内の児童生徒に様々な人権課題を考えさせるきっかけとして重要である。また、作成した人権作文を授業で使用することにより、市内児童生徒の人権意識を高めることができる。 ・各学校や市民対象の人権教育研修において人権教育啓発DVDを用い、効果的に研修を進めることができる。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・市内の児童生徒に様々な人権にかかる問題を考えさせるきっかけとなった。 ・作成した人権作文を授業で使用する事ができた。 ・各学校や市民対象の人権教育研修会において、人権教育啓発DVDが使用された。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 人権作文の作成については、表記やプライバシー等について配慮した。 参加と協働: 人権教育主任研修会を開催して、人権作文集の掲載作品を選出した。 経営的な視点: 各学校に指導助言を行い、ICT環境の充実に努めた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 人権作文の作成、活用が定着しているが、人権作文集等を活用した新しい実践について開発を行う必要がある。 博物館の活用について、指導方法や教材について新たな手法を検討していく必要がある。 ICT環境がセンターサーバ化するなどの改善があったが、今後はプログラミング教育を実施するための支援を行っていく必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		人権擁護委員をゲストティーチャーに迎えた授業をこれまで以上に実施する等、新たな人権課題の解決も視野に入れ、人権庶務課及び生涯学習・スポーツ課と連携を強化しながら学校人権教育の充実を図る。 プログラミング教育が各学校でスムーズな実施ができるように支援の方法について検討する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	児童・生徒・教職員健康管理事業					事務事業コード	02901
部 名	学校教育部	課 名	教育管理課	係 名	学校保健安全係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3116				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など＞ 学校安全保健法	
めざす 目的成果	健康診断等を実施して児童・生徒・教職員の健康を保持し増進している。				
事業内容	児童・生徒・教職員健康診断等を実施する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	児童・生徒健康診断(学校医…内科、歯科、耳鼻科、眼科、業者委託…尿、心臓検診、脊柱側わん症検診) 教職員健康診断、養護教諭B型肝炎予防接種、ストレスチェック				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			児童・生徒健康診断(学校医・・・内科、歯科、耳鼻科、眼科を6月末までに実施、業務委託・・・尿、心臓検診を5月末までに実施、脊柱側わん症検診を9月に実施)、教職員健康診断を7月に実施、養護教諭B型肝炎予防接種を通年実施、ストレスチェックを教職員に対して実施。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				43,836		44,304		46,851			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			43,836		44,304		46,851			
	b 人件費				5,635		5,635		5,635			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				49,471		49,939		52,486				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.75 人		0.75 人		0.75 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		1,156 時間		1,156 時間		1,156 時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 29,706千円 需用費 389千円 災害補償費 341千円 役務費 1,890千円 賃金 193千円 委託料14,059千円 旅費 89千円 負担金 184千円										
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	健康診断実施者数	人	10,481 (10,481)		10,481 (10,496)		10,481 (ー)		H	32 年度	
	②			() ()		(ー)		H	年度			
成 果	①	実施率	%	100 (100)		100 (100)		100 (ー)		H	32 年度	
	②			() ()		(ー)		H	年度			

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
	<説明> 学校保健安全法により義務付けられており、学校における児童生徒及び教職員の健康増進を図るため。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 児童生徒及び教職員の健康状態を把握し、適切な指導を行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:児童・生徒・教職員の健康面に留意し、受診しやすいような環境づくりをした。 参加と共同:委託業者や学校と連携し、健康管理事業が円滑におこなわれるようにつとめた。 経営的な視点:委託業者や学校と連携し、事業がより効率的に行われるようにつとめた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
	<説明> 学校保健安全法により義務付けられており、見直しは難しい。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	学校保健安全法に定められている児童生徒及び教職員の健康診断を今後も継続して実施することにより、健康の保持・増進を図っていく。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	学校保険事業					事務事業コード	02903
部 名	学校教育部	課 名	教育管理課	係 名	学校保健安全係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3116				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	● 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 学校安全保健法	
めざす 目的成果	保険制度への加入により学校管理下の児童・生徒のケガ等による保護者負担の軽減が図られている。				
事業内容	児童・生徒の学校管理下のケガに対する給付事業				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	児童・生徒の学校管理下のケガに対して、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入することにより、給付が行われ、保護者の負担が軽減される。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			児童・生徒の学校管理下のケガに対する給付事業を実施した。 給付件数(2月末件数)・・・976件(小学校485件、中学校491件)									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				10,847		10,820		10,967			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			10,847		10,820		10,967			
	b 人件費				1,503		1,503		1,503			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					12,350		12,323		12,470			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.20		人		0.20		人		
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間		
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			報酬 2千円 役務費 1,057千円 負担金 9,907千円 補償金 1千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活動	①	災害共済給付制度加入者数	人	10,481		10,481		10,481		10,481		
				(10,481)		(10,496)		(—)		H	32 年度	
	②			()		()		(—)		H	年度	
成果	①	災害共済給付加入対象割合	%	100		100		100		100		
				(100)		(100)		(—)		H	32 年度	
	②			()		()		(—)		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
<説明> 児童・生徒の学校管理下のケガに対して、市が日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入することにより、給付が行われ保護者の負担が軽減されるため、市の関与は必要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 児童・生徒の学校管理下のケガに対して、市が日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入したことにより給付が行われ保護者の負担が軽減された。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 学校管理下における児童・生徒のケガに対し必要な給付を行った。 参加と共同: 必要な給付を有する児童・生徒に対し、給付もれがないように対応した。 経営的な視点: 経費及び効率の点を検証しながら、必要な給付が受けられるようにつとめた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 保護者の負担を軽減するために、現状のまま継続していく。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入することにより、学校管理下における児童・生徒のケガに対し、給付が行われ、保護者の負担軽減を図っていく。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	学校給食運営事業					事務事業コード	02901
部 名	学校教育部	課 名	学校給食課	係 名	給食係	部課コード	110400

1. 事業概要

総合計画コード	3116	5731		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校給食法・朝霞市学校給食運営審議会に関する条例・朝霞市学校給食センター設置及び管理条例・朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則・朝霞市学校給食用物資納入業者指定基準・朝霞市学校給食用物資選定委員会条例・朝霞市学校給食用物資選定委員会要綱	
めざす目的成果	学校給食の献立は栄養価などが適切に管理されており、安くて良質な食材が調達されて給食が作られることにより、児童・生徒は安全で安心な給食を食べている。			
事業内容	・学校給食の献立作成・食材購入・調理・配送・食器洗浄作業。 ・学校訪問による栄養士の栄養指導により食育を推進する。 ・地場産の野菜を学校給食に取り入れることにより都市農業の振興が図られ、児童・生徒は新鮮な野菜を食べている。 ・給食費の調定から収納までの作業を行とともに、毎年度給食費の額について検証した。 ・朝霞第五小学校、朝霞第四小学校において学校給食調理業務委託を実施する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 学校給食課給食係と学校給食センター及び自校式給食室において職員、調理員、運転手、県費栄養士、一般職非常勤職員により運営している。このほか職員で賄えない運転手による運行管理と給食配送業務、市で処理できない給食残菜収集堆肥化等を委託している。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		3ヶ所の学校給食センターにおいて187回の給食を調理し、各学校に配送した。2ヶ所の自校式給食室において185回の給食を調理し、提供した。調定額527,979,797円(2月末)に対し、学校給食用物資購入金額は487,699,557円。運行管理と配送の一部を委託している。給食配送業務委託料24,382,368円。配送車運行管理委託料3,823,200円。第四小学校についてはH29年度2学期から給食調理委託を実施した。				
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算	H29年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		613,036		672,160	708,118
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	471,579		527,027	524,195
		[ホ]一般財源	141,457		145,133	183,923
	b 人件費		270,092		260,325	245,299
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		883,128		932,485	953,417
投入労働量	常勤職員等(人工)		35.95	人	34.65	人
	一般職非常勤職員等(時間)		70,604	時間	64,480	時間
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		・報酬 59,900千円・報償費 20千円・旅費 844千円・消耗品等 24,488千円・給食賄材料費 536,281円 役務費 2,256千円・委託料 82,877千円・使用料及び賃借料 1,364千円・負担金、補助及び交付金 87千円、償還金、利子及び割引料 1千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 確実な給食の提供	回	187 (187)	187 (187)	187 (—)	H 32 年度
	② 納入可能青果物の提示月数	月	11 (11)	11 (11)	11 (—)	H 32 年度
成 果	① 1食当たりの残菜量	g	60 (60)	55 (55)	50 (—)	H 32 年度
	② 地場産野菜購入量	kg	15,000 (18,040)	15,000 (15,000)	15,000 (—)	H 15,000 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 安全で安心して食べられる学校給食が求められているため、毎日確実に提供する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 地場産野菜の購入は地元農家の協力の上に成り立っており、納入可能な数量はすべて購入している。天候による収穫不足などの影響を受ける年もあるが、本年度は目標数値を上回り目標を達成した。平成28年度二学期から第五小学校自校給食室の給食調理業務委託を実施した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 児童・生徒の健全な発達のため、栄養バランス等に配慮した給食を提供した。 参加と協働: 親子料理教室の開催等を通じて学校給食への理解を深めた。 経営的な視点: 給食業務の民間委託の実施等、効率的な運営に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 学校給食の内容が適正なものとなるよう、毎年度給食費の額について検証する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☒ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☒ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 30 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期: H 30 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		平成28年度に第五小学校、平成29年度には第四小学校の給食調理業務の委託を実施した。今後、学校給食センター等の委託化については、再任用職員の活用を図りながら計画的に実施していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	給食センター管理事業					事務事業コード	01901
部 名	学校教育部	課 名	学校給食課	係 名	管理係	部課コード	110400

1. 事業概要

総合計画コード	3116	3132		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校給食法・朝霞市学校給食センター設置及び管理条例・朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則
めざす 目的成果	センター方式の学校の児童・生徒が、健全な心と身体の発育のために、安心・安全な学校給食を安定して食べることができている。			
事業内容	給食センターの備品購入や設備の保守・点検、及び老朽化した施設・設備の改修や修繕等の維持管理を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 市内に3箇所ある給食センターの施設改修・修繕・施設の各種保守管理委託及び備品購入等の維持管理業務を行う。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			給食センター3箇所の維持管理を行った。 ・需用費(燃料費・光熱水費・備品修繕料・施設等修繕料) ・役務費(電話料等) ・委託料(警備業務委託、エレベーター保守委託、電気保安管理委託、清掃業務委託、施設設備管理委託等) ・使用料及び賃借料(給食配送車借上、洗浄機借上等) ・備品購入(庁用器具等)								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				121,878		117,652		116,648		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
	[ホ]一般財源			121,878		117,652		116,648			
b 人件費				32,306		41,322		48,835			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				154,184		158,974		165,483			
投入労働量		常勤職員等(人工)		4.30 人		5.50 人		6.50 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		1,633 時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		需用費85,369千円 役務費762千円 委託料18,203千円 使用料及び賃借料11,971千円 備品購入費 343千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	稼動日数	日	187		187		187		187	
				(187)		(187)		(—)		H 32 年度	
成 果	②	施設改修工事箇所等	箇所	0		0		0		1	
				(0)		(0)		(—)		H 32 年度	
成 果	①	食中毒発生件数	件	0		0		0		0	
				(0)		(0)		(—)		H 32 年度	
成 果	②	学校からの苦情件数	件	0		0		0		0	
				(20)		(27)		(—)		H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☒ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 近年の急激な社会環境の変化は、子どもたちの生活環境や食事環境にも重大な影響を及ぼしており、学校給食は、児童生徒の健全な心と身体の発育及び健康教育の一環として極めて重要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明> 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入 活動指標については、給食実施予定日の給食提供を、計画どおり実施できた。 成果指標については、食器の破損等、学校からの苦情が各センターであったが、即時に学校への説明を行うとともに状況を把握し、食器洗浄、食材下処理時の確認の徹底や新品との交換、また業者への注意を促す等により問題解決をはかり、概ね目標を達成したと考える。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明> 留意した点について記入 思いやり: 給食センターの業務において事故等なく、児童・生徒の健全な心身の発育のために安心・安全な給食の提供を行った。 参加と協働: センターの見学会等を通じて学校給食への理解を深めた。 経営的な視点: 委託化等の実施により効率的な運用を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 安心・安全な給食を提供するため、調理、食器洗浄等の作業時において個々の確認の徹底を図ることで、事故等の問題の発生を防止する。厨房施設の修理、維持管理については施設の老朽化に伴い修繕件数が増加傾向にあり、修繕の内容を精査し限られた予算を有効に支出する。また、業務委託、物品の賃貸借等については長期継続契約への変更等、契約方法を検討し、事務の効率化、経費の節減に努める。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 30 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期: H 30 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	各センターとも築年数が経過しており、浜崎学校給食センターでは平成29年度に改修工事設計委託を行い、30年度に改修工事を実施するが、他の2センターについては今後も修繕料等の増加が見込まれることから、引き続き効率的な運営の検討等を行うことにより経費の節減に努めていきたいと考えている。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	自校給食推進事業					事務事業コード	01903
部 名	学校教育部	課 名	学校給食課	係 名	管理係	部課コード	110400

1. 事業概要

総合計画コード	3116	3132		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	☐ ソフト事業 ☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ アクションプラン 食育基本法に基づく食育推進基本計画第3章の2(2)	
めざす 目的成果	センター方式から自校方式にすることによって、じかに給食を作る様子が分かり、また、生きた教材として活用することで、児童・生徒に対し、より一層食育の充実を図ることができている。			
事業内容	朝霞第四小学校・朝霞第五小学校に続き朝霞第八小学校への自校給食室及びランチルームの設置について検討を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 朝霞第八小学校自校給食室及びランチルームの設置について引き続き検討を行う。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		引き続き自校給食室の設置について検討し、工事費等について再度積算を行った。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	0	0	0	
	b 人件費		3,005	2,254	2,254	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		3,005	2,254	2,254	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.40 人	0.30 人	0.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		旅費 0円、消耗品費(図書類) 0円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 自校給食室・ランチルームの設置進捗率	%	20 (20)	20 (20)	20 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成果	① 自校式による給食の提供数	食	1,600 (1,600)	1,600 (1,600)	1,600 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 食の重要性が注目されている昨今、自校給食室及びランチルームにより学校給食を提供し、市が積極的に関与して児童生徒の食への関心を高めることは、より一層食育の充実を図るために必要性が高い。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 自校給食室設置庁内検討会議検討結果に基づき、既存校舎に増築して自校給食室及びランチルームを設置する第八小学校について設計料、工事費等の積算を行った。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:留意した点について記入> 思いやり:子どもたちの「食育」の充実のため、第八小学校での自校給食の実現を目指した。 参加と協働:自校給食室の建設工事について保護者説明会を行う。 経営的な視点:児童数の増加を見据えながら適切な設計を行うよう努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 栄町学校給食センターの今後の利活用を考慮し、かつ第八小学校の今後の児童数の増加を考慮し自校給食室設置に向けて検討を行う。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☒ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☒ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☒ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☒ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	栄町学校給食センターの今後の利活用や第八小学校の児童数の増加を見据えながら、平成30年度から平成32年度まで第八小学校への自校給食室及びランチルームの設置事業を実施する。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	自校給食室管理事業					事務事業コード	01902
部 名	学校教育部	課 名	学校給食課	係 名	管理係	部課コード	110400

1. 事業概要

総合計画コード	3116	3132		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校給食法・朝霞市学校給食センター設置及び管理条例・朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	自校給食室設置校の児童が、健全な心と身体の発育のために、安心・安全な学校給食を安定して食べることができている。			
事業内容	自校給食室の備品・消耗品購入や設備の保守・点検、老朽化した厨房施設・設備の改修や修繕等の維持管理を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	自校給食室の施設改修・修繕、施設の保守管理委託及び備品購入等の維持管理業務を行う。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			四小・五小の維持管理を行った。 ・需用費(消耗品費、光熱水費、備品修繕料、施設等修繕料) ・役務費(電話料) ・委託料(上下水施設維持管理委託料) ・備品購入費(ドライ式移動台)								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				15,818		13,447		14,324		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			15,818		13,447		14,324		
	b 人件費				67,617		9,767		9,767		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					83,435		23,214		24,091		
投入労働量		常勤職員等(人工)		9.00 人		1.30 人		1.30 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			・需用費 13,232千円 ・役務費 142千円 ・委託料 869千円 ・備品購入費 81千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	稼動日数	日	185		185		185		185	
				(185)		(185)		(—)		H	32 年度
	②										
				()		()		(—)		H	年度
成 果	①	食中毒発生件数	件	0		0		0		0	
				(0)		(0)		(—)		H	32 年度
	②										
				()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明>食の重要性が注目されている昨今、自校給食室及びランチルームにより学校給食を提供し、市が積極的に関与して児童生徒の食への関心を高めることは、より一層食育の充実を図るために必要性が高い。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、給食実施予定日の給食提供ができ、計画どおり実施した。成果指標も、食中毒の発生はなかったため、目標を達成したと考える。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:留意した点について記入> 思いやり・給食調理業務において事故等なく、児童の健全な心身の発育のために安心・安全な給食を提供した。 参加と協働:学校行事等に参加、強力することで食育の充実を助成した。 経営的な視点:調理機器等の更新など、市の「FMアクションプラン(仮称)」との整合をはかり検討を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 施設については、今後、厨房施設の修繕や、備品の更新が徐々に必要となることが考えられるため、契約方法等の検討を行う等で効率的な運営を図る。また平成28年9月より実施した給食調理業務等の民間委託については、今年度も9月から新たに第四小学校で実施したが、両校とも現在まで大きな事故等なく業務が履行されている。今後も安心・安全の給食の提供に努める。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成28年度2学期から朝霞第五小学校自校給食室の調理業務等の民間委託化を実施し、引き続き、平成29年度2学期から朝霞第四小学校自校給食室の調理業務等の民間委託化を実施した。委託実施後も引き続き効率的な運営に努める。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	給食食材放射性物質測定事業					事務事業コード	02902
部 名	学校教育部	課 名	学校給食課	係 名	給食係	部課コード	110400

1. 事業概要

総合計画コード	3116	3132		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市学校給食放射性物質測定実施要領	
めざす 目的成果	学校給食食材を放射線測定することにより、安全性を確保するとともに、必要な情報を公開することにより、保護者は不安を軽減させることができ、児童生徒は安全で安心な学校給食を食べている。			
事業内容	学校給食食材の放射線測定作業。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 一般職非常勤職員2人により実施している。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・一般職非常勤職員2人は、毎日の献立ごとに学校給食1食分の食材を使用し、溝沼学校給食センター内に設置してある2台の放射性物質測定器により測定した。通常の測定に加え根菜類等2品目の個別測定を行った。 ・親子料理教室開催日に使用食材を測定した。 ・測定結果は、すみやかに朝霞市ホームページにアップした。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				2,160		2,213		2,237		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			2,160		2,213		2,237		
	b 人件費				376		376		376		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				2,536		2,589		2,613			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.05 人		0.05 人		0.05 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		1,522 時間		1,522 時間		1,522 時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		・報酬 1,431千円 ・旅費 20千円 ・消耗品費 548千円 ・役務費 238千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	献立ごとの食材の収集	日	189		189		189		189	
				(189)		(189)		(—)		H 32 年度	
	②	確実な放射線測定	回	189		189		189		189	
				(189)		(189)		(—)		H 32 年度	
成 果	①	喫食前の測定	回	189		189		189		189	
				(189)		(189)		(—)		H 32 年度	
	②	基準値を超えた測定結果	回	0		0		0		0	
				(0)		(0)		(—)		H 0 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 安全で安心な学校給食の提供について、市での継続的な実施が求められている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 確実な継続性が求められる事業なので、日々の実施について細心の注意を払っている。 食材の単独測定を求める市民からの声があり、通常の測定に加え根菜類等2品目程度の個別測定を実施した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 放射線測定内容を事前に報告することにより、給食の安心・安全を提供した。 参加と協働: 測定結果をホームページに公開し、保護者と情報を共有した。 経営的な視点: 一般職非常勤職員の活用等により現行の体制を維持し事業を実施した。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も引き続き放射性物質測定を実施し、安全で安心な学校給食の提供を行う。	

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	浜崎学校給食センター施設改修事業					事務事業コード	01904
部 名	学校教育部	課 名	学校給食課	係 名	管理係	部課コード	110400

1. 事業概要

総合計画コード	3116				
事業年度	H 29 年度 ~ H 年度		事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			< 根拠法令等(法律、条例、要綱など) > 学校給食法・朝霞市学校給食センター設置及び管理条例・朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則、公共施設等総合管理計画	
めざす 目的成果	学校給食施設・設備の改修を行い、安全かつ効率的に児童・生徒に安心・安全な学校給食の提供を行うことができる。				
事業内容	老朽化が進んでいる浜崎学校給食センターの施設設備の改修及び給食調理機器等の更新を行う。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 調理機器等の更新、建築設備の改修、電気設備の改修、排水設備の改修等を実施し、処理能力の向上、作業効率の向上、衛生管理の徹底をはかる。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			浜崎学校給食センター改修工事の設計委託を実施した。 ・委託料(浜崎学校給食センター施設改修工事設計委託料)								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				0		0		9,555		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			0		0		9,555		
	b 人件費				0		0		3,757		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				0		0		13,312			
投入労働量		常勤職員等(人工)				人		人		0.50 人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			委託料 9,555千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	改修工事件数	件	0 (0)		0 (0)		1 (—)		1 H 32 年度	
	②			()		()		(—)		H 年度	
成 果	①	改修進捗率	%	0 (0)		0 (0)		100 (—)		100 H 32 年度	
	②			0 ()				(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 浜崎学校給食センターは開設後30年を経過していることから老朽化が進んでおり、児童に安心で安全な給食の提供を行うため、今後の配食数の推移も見据えて、施設の改修及び調理機器の更新を行い処理能力の強化を図ることは重要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成30年度に実施する改修工事の設計委託を実施した。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 給食センターの業務が効率的に行えるよう作業動線等を考慮した改修等を行った。 参加と協働: 限られた期間で、施設の改修を行えるよう協力した。 経営的な視点: 施設の改修・設備の更新を行うことで安定的な学校給食の提供体制を確保した。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 工期が給食のない夏休み期間であり、工期の遅れは給食の提供に支障が生じることから、工期内に完了するよう作業の効率化を図ることが必要とされる。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成30年度は改修工事を実施する。作業動線の見直しによる衛生管理の徹底、調理機器等の更新による処理能力の強化を図る。安全面に配慮し、効率的に工事を進めることで工期内で竣工するように努める。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	進路学習事業					事務事業コード	01904
部 名	学校教育部	課 名	教育指導課	係 名	—	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3122				
事業年度	H 14 年度	～	H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市中学生社会体験チャレンジ事業実施要綱	
めざす 目的成果	中学生に地域の中で様々な社会体験活動や多くの人とのふれあいを通して みずみずしい感性や社会性、自立心を養い、たくましく豊かに生きる力が育まれている。				
事業内容	生徒の進路意識の高揚を図るため、地域で3日間の職場体験活動、 社会体験チャレンジ事業を行う。 事業内容（指標にあるふれあい講演会は、県の事業中止のため28年度より実施せず。）				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)			☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付	
	中学生職場体験活動は、地域の事業所等に協力をいただく。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		中学生社会体験チャレンジ事業は、中学校第1学年で3日間の職場体験活動を行った。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		668		548		548				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金	25								
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	643		548		548				
	b 人件費		3,757		3,757		2,329				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,425		4,305		2,877					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.50 人		0.50 人		0.31 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		需用費 50千円 役務費 498千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	「ふれあい講演会」実施中学校数	回	5 (—)		5 (—)		5 (—)		5 H 32 年度	
	②	中学生社会体験チャレンジ事業参加中学校数	校	5 (5)		5 (5)		5 (—)		5 H 32 年度	
成果	①	「ふれあい講演会」参加人数	人	3,000 (—)		3,000 (—)		3,000 (—)		3,000 H 32 年度	
	②	中学生社会体験チャレンジ事業協力事業所数	社	300 (318)		300 (300)		300 (—)		300 H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 中学生社会体験チャレンジは、埼玉県の「70万人体験活動」の趣旨から、実施することが望ましい。中学生の望ましい勤労観、職業観を育成することは不可欠である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 生徒や保護者に夢や目標に向かって取り組むことの大切さや自分の将来の生き方や進路について考える良い機会となっている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 中学生が地域の中での様々な社会体験活動や多くの人々とのふれあいを通して、みずみずしい感性や社会性、自立心等を養い、たくましく豊かに生きる力を育めるよう配慮した。 参加と協働: 地域の事業所に協力を依頼し、市内中学1年生が社会体験チャレンジ事業を実施した。 経営的な視点: 「ふれあい講演会」については、地域人材活用支援員事業等を活用して外部から指導者を招き、進路選択に係る講演をお願いするなど、各中学校の実態に応じて創意工夫した取組を実施するよう周知した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直し余地がない	☒ II 見直し余地がある程度認められる	☐ III 見直し余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直し余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直し余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直し余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 中学生職場体験活動において、中学生の受け入れに協力していただける事業所を安定して確保することが難しい。また、受け入れ可能な事業所を増やすための働きかけの余地がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	「中学生社会体験事業」については、協力事業所の確保とともに、協力を要請する時期と、協力を要請する事業所が重なりがちなので、市内の全中学校で綿密に調整を行う場を設ける。また、協力事業所を現在よりも増やせるように、時間をかけて働きかけていく。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	日本語指導充実事業					事務事業コード	01911
部 名	学校教育部	課 名	教育指導課	係 名	—	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3123	6311		
事業年度	H25 年度 ~ H 年度	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市日本語指導支援員配置要綱	
めざす 目的成果	日本語を十分に理解できない児童生徒が、日常生活に支障が出ない程度に日本語を理解できている。			
事業内容	学校の要請に応じて、日本語の指導が必要な外国人児童生徒に対して日本語指導支援員を配置し、授業の補助または個別に日本語の指導支援を行う。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 各学校から推薦された日本語指導支援員を承認し、配置する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			学校の要請に応じて、日本語の指導が必要な外国籍及び帰国児童・生徒に対して、授業の補助または取り出しで日本語の指導支援を行った。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				933		933		1,033			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			933		933		1,033			
	b 人件費				2,630		2,630		1,878			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				3,563		3,563		2,911				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.35 人		0.35 人		0.25 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報償費 1,000千円 需要費 19千円 役務費 14千円										
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活動	①	日本語指導支援員派遣回数	回	250 (500)		400 (1,200)		400 (—)		H 32 年度		
	②			()		()		(—)		H 年度		
成果	①	日常生活で支障なく日本語を理解することができた割合	%	100 (23)		100 (—)		100 (—)		H 32 年度		
	②			()		()		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> グローバル化・国際化の流れの中で、公立小・中学校における外国籍及び帰国児童生徒は増加していく傾向にあり、本事業の必要性が非常に高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> グローバル化・国際化の流れの中で、公立小・中学校における外国籍及び帰国児童生徒は増加していく傾向にあり、本事業の必要性が非常に高い。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:学校の要請に応じて、日本語の指導が必要な外国人児童・生徒に対して補助等を実施した。 参加と協働:グローバル化・国際化の流れの中で、公立小・中学校における外国籍及び帰国児童生徒は増加していく傾向に対応した。 経営的な視点:諸外国からの転入により、日本語支援の必要な児童生徒が増加しているが、日本語を支援することで、未来の市民参画へとつなげた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☒ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 今後も支援が必要な生徒は増加傾向にあるため、事業を拡大していく必要性が極めて高い。 学校の実情や支援が必要な児童生徒の実態に応じて、実施体制・支援員の確保のあり方等についても見直していく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		月例の校長会議や教頭会議で事業の周知を徹底することで、日本語の指導支援の実施回数の増加を図る。また、支援を要する児童生徒の把握及び支援員の確保について情報交換を行うなど、他課と連携を図るとともに、広く周知することで支援員を確保する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	国際理解教育事業					事務事業コード	01906
部 名	学校教育部	課 名	教育指導課	係 名	—	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3123	6322		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市英語指導助手設置規則	
めざす 目的成果	生徒の英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が養われている。 生徒の英語による実践的コミュニケーション能力が養われている。 英語活動を通じて、児童が英語に親しんでいる。 児童の国際感覚及びコミュニケーション能力が育成されている。			
事業内容	市内中学校5校に英語指導助手を5名派遣し、英語科教員と連携し、英語授業を行う。 市内小学校10校に専任外国語教師を2校に1名、計5名派遣する。 小学校5・6年生で年間35時間、外国語活動の授業に参加する。 小学校3・4年生で年間10時間、外国語活動の授業に参加する。 外国語活動の中で、担任と協働授業を実施する。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	市内小学校10校に6名、中学校5校1名ずつの英語指導助手を派遣。			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容		小学校へ小学校専任外国人講師5名を派遣し、学級担任と連携し、以下の活動を行った。 (1)第5・6学年における外国語活動 (2)特別活動、給食の時間等におけるふれあい活動 (3)教材作成に係る指導・援助 (4)第3学年・第4学年における国際理解教育年間10回授業の実施 (5)余剰時間を活用した第1・2学年における国際理解教育等 中学校へ英語指導助手(AET)を5名派遣し、英語科担当教員と連携し、英語授業を行った。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		41,760		41,841		42,029				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
	[ホ]一般財源	41,760		41,841		42,029					
b 人件費		1,878		1,878		2,254					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		43,638		43,719		44,283					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.25 人		0.25 人		0.30 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳		英語指導助手報酬 42,000千円 需用費 21千円 役務費 8千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	専任外国人講師小学校配置人数	人	5 (5)	5 (5)	5 (—)	H	32	年度		
	②	英語指導助手中学校配置人数	人	5 (5)	5 (5)	5 (—)	H	32	年度		
成 果	①	5・6年1学級あたりの実施時数	時間	35 (35)	35 (35)	35 (—)	H	32	年度		
	②	朝霞班中学校英語弁論大会入賞者数	人	2 (2)	2 (1)	2 (—)	H	32	年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 現行の学習指導要領により、小学校5・6年生の外国語活動が必修となっている。外国語の指導経験がない小学校の教員にとって、人的な支援が不可欠である。また、中学校においては、実践的なコミュニケーション能力等を身につけるために、より充実した英語の授業を展開する上で必要不可欠な事業である。 グローバル化に対応した、9年間を見通した指導のためにも必要不可欠である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 小学校専任外国人講師(ALT)と学級担任とのチームティーチング(TT)により、小学校外国語活動の授業が展開され、児童が英語を使ったコミュニケーション活動に慣れ親しむことができた。中学校においては、英語指導助手(AET)と英語科教員との連携により、英語の授業の充実が図れた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度と、英語による実践的コミュニケーションの能力を養おうとした。 参加と協働:小学校では学級担任と中学校では教科担任とのチームティーチング(TT)により、英語を使ったコミュニケーション活動に慣れ親しんだ。 経営的な視点:グローバル化に対応した、9年間を見通した指導を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☒ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 次期学習指導要領により、小学校3.4年生で外国語活動、5.6年生では教科としての外国語(英語)が導入される。3.4年生では、35時間、5.6年生では年間70時間分の時数確保が必要となる。外国語の指導経験がない小学校の教員にとって、人的な支援が不可欠であり、現在の5名のALTでは、全学級でのTTは難しくなる。また、中学校においては、実践的なコミュニケーション能力等を身につけるために、より充実した英語の授業を展開する上で大きく見直す必要のある事業である。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 31 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	現在の水準を保ちつつ、外国人講師の研修会を行い、情報・指導方法等を共有化及び全体的な指導力を向上させる。また、小学校において、平成32年度より改訂される学習指導要領を踏まえ、小学校において平成30年より外国語活動、外国語科授業を先行実施をする準備を進める。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	特別支援教育事業(H27から就学相談事業を統合)					事務事業コード	01907
部 名	学校教育部	課 名	教育指導課	係 名		部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3127	2331	6211	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 通常学級における障害のある児童生徒支援員取扱要項、通常学級における障害のある児童生徒支援員の登録に関する要項	
めざす目的成果	小中学校の通常学級において障がいのある児童生徒を含めた学級の学習環境が整っている。 障害のある幼児、児童及び生徒が適正な就学支援を受けている。			
事業内容	学校に支援員を配置し、障がいのある児童生徒の安全確保や教室移動の際の補助やトイレの介助等の支援を行う。 事業内容 就学支援委員会を設置し、就学相談を実施する。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働			☐ 補助金交付
	通常学級における障害のある児童生徒を支援するために支援員を派遣する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			登録制の制度も行い、支援員の登録を行った。 通常学級における障害のある児童生徒支援員の事務手続きはスムーズに実施できた。 活用回数に過不足がないように教頭との連絡を密に取った。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				12,845		14,581		14,581		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			12,845		14,581		14,581		
	b 人件費				3,381		3,381		3,456		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				16,226		17,962		18,037			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.45		人		0.45		人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 1,320千円 報償費 12,600千円 旅費 317千円 需用費99千円 役務費 245千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	就学相談回数	回	8 (8)		8 (8)		8 (ー)		H	32 年度
	②	通常学級における障害のある児童生徒の支援実施回数	回	3,700 (3,300)		3,700 (3,300)		3,700 (3,600)		H	32 年度
成果	①	相談に係る苦情件数	件	0 (0)		0 (0)		0 (ー)		H	32 年度
	②									H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 特別な支援を必要とする児童生徒への合理的配慮の提供。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 予算に見合うことのできる人材を確保することが課題である。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 各学校の実態を踏まえて、学習環境を整備するように心掛けた。 参加と協働: 登録制にすることで、地域の人材を確保し、円滑に支援できるようにした。 経営的な視点: 活用回数に過不足がないように、教頭との連絡を密にした。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 支援を必要とする児童生徒は今後も増加傾向にあることが予想される。予算面での対応だけでなく、支援員の人材確保や支援の質の向上等に取り組む必要がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		・未就学児、児童生徒の実態に即しながら、保護者の意向により沿い、丁寧な相談を重ねる必要がある。 行動観察、相談、体験等の充実を図る必要がある。 ・通常学級における障害の程度の重い、特別な支援を必要とする児童生徒の増加が見込まれる。学校内における効果的な配置と、教職員との情報共有、共通指導の時間を確保し、連携を図る必要がある。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	小学校特別支援学級事業					事務事業コード	02906
部 名	学校教育部	課 名	教育総務課	係 名	学校管理係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3127	3133		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 学校教育法	
めざす 目的成果	一人ひとりの障がいに応じた教育が行われ、児童が安全で、楽しい学校生活を送っている。			
事業内容	一般職非常勤職員の配置、学級運営予算の学校配分と執行管理。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		授業及び校外学習時での人的支援(一般職非常勤職員の配置)、特別支援学級運営に必要な消耗品及び図書購入予算の配分と執行管理。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		13,768	14,384	16,825	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	13,768	14,384	16,825	
	b 人件費		1,127	1,127	1,127	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			14,895	15,511	17,952	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.15 人	0.15 人	0.15 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 14,972千円/報償費 206千円/旅費 333千円/需用費 942千円/備品購入費 372千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 特別支援学級設置校	校	7 (7)	8 (8)	8 (ー)	H 32 年度
	②		()	()	(ー)	H 年度
成 果	① 特別支援学級補助員の配置人数	人	16 (17)	17 (18)	17 (ー)	H 32 年度
	②		()	()	(ー)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
	<説明> 学校教育法第81条で、「小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校には、〈中略〉特別支援学級を置くことができる。」とされており、学校の設置者である市は、特別支援学級を設置し、障がいによる学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 各学校の特別支援学級の状況に応じた補助員の人員配置を行ったことで、適切な学習環境での教育が実施された。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:児童が安全で使いやすい物品を購入した。 参加と協働:保護者と学校との情報共有の支援に配慮した。 経営的な視点:常にコスト意識を持ち、適切な学級運営に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
	<説明> 児童一人ひとりの発達の状態や障がいの程度に応じた教育が実践できるよう、適宜状況に応じた見直しを行っていく。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		在籍する児童の人数や一人ひとりの障がいの程度など、状況に応じた対応を図る。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	中学校特別支援学級事業					事務事業コード	02912
部 名	学校教育部	課 名	教育総務課	係 名	学校管理係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3127	3133		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 学校教育法	
めざす 目的成果	一人ひとりの障がいに応じた教育が行われ、生徒が安全で、楽しい学校生活を送っている。			
事業内容	一般職非常勤職員の配置、学級運営予算の学校配分と執行管理。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		授業及び校外学習時での人的支援(一般職非常勤職員の配置)、特別支援学級運営に必要な消耗品及び図書購入予算の配分と執行管理。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		6,513	6,446	8,121	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	6,513	6,446	8,121	
	b 人件費		1,127	1,127	1,127	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			7,640	7,573	9,248	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.15 人	0.15 人	0.15 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 6,927千円/報償費 24千円/旅費 295千円/需用費 703千円/備品購入費 172千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 特別支援学級設置校数	校	3 (3)	3 (3)	3 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成果	① 特別支援学級補助員の配置人数	人	7 (7)	7 (9)	7 ()	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
	<説明> 学校教育法第81条で、「小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校には、〈中略〉特別支援学級を置くことができる。」とされており、学校の設置者である市は、特別支援学級を設置し、障がいによる学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 各学校の特別支援学級の状況に応じた補助員の人員配置を行ったことで、適切な学習環境での教育が実施された。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:生徒が安全で使いやすい物品を購入した。 参加と協働:保護者と学校との情報共有の支援に配慮した。 経営的な視点:常にコスト意識を持ち、適切な学級運営に努めた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
	<説明> 生徒一人ひとりの発達の状態や障がいの程度に応じた教育が実践できるよう、適宜状況に応じた見直しを行っていく。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
	労働費	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	在籍する生徒の人数や一人ひとりの障がいの程度など、状況に応じた対応を図る。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	教職員研修事業					事務事業コード	01908
部 名	学校教育部	課 名	教育指導課	係 名	—	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3131	3114 3115	3116 3117	3121 3124	3125 6211
事業年度	H 7 年度	～ H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 教育公務員特例法第21条、朝霞市立小・中学校管理規則、朝霞市教育研究奨励費補助金交付要綱	
めざす目的成果	各種研修を通して、教職員の資質向上が図られている。				
事業内容	市内各小・中学校を対象に公募を行い、選考より研究開発学校を指定する。 原則として3校、各年度とも小・中学校それぞれから1校以上を指定する。 研究領域は、各教科及び領域等学校教育全般とする。 食に関する指導資料の作成、学校栄養教諭との連携、校内研修の助成。 教育講演会の開催。 あさか教師塾の実施。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・研究開発学校を指定したり、各学校の校内研修を助成したりすることで、研究を奨励し、本市教育の充実と発展を図る。 ・教育研究奨励費受給者に、一人当たり10千円、総額200千円の教育研究奨励費を最大20名に支給し、1年の期間において、各自が設定したテーマに基づいて研修を行う。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・研究開発助成、校内研修助成、教職員各種研修会、わくわく科学体験教室、朝霞市教育研究奨励費受給者研修会、図工美術展覧会、書き初め展覧会、各種主任会等の実施、食に関するリーフレットの作成等。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				5,440		5,328		5,339		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	5,440		5,328		5,339				
b 人件費				11,270		11,270		12,547			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				16,710		16,598		17,886			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.50 人		1.50 人		1.67 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			報償費 610千円 需用費 3441千円 役務費 101千円 備品購入費 987千円 負担金、補助及び交付金 200千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	研究開発学校数	校	4 (7)		3 (6)		3 (ー)		H	32 年度
	②	教育講演会開催回数	回	1 (1)		1 (0)		1 (ー)		H	32 年度
成 果	①	研究開発学校 研究発表会参加者数	人	400 (778)		400 (483)		400 (ー)		H	32 年度
	②	教育講演会参加者数	人	400 (372)		400 (0)		400 (ー)		H	32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> ・教職員の資質向上は、市立小・中学校の教育力の向上に不可欠である。小・中学校の設置者として、教育水準の維持・向上は責務である。 ・社会の急激な変化に対応し、不易と流行を意識しながら、柔軟に児童生徒に接することができる教員を育てていく必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・3つの小・中学校における研究発表会に向けた取組により、それぞれの学校で、教育環境の整備や授業力の向上が図られていた。また、発表会当日には、市内外から多数の参観者があり、研究発表校のみならず、他校においても成果を共有することができた。 ・教育講演会は、市民会館の耐震工事等のため、実施できなかった。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:教員の研修効果が高まるよう、講師の選定や時期、研修回数に配慮した。 参加と協働:教員が参加しやすいよう、実施期日や時間に配慮した。 経営的な視点:研究発表会当日を含め、市全体としても実りある研修となるよう、各学校を支援した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> ・各種主任研修会のより効果的な在り方について、検討していく必要がある。 ・あさか教師塾に関しては、参加人数を増やせるよう、内容や実施時期、実施形態について検討していく必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		・朝霞市教育研究奨励費受給者研修会では、1年の期間において、各自が設定したテーマに基づいて研修を行う。 ・各種研修会の開催により、教職員研修の充実を図る。 ・研究開発学校の研究や、各小・中学校の研修を推進させる。 ・朝霞市教育研究奨励費受給者研修会の夏季研修を、さらに充実させる。 ・教育講演会の実施の有無について検討する。		

継続事業評価シート(対象: H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	教職員配置事業					事務事業コード	01902
部 名	学校教育部	課 名	教育管理課	係 名	学務係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3131			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
めざす 目的成果	教職員・代替教職員を適正に配置することにより、教職員を指導・支援し円滑な学校運営が図られている。			
事業内容	小中学校に勤務する教職員が疾病等により学校を休んだ場合に代替教員を配置する。 小中学校の県費負担全教職員を配置する。 小中学校の教職員に対し、人事評価シート等の指導・支援を行う。 休暇届、休職願、職務専念義務免除願等の許可及び承認を行う。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		小中学校に勤務する教職員が疾病等により学校を休んだ場合に代替教員を配置した。 小中学校の県費負担全教職員を配置した。 小中学校の教職員に対し、人事評価シート等の指導・支援を行った。 休暇届、休職願、職務専念義務免除願等の許可及び承認を行った。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		5,197		3,243		5,278				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	5,197		3,243		5,278				
	b 人件費		11,645		11,645		11,645				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		16,842		14,888		16,923					
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.55 人		1.55 人		1.55 人				
	一般職非常勤職員等(時間)		3,823 時間		3,890 時間		3,875 時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		代替教員賃金 5,248千円 引率者謝金 8千円 旅費 22千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	小中学校への代替教職員の配置	人	40 (48)		40 (40)		40 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度
成果	①	小中学校における3ヶ月以上の代替教職員の不在件数	件	0 (0)		0 (0)		0 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 学校教育法に基づいた事業を執行しているものであり、市が直接関与していく事業である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 児童・生徒数及び学級数により適正に配置することができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:児童生徒の授業に影響がないよう速やかな配置に努めた。 参加と協働:県や他市町村と連携し、適正な配置に努めた。 経営的な視点:円滑な学校運営となるよう適正な配置に努めた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 法令に基づいた義務行為の事業であり、児童・生徒数及び学級数により適正に配置することになっていることから、現状のまま継続していく。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		次年度の学級編制の状況を的確に把握し、4月当初より県費発令教職員を配置していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	交通指導員配置事業					事務事業コード	02904
部 名	学校教育部	課 名	教育管理課	係 名	学校保健安全係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3132			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市交通指導員要綱	
めざす 目的成果	市内小・中学校通学路において、交通指導員を配置し、立哨指導することにより、児童・生徒が安全に登下校できている。			
事業内容	立哨指導、賃金の支払い、勤務報告書、休暇に伴う代替業務の調整			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 市雇用の交通指導員及びその指導員の中途退職などによる人員不足から立哨指導ができない箇所及び休暇等による代替業務を朝霞地区シルバー人材センター及び警備会社に委託している。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		立哨指導、賃金の支払い、勤務報告書の確認、休暇に伴う代替業務の調整。 交通指導員の募集に係る広報等。 雇い入れ式、定例会				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		48,223	48,117	54,527	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	48,223	48,117	54,527	
	b 人件費		5,635	5,635	5,635	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			53,858	53,752	60,162	
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.75 人	0.75 人	0.75 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 43,444千円 旅費 98千円 需用費 1,339千円	委託料 9,575千円 負担金 71千円			
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 立哨実施日数	人	209 (210)	209 (211)	209 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 立哨実施箇所事故件数	%	0 (0)	0 (1)	0 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 子供の安全や交通への指導という点及び学校との緊密な協力関係が必要な点から市でやるのが望ましい。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☒ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 今年度交通指導員の立哨箇所です1件児童の事故が発生した。今年度研修で再度指導員に対して立哨指導及び注意喚起をした。今後は事故の再発防止の徹底を図っていく。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 児童・生徒の登下校に対し、安心して通学できるように配慮した。 参加と共同: 委託業者と連携し、常時交通指導員の配置もれがないようにつとめた。 経営的な視点: 経費及び効果を検証し、適時見直しをしながら、よりよい管理体制をはかった。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 児童・生徒が安心して登下校できるよう、現状の事業を継続していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		今後も交通指導員による立哨指導することにより、児童・生徒が安心して登下校できる環境をつくるとともに、学校とも緊密な連絡を図っていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	就学・学齢簿整備事業					事務事業コード	01901
部 名	学校教育部	課 名	教育管理課	係 名	学務係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3133				
事業年度	年度 ～ H		年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法施行令	
めざす 目的成果	児童・生徒の就学・転入学を円滑に行うことにより、学齢簿を適正に管理されている。				
事業内容	新入学児童・生徒の就学手続き及び就学相談を行う。 児童・生徒の転入学に伴う転学や入学の手続き、就学指定学校変更・区域外就学の許可を行う。 児童・生徒の学齢簿を作成し在籍の管理を行う。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		新入学児童・生徒の就学手続き及び就学相談の実施。 児童・生徒の転入学に伴う転学や入学の手続き、就学指定学校変更・区域外就学の許可を行った。 児童・生徒の学齢簿を作成し在籍の管理を行った。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,523	1,700	1,580	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	1,523	1,700	1,580	
	b 人件費		3,005	3,005	3,005	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			4,528	4,705	4,585	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.40 人	0.40 人	0.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		1,280 時間	1,280 時間	1,280 時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		一般職非常勤職員等 903千円 事務員賃金 321千円 旅費 2千円 消耗品費 52千円 印刷製本費 187千円	郵便料 115千円			
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 転入学手続き申請件数	件	350 (394)	350 (350)	350 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成果	① 転入学手続き及び学齢簿整理作業ミス件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 学校教育法に基づいた事業を執行しているものであり、市が直接関与していく事業である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 各種申請手続きにおける目標については、ミスもなく適正な処理ができた。 また、就学相談においても児童・生徒や保護者の意向を尊重するとともに、適正な就学を確保することができ、概ね成果が得られた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:切れ目なく通学できるよう速やかに手続きを行った。 参加と協働:切れ目なく通学できるよう手続方法の周知に努めた。 経営的な視点:作業ミスを抑制し、時間及び経費の削減に努めた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 学齢簿の電算処理システムの運用により一定の成果を得られているが、システムの有効活用方法を検証し、さらなる効率化を検討する必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		学齢簿システムの有効な活用を図るための運用について、システム開発業者と調整を図りながら推進していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	通学区域整備事業					事務事業コード	01903
部 名	学校教育部	課 名	教育管理課	係 名	学務係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3133			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		< 根拠法令等(法律、条例、要綱など) > 地学校教育法施行令、朝霞市立中学校自由選択制要項	
めざす 目的成果	通学区域の弾力的な運用を図ることにより、中学校を自由に選択できることになり、生徒一人ひとりに「生きる力」を育む教育を推進する。また、各学校が魅力ある学校づくりのためにより一層創意工夫することで教育力の向上が図られている。			
事業内容	中学校自由選択制度を周知するためパンフレットを作成し小学校6年生に対し配付する。 自由選択制度の理解を深めていただくための説明会を実施する。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		中学校自由選択制度を周知するため、パンフレットを2,200部印刷し小学校6年生等へ配付した。説明会を平日と日曜日の午前中に実施し、制度の理解を深めた。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				117		117		118		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			117		117		118		
	b 人件費				1,277		1,277		1,277		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					1,394		1,394		1,395		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.17 人		0.17 人		0.17 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			印刷製本費 118千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	中学校自由選択制度説明会の開催	回	2 (2)		2 (2)		2 (—)		H 32 年度	
	②	中学校自由選択制度周知用パンフレット配布数	件	1,600 (1,656)		1,600 (1,589)		1,600 (—)		H 32 年度	
成果	①	中学校自由選択制度説明会の参加世帯数	世帯	90 (88)		90 (66)		90 (—)		H 32 年度	
	②	中学校自由選択制度申込み件数	件	100 (119)		100 (124)		100 (—)		H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 学校教育法に基づいた事業を執行しているものであり、市が直接関与していく事業である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 中学校自由選択制の事業については、保護者及び対象児童への制度の説明会やパンフレットによる周知を行った結果、申込み件数について目標の達成ができています。また、定員を超えた2校については、教育委員会と定員を超過した学校長との協議により、定員を増員して全員受入れした。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 出来る限り希望に沿える募集定員となるよう適正な設定に努めた。 参加と協働: 希望に沿えるよう制度周知に努めた。 経営的な視点: 公平公正な制度の運用に努めた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 制度も浸透し、成果として申込み目標件数を達成しているが、制度を利用しやすくするため、引き続き周知の方法や申請受付の時期について検討する必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		中学校自由選択制の運用にあたり、様々な改善を行ってきたが、引き続き、制度を利用しやすくするため、説明会の開催時期、パンフレットの配付時期、申請受付時期などを検討する必要がある。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	第五中学校活性化対策事業					事務事業コード	01907
部 名	学校教育部	課 名	教育管理課	係 名	学務係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3133				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市「教科支援員」配置事業取扱要綱 朝霞市「特認校制度」入学指定に関する取扱要綱	
めざす 目的成果	一般職非常勤職員、部活動外部指導者を配置するとともに、通学区域外からも「小規模特認校制度」を利用し、自由に朝霞第五中学校を選択することにより、学校が活性化されている。				
事業内容	小規模である朝霞第五中学校に非常勤職員、部活動外部指導者を配置する。 特認校制度を周知するためリーフレットを作成し、小学校6年生及び中学校1・2年生に配付する。 特認校制度の理解を深めていただくための説明会を実施する。 朝霞第五中学校の教室数を考慮し、生徒数の見込みにより定員を決定し、募集をする。 定員を超えた場合については、公開抽選により決定する。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		特認校制度を周知するため、リーフレットを4,000枚印刷し、小学校6年生及び中学校1・2年生等へ配付した。説明会を土曜日の午後に、第五中学校において1回開催した。					
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		16,028		16,035		16,809
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	16,028		16,035		16,809
	b 人件費		977		977		977
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			17,005		17,012		17,786
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.13	人	0.13	人	0.13 人
	一般職非常勤職員等(時間)			時間		時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		一般職非常勤職員報酬	14,787千円				
		謝金	1,463千円				
		旅費	437千円				
		印刷製本費	47千円				
		傷害保険料	75千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 特認校制度説明会の開催	回	1 (1)	1 (1)	1 (—)	H 32 年度	
	② 特認校制度周知用リーフレット配付数	枚	3,800 (3,888)	3,800 (3,842)	3,800 (—)	H 32 年度	
成 果	① 特認校制度説明会の参加世帯数	世帯	30 (34)	30 (31)	30 (—)	H 32 年度	
	② 特認校申込み件数	件	30 (42)	30 (37)	30 (—)	H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 公立学校の規模を維持していくための事業を執行するため、市が直接関与していく事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 小規模特認校である朝霞第五中学校の活性化の事業については、保護者への制度の説明会などによる周知を行った結果、希望者全員の入学を認めることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 出来る限り希望に沿える募集定員となるよう適正な設定に努めた。 参加と協働: 希望に沿えるよう制度周知に努めた。 経営的な視点: 公平公正な制度の運用に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 学校の規模による定員の決定は毎年見直す余地がある。また、自転車通学等の課題を十分検証することにより多くの希望にそえるよう、今後も制度の見直しをしていきたい。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	自転車通学について、第五中学校の通学区域内で通学距離が長い生徒の家庭から、特認校制度の生徒と同様に自転車通学を認めてほしいという要望がある。 教育委員会の考え方として、自転車通学は認めていないことから、今後、他校(自由選択制)とのバランスも考慮した検討をする必要があるが、全域で自転車通学を認める場合や認めない場合、生徒を増やすという目的が達成できなくなることも想定できることから、慎重に検討する必要がある。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	入学準備金・奨学金貸付事業					事務事業コード	01904
部 名	学校教育部	課 名	教育管理課	係 名	学務係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3133				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ◎ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市入学準備金貸付条例、同条例施行規則 朝霞市奨学金貸与条例、同条例施行規則	
めざす 目的成果	経済的理由から就学困難な生徒・学生及び保護者に対し、高等学校または大学に入学を希望する際に資金を貸付けることにより等しく教育が受けられている。				
事業内容	高等学校、大学に入学を希望する学生及び生徒の保護者に対し、入学準備金の貸付を行う。 小学校、中学校に新入学する児童及び生徒の保護者に対し、入学準備金の貸付を行う。 高等学校、大学に在学中の学生に奨学金を貸与する。 事業のさらなる周知を図るため、種々の媒体により事業の周知を図る。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		入学準備金貸付金の申請に基づき、審査会に諮り適否の判断をいただき、34件(うち、拡充した小中学校は14件)の貸付を行った。なお、奨学金については26件の貸与を行った。 また、制度の周知を目的として市広報誌や市ホームページ及び朝霞駅南口広場電光掲示板の活用を図った。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		11,922		11,948		18,231				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	11,922		11,948		18,231				
	b 人件費		1,127		1,127		1,127				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		13,049		13,075		19,358					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.15 人		0.15 人		0.15 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		入学準備金貸付金 12,220千円 奨学金貸与 6,000千円 口座振替手数料 11千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	広報・ホームページ等による周知回数	回	10		10		10		10	
				(11)		(11)		(—)		H 32 年度	
活動	②	入学準備金・奨学金貸付審査会の回数	回	3		3		3		3	
				(3)		(3)		(—)		H 32 年度	
成果	①	入学準備金・奨学金貸付申込み件数	件	20		30		30		30	
				(35)		(60)		(—)		H 32 年度	
成果	②	入学準備金・奨学金貸付決定率	%	100		100		100		100	
				(100)		(100)		(—)		H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 物価の上昇や長引く不況等により経済的に困窮している家庭では、ますます就学困難な状況となり、銀行等からの融資を受けることも難しくなると思われる中、無利子での資金貸付は必要な事業と考えている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 制度の周知の目標達成については、広報あさかには定期として、また、市ホームページに常時掲載をした他、朝霞駅南口広場の電光掲示板の活用により、一定の成果が得られた。 また、拡充した小中学校の入学準備金貸付事業においても成果が得られた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 就学の機会が損なわれないよう他制度の紹介も含めた窓口に努めた。 参加と協働: 市民への制度周知に努めた。 経営的な視点: 必要とする時期に貸付けが実行されるよう、速やかな貸付けに努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 入学準備金及び奨学金のいずれも申請の適否の審査を受けて貸付を実施している。小中学校の入学準備金を開始する等、大幅な改善が図られたが、今後も利便性について引続き研究する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		大幅な改善が図られ事業を充実させたが、今後も利便性について引続き研究する必要がある。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	小学校運営事業					事務事業コード	02901
部 名	学校教育部	課 名	教育総務課	係 名	学校管理係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 学校教育法
めざす 目的成果	安定した学校運営のもと、児童が安心して送っている。			
事業内容	一般職非常勤職員の配置、学校運営予算の学校配分と執行管理、物品及び役務の調達等。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・一般非常勤職員の配置 ・学校運営予算(消耗品費、郵便料、印刷製本費、クリーニング代等)の各学校規模に応じた配分及び執行管理 ・学校健康診断で使用する検診器具の業者委託による洗浄・滅菌 ・複写機、AEDの整備 ・児童の机・椅子の他、教卓、給食配膳台など校用備品の整備。							
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		95,525		94,850		97,651		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金	299		273		500		
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	95,226		94,577		97,151		
b 人件費		4,508		4,508		4,508			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		100,033		99,358		102,159			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.60 人		0.60 人		0.60 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 17,652千円/報償費 2,702千円/旅費 600千円/需用費 49,227千円/役務費 12,197千円/委託料 743千円/使用料及び賃借料 3,250千円/備品購入費 11,280千円							
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画		
				(H28実績)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度		
活動	①	事務補助員の配置校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (ー)	H	32	年度
	②			()	()	(ー)	H		年度
成果	①	事務補助員が退職した際、再配置までの日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (ー)	H	32	年度
	②			()	()	(ー)	H		年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 学校教育法第5条で、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされており、学校の設置者である市は、学校に備えるべき物品を整備し、教育環境の充実に取り組む必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 安定した学校運営が維持できるよう、必要な予算の配分、臨時職員の配置、役務の調達等を実施することができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 児童が安全で使いやすい物品の購入を行った。 参加と協働: 保護者との情報共有を支援した。 経営的な視点: 仕様やその必要性を検証し、実情に即したものか適宜見直しを行っている。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 効率的かつ効果的な学校運営のため、学校予算の内容を適宜に見直す必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	安定した学校運営が維持できるよう、学校と調整を図りながら必要な事業を展開していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	小学校施設管理事業					事務事業コード	03901
部 名	学校教育部	課 名	教育総務課	係 名	学校施設係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	● 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法、小学校設置基準
めざす 目的成果	小学校施設が適切に維持管理され、児童にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。			
事業内容	・施設設備の修繕を行う ・設備機器等の保守点検や法令の規定に基づく検査を行う ・維持管理上必要な清掃業務や保安管理を行う			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 経年劣化や故障等により学校運営上支障をきたす施設や設備等の修繕を実施する。また、受水槽やエレベーター、消防設備など有資格者による保守点検、また、植木剪定や排水施設洗浄等の専門的な技術力を要する業務について委託により実施する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		経年劣化や故障等により学校運営上支障をきたす施設や設備等の修繕を実施した。また、受水槽やエレベーター、消防設備など有資格者による保守点検、及び植木剪定や排水施設洗浄等の専門的な技術力を要する業務について委託により実施した。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		202,549	188,592	207,838	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	202,549	188,592	207,838	
	b 人件費		6,762	6,762	6,762	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			209,311	195,354	214,600	
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.90 人	0.90 人	0.90 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		需用費:96,117千円/役務費:1,642千円/委託料:57,843千円/使用料及び賃借料:52,236千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 維持管理対象小学校数	校	— (—)	10 (10)	10 (—)	H 32 年度
	② 小学校数	校	10 (10)	— (—)	— (—)	H 年度
成 果	① 指摘事項改善率	%	— (—)	100 (62)	100 (—)	H 32 年度
	② 事業実施箇所数	箇所	207 (142)	— (—)	— (—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 小学校設置基準(H14文科省令15号)において、施設設備等が本設置基準より低下した状態にならないようにすること、また、これらの水準の向上を図ることに努めるよう規定されている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 実施計画に基づく事務事業が完遂でき、概ねの事業目標が達成できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:児童が安全に学校活動を行う教育環境の整備を行った。 参加と協働:学校や学校関係者と協働して教育環境の整備を行った。 経営的な視点:仕様やその必要性を検証し、実情に即したものか適宜見直しを行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 限られた予算の中で効果的・効率的に学校施設を適切に維持管理できるよう、業務内容やその必要性について適宜見直しを行う必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		平成30年度までの長期継続契約による業務委託の実施内容について、学校と協議しながら検討・精査を行う。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	小学校図書整備事業					事務事業コード	02902
部 名	学校教育部	課 名	教育総務課	係 名	学校管理係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 学校教育法、学校図書館法	
めざす 目的成果	児童の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通して子どもの人間形成や情操が育まれている。			
事業内容	一般職非常勤職員の配置、図書購入予算の学校配分と執行管理			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		図書館サポートスタッフの配置、図書購入予算の学校への配分							
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費〔イ〕～〔ホ〕		13,987		13,667		14,191		
	財源内訳	〔イ〕国庫支出金							
		〔ロ〕県支出金							
		〔ハ〕地方債							
		〔ニ〕その他							
		〔ホ〕一般財源	13,987		13,667		14,191		
	b 人件費		1,127		1,127		1,127		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		15,114		14,794		15,318			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.15 人		0.15 人		0.15 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 7,596千円/旅費 331千円/需用費 209千円/備品購入費 6,055千円							
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画		
				(H28実績)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度		
活動	①	適切な蔵書構成とするため学校 図書館サポートスタッフの配置	校	10 (10)	10 (10)	10 (ー)	H	32	年度
	②			()	()	(ー)	H		年度
成果	①	「学校図書館図書標準」の蔵書 充足率	%	100 (100)	100 (100)	100 (ー)	H	32	年度
	②			()	()	(ー)	H		年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 学校教育法第5条で、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされており、学校の設置者である市は、学校に備えるべき物品を整備し、教育環境の充実に取り組む必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 全校が学校図書標準(文科省が示す学校図書館に整備すべき蔵書数)に対する充足率100%以上を維持することができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:児童の学習の支えになるよう蔵書構成とした。 参加と協働:保護者と学校との情報共有の支援に配慮した。 経営的な視点:常にコスト意識を持ち、適切な選書をした。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 学校図書標準(文科省が示す学校図書館に整備すべき蔵書数)が達成され維持できている現状を考慮した予算への見直し。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		学校図書の整備については、学校図書標準に対する充足率が全校達成されていることから、今後は図書の更新を重点にした整備を行っていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	小学校コンピュータ整備事業					事務事業コード	02903
部 名	学校教育部	課 名	教育総務課	係 名	学校管理係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	● 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 学校教育法	
めざす 目的成果	子どもたちがICTの活用方法に慣れ親しみ、情報を主体的に活用できるようにするとともに、子どもたちにとって理解しやすい授業が実現されている。また、校務及び学校事務の効率化を図られている。				
事業内容	導入したサーバー、パソコン及び周辺機器を安全かつ安定的に稼動するよう維持管理する。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		学校のネットワークを市のネットワークから切り離し、市から独立したネットワークを構築。各種サーバーを集約するとともに、通信環境とセキュリティを高めた。また、十小の学習用パソコン、プリンター等を更新した。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		23,069		44,320		74,570				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	23,069		44,320		74,570				
	b 人件費		1,127		1,127		1,127				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		24,196		45,447		75,697					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.15 人		0.15 人		0.15 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		需用費 13,460千円/使用料及び賃借料 61,110千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	サーバー、パソコン及び周辺機器の修理回数	回	35 (25)		35 (20)		30 (—)		H 32 年度	
	②			()		()		(—)		H 年度	
成果	①	パソコン教室の稼動停止日数	日	0 (0)		0 (0)		0 (—)		H 32 年度	
	②	校務用LAN停止日数	日	0 (0)		0 (0)		0 (—)		H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 学校教育法第5条で、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされており、学校の設置者である市は、学校に備えるべき物品を整備し、教育環境の充実に取り組む必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 必要なコンピュータ機器を整備し、安定かつセキュアな環境のもと、ICTを活用した授業の実施及び校務の効率化を図ることができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:アクセシビリティに配慮した。 参加と協働:保護者と学校との情報共有の支援に配慮した。 経営的な視点:常にコスト意識を持ち、セキュアなICT環境を維持した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> ICT機器の活用による教育効果及び校務の効率化を確認し、適宜に仕様を見直す必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	ICT機器の活用による教育効果及び校務の効率化について必要性を精査しながら整備を進める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	小学校施設改修事業					事務事業コード	03902
部 名	学校教育部	課 名	教育総務課	係 名	学校施設係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	☐ ソフト事業 ☒ ハード事業
法令等の義務付け	☒ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法、小学校設置基準、建築基準法関係規定等	
めざす 目的成果	小学校施設の工事・修繕等が適切に行われ、児童にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。			
事業内容	校舎や屋内運動場の施設や設備機器、また、遊具等の学校施設全般の工事・修繕等を実施する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 経年劣化や故障等により学校運営上支障をきたす施設や設備等の改修を行う。また、学習内容や方法の変化、社会状況の変化等に対応するため、施設の機能向上の改修工事を行う。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		経年劣化や故障等により学校運営上支障をきたす施設や設備等の改修や、施設の機能向上の改修を行った。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		45,403	43,628	72,605	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金			3,503	
		[ハ]地方債			10,100	
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	45,403	43,628	59,002	
	b 人件費		8,264	8,264	8,264	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			53,667	51,892	80,869	
投入労働量	常勤職員等(人工)	1.10 人	1.10 人	1.10 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		委託料:10,123千円/工事請負費:62,482千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 維持管理対象小学校数	校	— (—)	10 (10)	10 (—)	H 32 年度
	② 小学校数	校	10 (10)	— (—)	— (—)	H 年度
成 果	① 要改修箇所改善率	%	— (—)	100 (56)	100 (—)	H 32 年度
	② 事業実施箇所数	箇所	100 (62)	— (—)	— (—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 小学校設置基準(H14文科省令15号)において、施設設備等が本設置基準より低下した状態にならないようにすること、また、これらの水準の向上を図ることに努めるよう規定されている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 実施計画に基づく事務事業が完遂でき、概ねの事業目標が達成できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:誰にでも分かりやすく、安全・安心な施設整備を行った。 参加と協働:学校及び学校関係者と協働して、安全・安心な施設整備を行った。 経営的な視点:点検等により施設の劣化状況等を把握し、効率的かつ効果的な施設改修の実施により、経費削減に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 学校施設を適切に維持管理するため、老朽箇所等の現況を把握し、限られた予算の中で効果的・効率的に施設改修を実施できるよう計画を適宜見直す必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		次年度以降の改修計画について、施設点検の結果を踏まえ、緊急性や必要性について見直しを行う。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	小学校教育振興事業					事務事業コード	02904
部 名	学校教育部	課 名	教育総務課	係 名	学校管理係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 学校教育法	
めざす 目的成果	体験的な学習を通じて豊かな人間性や健康・体力などの「たくましく生きる力」が育まれている。			
事業内容	・生活科、必修クラブの教材費及び教職員の研修参加に係る予算の学校配分と執行管理。 ・林間学校で使用するバスの運行業務委託。 ・各種協議会等の負担金の交付。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・生活科、必修クラブの教材費及び教職員の研修参加に係る予算の学校配分と執行管理。 ・林間学校で使用するバスの運行業務委託。 ・各種協議会等の負担金の交付。							
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		17,600		17,845		19,410		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	17,600		17,845		19,410		
	b 人件費		1,127		1,127		1,127		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		18,727		18,972		20,537			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.15 人		0.15 人		0.15 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			報償費 824千円/需用費 3,100千円/委託料 14,000千円/負担金、補助及び交付金 1,486千円						
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画		
				(H28実績)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度		
活動	①	林間学校で使用するバスの運行業務委託校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (—)	H	32	年度
	②			()	()	(—)	H		年度
成果	①	林間学校の実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (—)	H	32	年度
	②			()	()	(—)	H		年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 学校教育法第5条で、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされており、学校の設置者である市は、学校に備えるべき物品を整備し、教育環境の充実に取り組む必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・生活科、必修クラブの教材費及び教職員の研修参加に係る予算を学校に配分し適切に執行管理した。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 林間学校においては、貸切バス事業者安全評価認定制度の認定を受けたバスを運行した。 参加と協働: 保護者と学校との情報共有の支援に配慮した。 経営的な視点: 林間学校のバス運行に当たっては、適切な運賃で運行するよう検証した。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 最小の経費で最大の効果が達成されるよう、必要な見直しを行う。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		学校生活を豊かなものとするため、授業以外の活動に対しても必要な予算措置を行っていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	小学校教材教具整備事業					事務事業コード	02905
部 名	学校教育部	課 名	教育総務課	係 名	学校管理係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 学校教育法
めざす 目的成果	充実した教材の整備により、創意ある授業が実施され、児童の学習理解が深まっている。			
事業内容	教材、副読本、教師用教科書、指導書等教材教具の整備。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		教材、副読本、教師用教科書、指導書等教材教具の購入。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		77,321	36,645	42,750	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	1,699	858	500	
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	75,622	35,787	42,250	
	b 人件費		3,005	3,005	3,005	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			80,326	39,650	45,755	
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.40 人	0.40 人	0.40 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		需用費 14,771千円/備品購入費 28,479千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 創意ある授業実施のための教材備品の整備校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成果	① 学校の要望に応じた教材備品の整備割合(整備数/要望数)	%	100 (100)	100 (100)	100 (—)	H 32 年度
	②		()	()	0 (—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
	<説明> 学校教育法第5条で、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされており、学校の設置者である市は、学校に備えるべき物品を整備し、教育環境の充実に取り組む必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 各学校から要望のあった教材を整備することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:児童が安全で使いやすい教材教具を購入した。 参加と協働:保護者と学校との情報共有の支援に配慮した。 経営的な視点:仕様やその必要性を検証し、実情に即したものが適宜見直しを行っている。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
	<説明> 整備にあたっては現に有している教材を最大限に活用した上で、必要な教材を購入するなど効率的な整備に努める。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		教育課程で必要とされる教材、教具等を整備することは教育環境の充実を図るうえで不可欠であるため、今後も必要な整備を進めていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	小学校教育扶助事業					事務事業コード	01905
部 名	学校教育部	課 名	教育管理課	係 名	学務係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3133			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	● ソフト事業 ○ ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法	
めざす 目的成果	経済的理由等によって就学困難な児童の保護者に対し必要な援助をすることにより、児童が小学校において円滑に義務教育を受けられている。			
事業内容	経済的に就学困難と認定される児童、特別支援学級へ通学する児童及び火災等により被災した児童に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容		経済的に就学困難と認定される児童、特別支援学級へ通学する児童に対し、就学に必要な費用の一部の援助を行った。 また、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を開始した。 平成30年3月1日現在で小学校準要保護707人の認定。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入 コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		43,309	47,693	47,720	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	43,309	47,693	47,720	
	b 人件費		3,381	3,381	3,381	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			46,690	51,074	51,101	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.45 人	0.45 人	0.45 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		小学校医療扶助 62千円 小学校諸扶助 47,658千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 認定児童数	人	600 (721)	600 (707)	600 (ー)	H 32 年度
	②		()	()	(ー)	H 年度
成 果	① 認定率	%	100 (92)	100 (100)	100 (ー)	H 32 年度
	②		()	()	(ー)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 学校教育法に基づき、物価の上昇や長引く不況等により経済的に困っている家庭では、ますます就学困難な状況となる中、教育費に対する支援は必要な事業と考えている。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 制度の周知の目標達成については、全児童・生徒の保護者へのお知らせを配付するとともに、広報あさかへの掲載、市ホームページに常時掲載をしております。達成している。 また、拡充した新入学前支給についても54人に支給した。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 適否に係わらず申請しやすい受付窓口に努めた。 参加と協働: 対象家庭への制度周知に努めた。 経営的な視点: 支給時期が遅れることのないよう適正な支給に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 今後も事業のさらなる充実の要求が増えることが想定されることから、他市の状況等も注視しながら、調査・研究が必要と考える。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		入学前支給を開始し、制度の充実を図ったが、今後も需要は増加することが予想されるため、保護者からの要望に対処できるよう、他の自治体の動向も参考にしながら、制度のさらなる充実を図る必要がある。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	中学校運営事業					事務事業コード	02907
部 名	学校教育部	課 名	教育総務課	係 名	学校管理係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 学校教育法	
めざす 目的成果	安定した学校運営のもと、生徒が安心して学校生活を送っている。			
事業内容	一般職非常勤職員の配置、学校運営予算の学校配分と執行管理、物品及び役務の調達等。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・一般非常勤職員の配置 ・学校運営予算(消耗品費、郵便料、印刷製本費、クリーニング代等)の各学校規模に応じた配分及び執行管理 ・学校健康診断で使用する検診器具の業者委託による洗浄・滅菌 ・複写機、AEDの整備 ・生徒の机・椅子の他、教卓、給食配膳台など校用備品の整備。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				62,124		63,594		64,698		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
	[ホ]一般財源			62,124		63,594		64,698			
b 人件費				4,508		4,508		4,508			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				66,632		68,102		69,206			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.60 人		0.60 人		0.60 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			報酬 7,925/報償費 1,205千円/旅費 300千円/需用費 33,555千円/役務費 7,316千円/委託料 416千円/使用料及び賃借料 4,111千円/備品購入費 9,870千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	事務補助員の配置校数	校	5 (5)		5 (5)		5 (ー)		H 32 年度	
	②			()		()		(ー)		H 年度	
成果	①	事務補助員が退職した際、再配置までの日数	日	0 (0)		0 (0)		0 (ー)		H 32 年度	
	②			()		()		(ー)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 学校教育法第5条で、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされており、学校の設置者である市は、学校に備えるべき物品を整備し、教育環境の充実に取り組む必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 安定した学校運営が維持できるよう、必要な予算の配分、臨時職員の配置、役務の調達等を実施することができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 生徒が安全で使いやすい物品の購入を行った。 参加と協働: 保護者との情報共有を支援した。 経営的な視点: 仕様やその必要性を検証し、実情に即したものか適宜見直しを行っている。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 効率的かつ効果的な学校運営のため、学校予算の内容を適宜に見直す必要がある。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		安定した学校運営が維持できるよう、学校と調整を図りながら必要な事業を展開していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	中学校施設管理事業					事務事業コード	03903
部 名	学校教育部	課 名	教育総務課	係 名	学校施設係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	● 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法、中学校設置基準
めざす 目的成果	中学校施設が適切に維持管理され、生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。			
事業内容	・施設設備の修繕を行う ・設備機器等の保守点検や法令の規定に基づく検査を行う ・維持管理上必要な清掃業務や保安管理を行う			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 経年劣化や故障等により学校運営上支障をきたす施設や設備等の修繕を実施する。また、受水槽やエレベーター、消防設備など有資格者による保守点検、また、植木剪定や排水施設洗浄等の専門的な技術力を要する業務について委託により実施する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		経年劣化や故障等により学校運営上支障をきたす施設や設備等の修繕を実施した。また、受水槽やエレベーター、消防設備など有資格者による保守点検、及び植木剪定や排水施設洗浄等の専門的な技術力を要する業務について委託により実施した。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		119,609		110,950		182,845				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債					60,600				
		[ニ]その他					495				
		[ホ]一般財源	119,609		110,950		121,750				
b 人件費		6,762		6,762		6,762					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		126,371		117,712		189,607					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.90 人		0.90 人		0.90 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		需用費;54,354千円/役務費:1,166千円/委託料:28,773千円/使用料及び賃借料:37,867千円/公有財産購入費:60,685千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	維持管理対象中学校数	校	—		5		5		5	
				(—)		(5)		(—)		H 32 年度	
	②	中学校数	校	5		—		—			
				(5)		(—)		(—)		H 年度	
成 果	①	指摘事項改善率	%	—		100		100		100	
				(—)		(73)		(—)		H 32 年度	
	②	事業実施箇所数	箇所	155		—		—			
				(88)		(—)		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 中学校設置基準(H14文科省令15号)において、施設設備等が本設置基準より低下した状態にならないようにすること、また、これらの水準の向上を図ることに努めるよう規定されている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 実施計画に基づく事務事業が完遂でき、概ねの事業目標が達成できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:生徒が安全に学校活動を行う教育環境の整備を行った。 参加と協働:学校や学校関係者と協働して教育環境の整備を行った。 経営的な視点:仕様やその必要性を検証し、実情に即したものか適宜見直しを行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 限られた予算の中で効果的・効率的に学校施設を適切に維持管理できるよう、業務内容やその必要性について適宜見直しを行う必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		平成30年度までの長期継続契約による業務委託の実施内容について、学校と協議しながら検討・精査を行う。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	中学校図書整備事業					事務事業コード	02908
部 名	学校教育部	課 名	教育総務課	係 名	学校管理係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	● 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 学校教育法	
めざす 目的成果	生徒の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通して子どもの人間形成や情操が育まれている。			
事業内容	一般職非常勤職員の配置、図書購入予算の学校配分と執行管理			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		図書館サポートスタッフの配置、図書購入予算の学校への配分									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		8,199		8,121		8,379				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	8,199		8,121		8,379				
	b 人件費		1,127		1,127		1,127				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		9,326		9,248		9,506					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.15 人		0.15 人		0.15 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 3,798千円/旅費 133千円/需用費 145千円/備品購入費 4,303千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	適切な蔵書構成とするため学校 図書館サポートスタッフの配置	校	5 (5)		5 (5)		5 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度
成果	①	「学校図書館図書標準」の蔵書 充足率	%	100 (100)		100 (100)		100 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 学校教育法第5条で、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされており、学校の設置者である市は、学校に備えるべき物品を整備し、教育環境の充実に取り組む必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 全校が学校図書標準(文科省が示す学校図書館に整備すべき蔵書数)に対する充足率100%以上を維持することができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:生徒の学習の支えになるよう蔵書構成とした。 参加と協働:保護者と学校との情報共有の支援に配慮した。 経営的な視点:常にコスト意識を持ち、適切な選書をした。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 学校図書標準(文科省が示す学校図書館に整備すべき蔵書数)が達成され維持できている現状を考慮した予算への見直し。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		学校図書の整備については、学校図書標準に対する充足率が全校達成されていることから、今後は図書の更新を重点にした整備を行っていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	中学校コンピュータ整備事業					事務事業コード	02909
部 名	学校教育部	課 名	教育総務課	係 名	学校管理係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133				
事業年度	年度 ～ H 年度		事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	◎ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法	
めざす 目的成果	子どもたちがICTの活用方法に慣れ親しみ、情報を主体的に活用できるようにするとともに、子どもたちにとって理解しやすい授業が実現されている。また、校務及び学校事務の効率化を図られている。				
事業内容	導入したサーバー、パソコン及び周辺機器を安全かつ安定的に稼動するよう維持管理する。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		学校のネットワークを市のネットワークから切り離し、市から独立したネットワークを構築。各種サーバーを集約するとともに、通信環境とセキュリティを高めた。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		7,547	23,742	44,108	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	7,547	23,742	44,108	
	b 人件費		1,127	1,127	1,127	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		8,674	24,869	45,235	
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.15 人	0.15 人	0.15 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		需用費 7,561千円/使用料及び賃借料 36,547千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① サーバー、パソコン及び周辺機器の修理回数	回	15 (10)	15 (3)	15 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成果	① パソコン教室の稼動停止日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32 年度
	② 校務用LAN停止日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 学校教育法第5条で、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされており、学校の設置者である市は、学校に備えるべき物品を整備し、教育環境の充実に取り組む必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 必要なコンピュータ機器を整備し、安定かつセキュアな環境のもと、ICTを活用した授業の実施及び校務の効率化を図ることができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:アクセシビリティに配慮した。 参加と協働:保護者と学校との情報共有の支援に配慮した。 経営的な視点:常にコスト意識を持ち、セキュアなICT環境を維持した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> ICT機器の活用による教育効果及び校務の効率化を確認し、適宜に仕様を見直す必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	ICT機器の活用による教育効果及び校務の効率化について必要性を精査しながら整備を進める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	中学校施設改修事業					事務事業コード	03904
部 名	学校教育部	課 名	教育総務課	係 名	学校施設係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 学校教育法、小学校設置基準、建築基準法関係規定等	
めざす 目的成果	中学校施設の工事・修繕等が適切に行われ、生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。			
事業内容	校舎や屋内運動場の施設や設備機器、また、遊具等の学校施設全般の工事・修繕等を実施する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 経年劣化や故障等により学校運営上支障をきたす施設や設備等の改修を行う。また、学習内容や方法の変化、社会状況の変化等に対応するため、施設の機能向上の改修工事を行う。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		経年劣化や故障等により学校運営上支障をきたす施設や設備等の改修や、施設の機能向上の改修を行った。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		21,247	23,048	41,580	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債			3,700	
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	21,247	23,048	37,880	
	b 人件費		8,264	8,264	8,264	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			29,511	31,312	49,844	
投入労働量	常勤職員等(人工)	1.10 人	1.10 人	1.10 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		工事請負費:41,580千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 維持管理対象中学校数	校	— (—)	5 (5)	5 (—)	H 32 年度
	② 中学校数	校	5 (5)	— (—)	— (—)	H 年度
成 果	① 要改修箇所改善率	%	— (—)	100 (56)	100 (—)	H 32 年度
	② 事業実施箇所数	箇所	66 (41)	— (—)	— (—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 小学校設置基準(H14文科省令15号)において、施設設備等が本設置基準より低下した状態にならないようにすること、また、これらの水準の向上を図ることに努めるよう規定されている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 実施計画に基づく事務事業が完遂でき、概ねの事業目標が達成できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:誰にでも分かりやすく、安全・安心な施設整備を行った。 参加と協働:学校及び学校関係者と協働して、安全・安心な施設整備を行った。 経営的な視点:点検等により施設の劣化状況等を把握し、効率的かつ効果的な施設改修の実施により、経費削減に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 学校施設を適切に維持管理するため、老朽箇所等の現況を把握し、限られた予算の中で効果的・効率的に施設改修を実施できるよう計画を適宜見直す必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		次年度以降の改修計画について、施設点検の結果を踏まえ、緊急性や必要性について見直しを行う。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	中学校教育振興事業					事務事業コード	02910
部 名	学校教育部	課 名	教育総務課	係 名	学校管理係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133				
事業年度	年度 ～ H 年度		事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法	
めざす 目的成果	体験的な学習を通じて豊かな人間性や健康・体力などの「たくましく生きる力」が育まれている。				
事業内容	・クラブ活動の教材費及び教職員の研修参加に係る予算の学校配分と執行管理。 ・林間学校で使用するバスの運行业務委託。 ・各種協議会等の負担金の交付。 ・部活動の大会出場(県大会以上)に係る経費の補助。 ・中学校3年生を対象とした学力テストの費用の補助。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 ・体育及び文化活動の振興を図るため、生徒が部活動等において、県大会以上の大会に出場した際に、その経費の一部を補助する。 ・生徒の主体的な進路の決定に役立つよう進路指導の充実を図るため、学力テストの費用を補助する。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・クラブ活動及び教職員研修に必要な予算の学校配分と執行管理。 ・林間学校で使用するバスの運行業務委託。 ・各種協議会等の負担金の交付。 ・部活動の大会出場(県大会以上)に係る経費の補助。 ・中学校3年生を対象とした学力テストの費用の補助。										
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込				
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		27,201		24,805		23,368					
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源	27,201		24,805		23,368					
	b 人件費		1,503		1,503		1,503					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		28,704		26,308		24,871						
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.20 人		0.20 人		0.20 人					
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間					
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			報償費 358千円/需用費 5,425千円/委託料 7,219千円/負担金、補助及び交付金 10,366千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活動	①	林間学校で使用するバスの運行業務委託の対象校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (—)	H	32	年度			
	②			()	()	(—)	H		年度			
成果	①	林間学校の実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (—)	H	32	年度			
	②			()	()	(—)	H		年度			

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 学校教育法第5条で、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされており、学校の設置者である市は、学校に備えるべき物品を整備し、教育環境の充実に取り組む必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・クラブ活動の教材費及び教職員の研修参加に係る予算を学校に配分し適切に執行管理した。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:林間学校においては、貸切バス事業者安全評価認定制度の認定を受けたバスを運行した。 参加と協働:保護者と学校との情報共有の支援に配慮した。 経営的な視点:林間学校のバス運行に当たっては、適切な運賃で運行するよう検証した。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 最小の経費で最大の効果が達成されるよう、必要な見直しを行う。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		学校生活を豊かなものとするため、授業以外の活動に対しても必要な予算措置を行っていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	中学校教材教具整備事業					事務事業コード	02911
部 名	学校教育部	課 名	教育総務課	係 名	学校管理係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	◎ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法	
めざす 目的成果	充実した教材の整備により、創意ある授業が実施され、生徒の学習理解が深まっている。				
事業内容	教材、副読本、教師用教科書、指導書等教材教具の整備。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		教材、副読本、教師用教科書、指導書等教材教具の購入。							
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		23,357		37,790		21,498		
	財源内訳	[イ]国庫支出金	934		930		622		
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	22,423		36,860		20,876		
	b 人件費		3,005		3,005		3,005		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		26,362		40,795		24,503			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40 人		0.40 人		0.40 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		需用費 4,682千円/備品購入費 16,816千円							
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画		
				(H28実績)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度		
活動	①	創意ある授業実施のための教材 備品の整備校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (—)	H	32	年度
	②			()	()	(—)	H		年度
成果	①	学校の要望に応じた教材備品の 整備割合(整備数／要望数)	%	100 (100)	100 (100)	100 (—)	H	32	年度
	②			()	()	(—)	H		年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
	<説明> 学校教育法第5条で、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされており、学校の設置者である市は、学校に備えるべき物品を整備し、教育環境の充実に取り組む必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 各学校から要望のあった教材を整備することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:生徒が安全で使いやすい教材教具を購入した。 参加と協働:保護者と学校との情報共有の支援に配慮した。 経営的な視点:仕様やその必要性を検証し、実情に即したものが適宜見直しを行っている。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
	<説明> 整備にあたっては現に有している教材を最大限に活用した上で、必要な教材を購入するなど効率的な整備に努める。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		教育課程で必要とされる教材、教具等を整備することは教育環境の充実を図るうえで不可欠であるため、今後も必要な整備を進めていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	中学校教育扶助事業					事務事業コード	01906
部 名	学校教育部	課 名	教育管理課	係 名	学務係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3133			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法	
めざす 目的成果	経済的理由等によって就学困難な生徒の保護者に対し必要な援助をすることにより、生徒が中学校において円滑に義務教育を受けられている。			
事業内容	経済的に就学困難と認定される生徒、特別支援学級へ通学する生徒及び火災等により被災した生徒に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			経済的に就学困難と認定される生徒、特別支援学級へ通学する生徒に対し、就学に必要な費用の一部の援助を行った。 また、新入学児童生徒学用品費の入学前支給及び体育実技用具費の支給を開始した。 平成30年3月1日現在で中学校準要保護378人の認定。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				39,334		40,858		51,686		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			39,334		40,858		51,686		
	b 人件費				3,381		3,381		3,381		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)				42,715		44,239		55,067		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.45		人		0.45		人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			小学校医療扶助 3千円 小学校諸扶助 51,683千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	認定生徒数	人	350 (372)		350 (378)		350 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度
成 果	①	認定率	%	100 (95)		100 (100)		100 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 学校教育法に基づき、物価の上昇や長引く不況等により経済的に困っている家庭では、ますます就学困難な状況となる中、教育費に対する支援は必要な事業と考えている。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 制度の周知の目標達成については、全児童・生徒の保護者へのお知らせを配付するとともに、広報あさかへの掲載、市ホームページに常時掲載をしております。達成している。 また、拡充した新入学前支給についても54人に支給した。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 適否に係わらず申請しやすい受付窓口に努めた。 参加と協働: 対象家庭への制度周知に努めた。 経営的な視点: 支給時期が遅れることのないよう適正な支給に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 今後も事業のさらなる充実の要求が増えることが想定されることから、他市の状況等も注視しながら、調査・研究が必要と考える。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		入学前支給及び体育実技用具費の支給を開始し、制度の充実を図ったが、今後も需要は増加することが予想されるため、保護者からの要望に対し対応できるよう、他の自治体の動向も参考にしながら、制度のさらなる充実を図る必要がある。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	学校環境衛生事業					事務事業コード	02902
部 名	学校教育部	課 名	教育管理課	係 名	学校保健安全係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3133				
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法令、条例、要綱など)> 学校安全保健法	
めざす 目的成果	健康的で快適な学校環境が管理されている。				
事業内容	学校において飲料水水質検査、給食用食器洗浄検査、水泳プール水質検査等を実施する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	学校薬剤師及び委託業者により学校において飲料水水質検査、給食食器洗浄検査、水泳プール水質検査、教室照度検査、教室空気検査、ダニアレルゲン検査を実施する。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		学校薬剤師が学校において飲料水水質検査を4月、給食食器洗浄検査を5月・10月、水泳プール水質検査を7月、教室照度検査を11月・3月、教室空気検査を1月に実施した。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				2,793		2,818		3,339		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源		2,793		2,818		3,339			
	b 人件費		1,503		1,503		1,503				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,296		4,321		4,842					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.20 人		0.20 人		0.20 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 1,920千円 需用費 184千円 災害補償費 288千円 役務費 802千円 報酬 40千円 負担金 103千円 旅費 2千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	学校環境衛生検査実施学校数	人	15 (15)		15 (15)		15 (—)		H 32 年度	
	②			()		()		(—)		H 年度	
成果	①	検査適合率	%	100 (100)		100 (100)		100 (—)		H 32 年度	
	②			()		()		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 学校保健安全法第4条に学校の設置者が児童生徒及び職員の健康の促進推進のために施設や設備の整備充実を図ること及び第6条に文部科学大臣の定めた基準の維持に努めることが規定されており、市が実施するよう義務付けられている。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 検査を行い異常がないことを確認できたことにより、児童が安心して利用することができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 児童・生徒が安心して学校生活が送れるよう教育環境に配慮した。 参加と共同: それぞれの機関が連携の上、必要な検査が適切に行われるように対応した。 経営的な視点: それぞれの機関が連携の上、検査が効率的に行われるようにつとめた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 今後も安心して利用してもらう為にも現状の検査を継続していく。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		学校保健安全法に定めている施設や設備の整備充実を図るため、今後も採光その他の環境衛生に係る検査を実施し、健康で快適な環境を推進する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	ふれあい推進事業					事務事業コード	01901
部 名	学校教育部	課 名	教育指導課	係 名		部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3141	3111		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ◎ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市ふれあい推進事業実施要綱、朝霞市ふれあい推進事業推進委員会設置要綱、朝霞市ふれあい推進事業実行委員会設置要綱、朝霞市ふれあい推進事業補助金交付要綱	
めざす 目的成果	中学校区単位で小・中学生、保護者、地域の方々が、地域の奉仕活動・体験活動等を実施することにより、心豊かな小・中学生が育成される。又、地域の児童生徒を育てる力が高まっている。			
事業内容	・朝霞市ふれあい推進事業推進委員会の設置と活動。 ・市内各中学校区における主催事業の実施(清掃活動、フェスティバル、パトロール、講演会、あいさつ運動など)			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 ・推進委員会を組織し、事業の推進方策の検討と運営、中学校区における主催事業の支援等。 ・中学校区においては、実行委員会を組織し、事業を運営する。 ・経費については、朝霞市ふれあい推進事業補助金として各中学校区に25万円交付する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・朝霞市ふれあい推進事業推進委員会を組織し、事業の推進方策の検討・運営を行い、各中学校区での主催事業を支援した。 ・市内すべての中学校区で実行委員会を組織し、地域ぐるみの取組を実施した。(ふれあいまつり、フェスティバル、あいさつ運動など)				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		500	1,231	1,250	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	500	1,231	1,250	
	b 人件費		5,259	5,259	11,345	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		5,759	6,490	12,595	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.70 人	0.70 人	1.51 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		5つすべての中学校区について、補助金1250千円(250千円×5中学校区)を予定通り全額執行。				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 実施中学校数	校区	5 (5)	5 (5)	5 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① ふれあい推進事業参加者数	人	7,300 (7,560)	7,300 (8,224)	7,300 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 急速に進行する都市化により、地域コミュニティの意識が弱まっている。地域の子どもは地域で健全育成を図り、地域で守る意識を醸成するために、小・中学生と保護者、地域の方々がふれあう場や体験活動に参加する場を設定することが必要である。なお、参加団体については各校区において積極的に声をかけ、拡大を図っているが、今後もその継続が必要である。また、より多くの方の参加・来場を促すため、周知の方法について検討を要する。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 全校区でフェスティバルの取組ができた。中学校区ごとに取組を工夫し、小中の連携を含め、それぞれ充実した地域に定着した事業となっている。また、各校区ともに交付された補助金を効果的に活用し、開催されたフェスティバルやイベントの充実にて充てられた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:小・中学生、高校生、大学生、地域の方々が、体験活動や奉仕活動をともにすることにより、地域の児童生徒を育てる力が高まるとともに、心豊かな小・中学生が育成されている。 参加と協働:「広報あさか」やホームページを活用し、各校区で開催されるフェスティバル等の周知を行った。 経営的な視点:評価を数字で表すことの難しい事業であるが、前年度に比べ、664名もの参加者増が見られた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 中学校区ごとに取組を工夫し、小中の連携を含め、それぞれ充実した事業となった。各中学校区の実態を踏まえ、地域に定着した取組となっている。10年以上継続している事業ではあるが、参加者の増加にともなうゴミ処理の問題をはじめ、平成30年度は各校区間の連携を深めたりするなど、ふれあい推進推進委員会や各校区の実行委員会において多面的に見直しを行う必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
☐ 対象・水準等の見直し		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	☐ その他	(実施時期 : H	年度)	

平成28年度より各校区の取組内容の見直しを行い、1校区につき25万円を補助し、5校区で行った。(5校区合計125万円)。各関係団体の代表者で組織する朝霞市ふれあい推進推進委員会において、PTAや町内会等とも積極的な連携を図り、組織的な活動が展開されるよう呼びかけていく。また、10年以上継続している事業であり、各中学校区ではそれぞれ特色ある取組が定着しているが、その取組について広く周知されるよう、補助金の増額を効果的に活用し、より充実した取組が展開されるよう、働きかけを行っていく。

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	特色ある学校づくり支援事業					事務事業コード	01902
部 名	学校教育部	課 名	教育指導課	係 名	—	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3141		3121		3125	3126, 3131		3132, 3133		
事業年度	H	21	年度	～	H	年度	事業類型		●ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務						<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> あさか・スクールサポーター採用及び勤務条件等に関する要綱、朝霞市小学校理科支援員配置事業実施要綱、朝霞市小学校低学年複数担任制事業補助教員採用及び勤務条件等に関する要綱			
めざす目的成果	小・中学校が、児童生徒及び学校や地域の実態に応じた地域の人材を活用し、特色ある学校づくりが推進されている。また、小・中学校の児童生徒が安全に登下校できている。									
事業内容	小・中学校における特色ある教育課程の編成と実施事業に対し、支援員の活用を中心に支援を行う。市内各学校にスクールガードを配置し、拠点校にスクールガード・アドバイザーを配置する。									
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・学校からの支援員活用申請により、支援員の活用を決定し、実績報告書をもとに支援員に対して謝金を支払う。 ・各学校の実施計画を担当課で精査した上で、実態に応じた特色あふれる学校づくりを展開する。									

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・学校からの申請により、市内小学校35回中学校140回分、支援員を配置した。 ・各小・中学校からの「特色ある学校づくり」実施計画を、個々にヒアリングした上で指定校を決定し、学力向上、学校応援団、小中連携推進教育、小学校外国語活動、体力向上等に取り組む学校を決定し、特色ある学校づくりの推進を指導面・予算面から支援した。					
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		53,674		56,837		57,443
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	53,674		56,837		57,443
	b 人件費		10,894		10,894		10,894
		総コスト(a 事業費 + b 人件費)	64,568		67,731		68,337
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.45	人	1.45	人	1.45 人
	一般職非常勤職員等(時間)			時間		時間	時間
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 48,484千円 需用費 1,541千円	報償費 5,246千円 使用料 91千円	旅費 1,800千円 役務費 281千円			
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活動	① スクールサポーター・小学校低学年補助教員派遣数	人	44 (44)	44 (44)	44 (—)	H 32 年度	
	② スクールガードの配置人数	人	1,500 (3,240)	1,500 (3,240)	1,500 (—)	H 32 年度	
成果	① スクールサポーター・小学校低学年補助教員派遣日数	日	8,700 (8,700)	8,700 (8,700)	8,700 (—)	H 32 年度	
	② スクールガード・リーダーの巡回回数	回	350 (1,345)	350 (1,383)	350 (—)	H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明> 学校においては、学校教育目標の具現化に向けて創意工夫を活かして、地域に根ざした開かれた学校を作っていくことが求められている。そのため、各校が特色ある学校づくりに取り組むため、学校や児童生徒や地域の実態に応じて地域の人材等を活かし、教育活動を充実させることが必要となる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明>留意した点について記入> 思いやり:児童生徒の安全面の強化と学力向上の対策、人とのふれあいの大切さに配慮をした。 参加と協働:体験的な学習を取り入れたり、各学校で支援員からの感想・意見を伺いその都度改善をしていった。 経営的な視点:児童生徒にとってより効果的な活動となるよう、教職員と支援員、また教育指導課との連絡報告を欠かさないようにした。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 各分野で活用できる支援員について学校間で情報を共有し、有効に配置していく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		次年度以降も各学校において、創意工夫を活かして特色ある学校づくり及び開かれた学校づくりを進めるため、地域の人材等をより効果的に活かし、教育活動を充実させていく。なお、平成26年度より「特色ある学校づくり支援員謝金」の社会人講師の名称を、混同を避ける目的から「地域人材活用支援員謝金」と変更した。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	音楽活動事業					事務事業コード	01903
部 名	学校教育部	課 名	教育指導課	係 名	—	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3141			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市小・中学校音楽鑑賞会事業企画案評価 要領、朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバル実行委員会会則	
めざす 目的成果	音楽を愛する心情が育ち、人間性豊かな児童生徒や市民が育成されている。			
事業内容	朝霞市小学校音楽会、朝霞市小・中学校音楽鑑賞会、朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバルを実施する。 ミュージカル「こころの劇場」を開催する。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 小・中学校音楽主任研修会との連携により、朝霞市小学校音楽会を実施する。 プレゼンテーションにより委託業者を選定し、朝霞市小・中学校音楽鑑賞会を実施する。 実行委員会を組織し、朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバルを実施する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		小・中学校音楽主任研修会との連携により、朝霞市小学校音楽会を実施した。プレゼンテーションにより委託業者を選定し、朝霞市小・中学校音楽鑑賞会を実施した。ゆめばれす耐震工事のため、朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバルを平成29年度実施は見送った。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		3,334	3,315	3,316	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	3,334	3,315	3,316	
	b 人件費		7,137	7,137	3,757	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			10,471	10,452	7,073	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.95 人	0.95 人	0.50 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		報償費 332千円 需用費 375千円 委託料2,609千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 音楽事業の事業数	事業	3 (3)	3 (2)	3 (—)	H 32 年度
	② 吹奏楽・器楽フェスティバルの参加団体数	団体	13 (12)	13 (0)	13 (—)	H 32 年度
成 果	① 吹奏楽・器楽フェスティバルの入場者数	人	680 (658)	680 (0)	680 (—)	H 32 年度
	②					H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 情操教育充実のため、児童生徒及び市民が質の高い芸術に触れる機会を提供し、芸術を愛好する心情を育成するために不可欠である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 小学校音楽会では、他校の演奏や合唱を聴くことで、音楽への関心や意欲を高めることができた。 音楽鑑賞会では、生のオーケストラ演奏を通して、楽器が本来持つ音や、質の高いプロの演奏に触れることができた。 朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバルについては、ゆめばれす耐震工事のため実施を見送ったが、平成30年度実施に向けての検討を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:音楽鑑賞会の選曲決定に際して、音楽主任会の意見や児童生徒の様子を参考に進めた。 参加と協働:吹奏楽・器楽フェスティバルについては、実行委員会と事務局との連携を意識して進めた。 経営的な視点:吹奏楽・器楽フェスティバル実行委員会会則に基づき、出演者の演奏の質が向上するように努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 吹奏楽・器楽フェスティバル実行委員の主体性を確保し、市民が作り上げる音楽祭として更に充実した取組を目指したい。また、音楽鑑賞会においては、オーケストラの人数をより多くして、迫力のある演奏を聴かせたいが、予算にも限りがあるため、現状での最大規模の構成としている。質的向上のためにも演奏委託料の設定金額について見直しを行いたい。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 30 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		音楽鑑賞会においては楽団員の人件費高騰により、質の高い芸術を提供することが難しくなっている。より質の高い芸術を提供することは児童生徒の情操教育のためには重要であり、縮減されているオーケストラの編成の増員および委託費の設定金額を見直す必要がある。 小・中学校音楽会および吹奏楽・器楽フェスティバルについては平成30年度実施に向けて、実施の在り方やさらなる工夫を検討していく必要がある。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	家庭教育推進事業					事務事業コード	01905
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	生涯学習係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3141	3212		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 家庭教育学級事業補助金交付要綱 家庭教育学級補助金交付要綱 朝霞市PTA連合会等補助金交付要綱	
めざす 目的成果	親自身のあり方を考え、子どもの健全な発達に関する学習を行う市民の主体的なグループの家庭教育事業を奨励・支援することにより、保護者等の家庭教育への関心が高まっている。			
事業内容	・サークル、PTA等の家庭教育学級に補助金を交付するとともに、学習活動を支援する。 ・サークル、PTA等の家庭教育学級が協力して、家庭教育学級合同講演会を実施する。 ・家庭教育学級活動報告集を作成する。 ・子育て講座を実施する。 ・PTA連合会、はぐくみに補助金を交付し、活動の支援を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 家庭教育の啓発、子育ての悩み等の解消のためサークル、PTA等が行う家庭教育学級学習活動を支援するため、補助金の給付や運営相談、合同講演会の開催を行う。 PTA連合会、はぐくみ等の団体活動に対し、補助金の給付による支援を行う。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・家庭教育学級(サークル8団体、PTA等15団体)に補助金を交付し、学習活動の支援を行った。 ・家庭教育学級合同講演会の実施、家庭教育学級報告集を作成し、学級生等に配布した。 ・子育て講座を3回実施、子育て冊子を保健師を通じて配布した。 ・PTA連合会、はぐくみ等団体の活動に対して補助を行い活動支援を行った。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,949		1,817		1,833				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	1,949		1,817		1,833				
	b 人件費		1,127		2,254		2,404				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		3,076		4,071		4,237					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.15 人		0.30 人		0.32 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報償費 196千円 需用費 504千円 役務費 10千円 委託料 53千円 負担金、補助及び交付金 1,070千円 合 計 1,833千円 ※社会教育指導員分の人件費は生涯学習啓発推進事業の報償費で計上									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	家庭教育学級補助金交付団体数	団体	28 (23)		28 (23)		28 (ー)		H	32 年度
	②	家庭教育学級合同講演会実施回数	回	1 (1)		1 (1)		1 (ー)		H	32 年度
成果	①	家庭教育学級参加者数	人	4,600 (2,916)		4,700 (2,527)		4,800 (ー)		H	32 年度
	②	家庭教育学級合同講演会参加者数	人	600 (428)		600 (378)		600 (ー)		H	32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	☒ 説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 合同講演会は、市民会館の工事に伴い6月の土曜日の午後に変更開催としたが、今年度のPTA家庭教育学級が始動したばかりであり、参加人数が少なかった。一方で、男性や年配の方の参加も見られ、新しい層にアプローチできたと感じている。家庭教育学級数も23学級に留まったが、各学級の報告からは家庭教育に対する意識の高まりを感じ取ることができた。PTA連合会、はぐくみの活動に対し支援を行い、各団体の活性化を図ることができた。			
	☒ 説明: 留意した点について記入> 思いやり: 市とサークルやPTA等が連携し、親や保護者が、地域や仲間とともに子育てに関する様々な学びを行い、家庭教育を支える。参加と協働: 学級の情報交換会などを開催し、家庭教育の輪を広げる事業展開に努めた。経営的な視点: 補助金交付は適正に行い、各団体の運営支援に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
☒ 説明> 家庭教育の重要性を啓発し、支援をするために引き続き、PTA等及びサークルなどに家庭教育学級活動のPRに努める。また、学んだ親(学級生)が学びを継続できるよう、PTA等及びサークル間の連携を深め、親同士の結びつきを強める必要がある。また、PTA連合会、はぐくみ等団体への必要な支援に努めていく。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☒ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容を含めた具体的な事業の展開方針)		今後も、市とサークルやPTA等が連携し、親や保護者が、地域や地域の仲間とともに子育てに関する様々な学びを行い、家庭教育を支えるため、家庭教育学級を推進し、支援していく。また、共働き家庭が一般化し、ライフスタイルも大きく変わる中、家庭と仕事の両立、親の時間のやりくりの中で、PTA活動や家庭教育関連事業活動に対する考え方、見方が大きく変わってきていることから、粘り強く、家庭教育の必要性についてPRに努め、家庭教育学級の運営等の相談にきめ細かく当たって行きたい。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	生涯学習啓発推進事業					事務事業コード	01901
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	生涯学習係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3211	3212	3213	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市市民企画講座事業補助金交付要綱／朝霞市生涯学習ボランティア活用推進事業補助金要綱／子ども大学あさか事業補助金交付要綱／社会教育法／朝霞市社会教育委員設置条例／朝霞市生涯学習推進会議設置要綱
めざす目的成果	学習機会を提供することにより、市民及び市民活動団体が、積極的に生涯学習に取り組んでいる。			
事業内容	「あさか学習おとどけ講座」の実施／生涯学習ガイドブック「コンパス」の発行等、生涯学習情報の提供／講座を企画、実施する市民団体に補助金交付等、学習活動の支援／社会教育委員会、生涯学習推進会議等の開催／体験教室の実施など、生涯学習ボランティアバンクの活用／生涯学習計画に基づく実施計画を策定し、計画の進捗管理を行う／子ども大学あさかの実施等			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 市民や市民団体等のボランティア(講師)を登録し、市民や団体の学習要求に応じて紹介するなど、ボランティアバンク制度を構築し、活用を図る。／補助金を交付する事で、市民の自主的な学習活動の支援をする。／大学や市民団体と協働し、子どもの知的好奇心の育成を行う。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			あさか学習おとどけ講座の実施／生涯学習ガイドブック「コンパス」等、生涯学習情報の提供／補助金交付等、市民の自主的な学習支援／社会教育委員会議、生涯学習推進会議等の開催／ボランティアバンク制度の活用による市民や団体の知識・技能の還元／生涯学習計画実施計画の策定／子ども大学あさかの実施。									
			単位：千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				10,540		10,494		10,695			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
	[ホ]一般財源	10,540		10,494		10,695						
b 人件費		5,635		6,461		8,640						
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		16,175		16,955		19,335						
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.75 人		0.86 人		1.15 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		3,000 時間		3,000 時間		3,000 時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			報酬 8,372千円 報償費 10千円 旅費 126千円 需用費 950千円 役務費 21千円 使用料及び賃借料 81千円 負担金、補助及び交付金 1,135千円 合計 10,695円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	体験教室の実施講座回数	回	55 (48)		60 (45)		65 (—)		H	32 年度	
	②	市民企画講座補助金交付団体数	団体	10 (11)		10 (11)		11 (—)		H	32 年度	
成 果	①	体験教室の延べ参加人数	人	530 (775)		560 (890)		590 (—)		H	32 年度	
	②	市民企画講座延べ参加者数	人	780 (1,455)		810 (1,170)		840 (—)		H	32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 生涯学習活動は、個人が必要な知識や知恵を得、教養を高め、経済的にも、心の上でも豊かになるだけでなく、人と人、地域や異世代交流やふれあいの促進にもつながり、ひいては地域コミュニティの活性化や課題解決にも期待ができる。また、市民がその学習成果を教え、伝える学びの循環を進めることにより、まちづくりを担う人材の育成を促し、持続可能な生涯学習社会を目指すことは、行政として取り組む必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他			
<説明> 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入 生涯学習ガイドブックや広報、ホームページ等を積極的に活用して生涯学習情報を提供した。また、市民や市民団体等と協力、連携を図りながら「あさか学習おとどけ講座」「生涯学習体験教室」「子ども大学あさか」等の事業を展開した。「市民企画講座」事業では、各団体が多様なテーマで事業展開できるよう支援した。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明> 留意した点について記入 思いやり: 学習の内容やテーマ、参加対象者について様々に考慮しながら行った。 参加と協働: 新鮮でわかりやすい情報の発信に務め、市民や市民団体等との連携、協力を得ながら事業展開した。 経営的な視点: 第3次生涯学習計画の理念達成に向け、関係各課と情報共有を行い、全庁的な生涯学習の推進に取り組んだ。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 新鮮でわかりやすい生涯学習情報を提供できるように努める。また、市民の学習意欲を高めるとともに、成果の還元と知の循環が進むよう、学習の成果や達成感が感じられるよう工夫をして行く。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☒ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も市民のニーズや社会的要求などの把握、検証に努めて事業展開をするとともに、ライフステージやステップアップも考慮した学習についても考察して行きたい。また、ボランティアバンクの充実を図り、参加者、講師となる市民が共に充実感が高まるよう努める。事業の展開に当たっては、市民や市民団体との連携や協働を図り、合わせてオリンピック・パラリンピックの文化関連事業についても考察をしたい。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	成人式事業					事務事業コード	01904
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	生涯学習係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3211	2142		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市成人式開催要領	
めざす 目的成果	新成人が式典に参加することにより、社会人としての自覚を持って自立して生きていこうとする姿勢を励ましていく。			
事業内容	毎年、成人の日に朝霞市成人式を実施する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 新成人、青少年相談員、東洋大学管弦楽団の協力を得て、実施する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			成人の日に和光市民文化センター「サンアゼリア」大ホールにて、成人式記念誌編集委員（新成人）、東洋大学管弦楽団の協力を得て朝霞市成人式を開催した。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				1,570		1,656		1,157			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			1,570		1,656		1,157			
	b 人件費				5,259		4,508		5,560			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				6,829		6,164		6,717				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.70 人		0.60 人		0.74 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			報償費 230千円 需用費 319千円 役務費 95千円 委託料 91千円 使用料及び賃料 422千円 合 計 1,157千円 ※市民会館の耐震補強工事のため、会場を和光市民文化センター「サンアゼリア」に移して実施。また、新成人の記念品は、まちづくり推進課で作成をした市制施行50周年記念乗車券としたため、報償費の記念品代は計上せず。									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	成人式参加率	%	67.0 (65.6)		67.0 (62.4)		67.0 (ー)		H 32	年度	
	②			()		()		(ー)		H	年度	
成 果	①	成人式満足度	%	71.0 (72.4)		71.0 (75.2)		73.0 (ー)		H 32	年度	
	②			()		()		(ー)		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 新成人を祝うため、全国的に開催している式典であり、また、市が実施することで、一人一人が社会で必要とされているということを認識していただくと同時に、成人としての自覚を促す効果もあり、必要性は高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市民会館の耐震改修に伴い、式典会場を和光市民文化センターとして実施したが、大きな混乱も無く、粛々と式典を執り行うことができた。今後も、成人式の記念誌や当日の式典運営などを工夫すると共に、SNS等も活用し、事業の目標達成に努める。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 会場に余裕があったので、保護者も会場に入っていた。参加と協働: 積極的に成人式の情報発信を行い、多くの新成人が参加できるよう努めたほか、市内中学校の卒業生等による成人式記念誌編集委員には、式典の進行・運営にも関わっていただいた。経営的な視点: 新成人の増減の動向を注視するとともに和光市民文化センターでの開催に混乱が生じないよう情報発信に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 式典の運営、記念誌の内容など、新成人が参加して良い思い出となる式典事業となるよう努める。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		成人式記念誌編集委員の意見も参考にしながら、多くの新成人が参加して良かったと思える式典の開催、運営に努めていく。なお、平成30年度成人式については、ゆめばれす「市民会館」に会場を戻しての開催となることから、十分に周知を行い、また、式典がスムーズに実施、進行するよう会場側とも調整しながら進めたい。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	人権教育振興事業					事務事業コード	01907
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	生涯学習係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3211	6212	6213	6222	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 人権教育講師派遣要綱	
めざす 目的成果	人権に関する研修会を通じて、市民が人権問題について学び、人権尊重の意識が高揚している。				
事業内容	人権問題講演会、市民人権教育研修会、企業人権教育研修会、人権教育講座、講師派遣事業等の実施や啓発冊子の発行等により人権教育・啓発活動を行う。 また、人権教育推進協議会への補助を通じて人権教育・啓発の推進を図る。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 市民も構成員とする朝霞市人権教育推進協議会の協力を得て、各種人権研修会・講演会等の企画・運営や啓発冊子発行・配布等の啓発活動を行っている。また、講演会事業においては、講師派遣・要約筆記・手話通訳の委託を行っている。 《補助金名》「人権教育推進協議会補助金」				

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			・市民人権教育研修会3回、企業人権教育研修会2回、人権教育講座(公民館)6回、人権問題講演会1回開催。 ・団体等に人権の講師を3回派遣した。 ・啓発冊子の改訂、作成を行った(隔年発行)。 ・研修会、講演会などで、啓発冊子や啓発物品を配布し、人権教育の啓発を行った。 ・朝霞市人権教育推進協議会へ補助金を交付し、事業の支援を行った。《人権教育推進協議会補助金／135,000円》									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				1,227		995		737			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源	1,227		995		737					
b 人件費		4,132		3,982		3,832						
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		5,359		4,977		4,569						
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.55 人		0.53 人		0.51 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			報償費 171千円、旅費 40千円、需用費 44千円、委託料 184千円、 備品購入費 67千円 負担金、補助及び交付金 231千円 合計 737千円 ※社会教育指導員分の人件費については、生涯学習啓発推進事業の報償費で計上									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	各種研修会・講座開催回数	回	10 (12)		10 (12)		10 (ー)		H	32 年度	
	②			()		()		(ー)		H	年度	
成 果	①	各種研修会・講座参加者数	人	600 (654)		610 (558)		610 (ー)		H	32 年度	
	②			()		()		(ー)		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 子どもへの虐待やいじめによる自殺、人種差別、ヘイトスピーチ、SNSによる誹謗中傷など様々な人権課題が社会問題となっている。「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、様々な人権問題の早期解決を図るため、行政が主体となって人権教育・啓発活動を今後も住民とともに進めていくことは重要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 人権問題講演会では、ハンセン病の元患者と周囲の人々との姿を通し生きる意味を問うた映画『あん』の原作小説『あん』の作者ドリアン助川氏を講師に迎え、作品や映画について話していただいた。また、現地研修会は世良田村事件に関する史跡めぐりを行い、同和地区に対する偏見がもたらした事件について学習した。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:留意した点について記入> 思いやり:様々な人権課題が存在する中、正しい知識と人権感覚を高めるため、今日的な人権課題に着目した事業展開を行った。参加と協働:朝霞市人権教育推進協議会と協力をしながら事業を実施し、研修等のテーマに今日的な課題も取り上げ、広く参加者を募った。 経営的な視点:生涯学習計画に位置づけた人権を尊重した共生社会の実現に向け、常に今日的な課題を捉えた事業を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 朝霞市人権教育推進協議会の協力を得ながら、講演会や啓発冊子の発行・配布等の活動を行った。啓発冊子の発行に当たっては、新しい情報の収集に努め、必要な改訂を加えた。また、研修や講演会では、多様な人権課題の中から偏ることなくテーマを取り上げ、市民や企業に関心を持っていただけるようPRにも務めた。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引続き朝霞市人権教育推進協議会の協力を得ながら、講演会や研修会の開催や啓発冊子の発行・配布等の活動を行っていく。また、できるだけ多くの市民が人権に対する関心を持ち、正しい知識を得ていただけるよう講演会や研修会を企画する際には、新たな人権問題にも目を向けると共に事業PRに工夫をしていきたい。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	学校開放講座開設事業					事務事業コード	01902
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	生涯学習係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3212	3141		
事業年度	年度 ～ H 29 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校開放講座開設費補助金交付要綱	
めざす 目的成果	優れた人材と施設及び専門的な教育機能を持つ市内の小、中学校等で講座を開催することにより、学習意欲のある市民が、身近な学習の場に恵まれ、生涯学習活動を行っている。			
事業内容	市内の学校が開設する学校開放講座を奨励、援助するため、開設学校に対し補助金を交付し、学校の地域への開放を進め、市民の学習機会の充実を図る。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☒ 補助金交付			
	1講座50,000円の補助金を実施する学校に交付し、広報を通じての参加者募集、連絡窓口、学校との調整等を生涯学習・スポーツ課が行い学校の事業運営を支援する。 《補助金名》「学校開放講座開設費補助金」			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・1校1講座を中学校で実施《補助対象者数／58人・総補助額／50,000円》 ・内容 バドミントン教室 ・実施校：一中								
			単位：千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				200		150		50		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			200		150		50		
	b 人件費				2,630		2,029		1,878		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				2,830		2,179		1,928			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.35 人		0.27 人		0.25 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			負担金、補助及び交付金 50千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	実施校数	校	5		6		7		8	
	(3)			(1)		(—)		H	32	年度	
成 果	②	講座数	講座	5		6		7		8	
	(3)			(1)		(—)		H	32	年度	
成 果	①	参加者数(1講座20人を目標)	人	100		120		140		160	
	(196)			(58)		(—)		H	32	年度	
成 果	②										
	()			()		(—)		H		年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☒ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☒ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他			
	<説明> 学校の教育機能を活用し、市民の知識・教養の向上に資する事業であるが、情報機器の発達や民間事業の充実、市民の生活様式や志向など、社会経済状況が変化に伴い、学校という限られた資源の中で魅力ある講座の開設が難しく、参加者も低調となってきた。また、教職員の過重労働が社会問題となっている中、講座開催にともなう学校、教職員の負担も否めず、市が関与する必要性が低くなっていると判断される。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明>留意した点について記入> 思いやり:地域の方が参加しやすいよう、各小中学校で開催いただくようお願いした。 参加と協働:アンケートを実施し、参加者の声を伺った。 経営的な視点:開催校の状況や意見を尊重し、柔軟な対応を心がけ、少しでも多くの市民に参加してもらえるよう繰り返しPRを行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☒ III 見直す余地がある
	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☒ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
	<説明> 主催する学校側との連絡、相談を密に行いながら、学校側に事業開催と市民には参加者募集のPRを行ったが、主催校、参加者とも増加にはつながらなかった。昨今、教職員の過重労働が社会問題となっている中、講座開設に係る学校側の負担も大きく、また、学校の限られた資源の中で、市民に魅力ある講座を提供することも難しくなってきた。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☒ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☒ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	放課後子ども教室事業					事務事業コード	01906
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	生涯学習係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3212	2123	3141	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 埼玉県放課後子ども教室推進事業等実施要綱、埼玉県放課後子ども教室推進事業等補助金交付要綱、朝霞市放課後子ども教室推進事業実施要綱	
めざす 目的成果	小学生を対象にした各種教室を実施することにより、小学生の居場所を確保している。			
事業内容	小学校を会場に放課後子ども教室を実施する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 各学校で、学習アドバイザー2～3人、市民サポーター2～4人に協力してもらい、教室を運営する。また、会場管理員として朝霞地区シルバー人材センターに委託し、各学校1人配置する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			実施校:朝霞第三小学校、朝霞第四小学校、朝霞第五小学校、朝霞第七小学校、朝霞第八小学校、朝霞第十小学校 期 間:平成29年9月～平成30年3月(土曜日午前) 回 数:各校12回 対 象:全児童(※三小のみ小学3～6年生) 種 目:国語・算数学習クラブ(朝霞第三小学校)、ジャグリング(朝霞第四小学校)、運動神経向上スクール(朝霞第五小学校)、おもしろ工作教室(朝霞第七小学校)、書道(朝霞第八小学校)、科学あそび(朝霞第十小学校) 参加者:朝霞第三小学校 延べ234人、朝霞第四小学校 延べ183人、朝霞第五小学校 延べ294人、朝霞第七小学校 延べ267人、朝霞第八小学校 延べ265人、朝霞第十小学校 延べ407人 合計1,650人									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				2,159		2,072		2,076			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			2,159		2,072		2,076			
b 人件費				3,757		4,808		5,484				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				5,916		6,880		7,560				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.50 人		0.64 人		0.73 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		時間		
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報償費 1,480千円 需用費 295千円 役務費 111千円 委託料 190千円 合 計 2,076千円										
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	放課後子ども教室実施校	校	6		6		7		7		
	②			(6)		(6)		(ー)		H 32 年度		
成 果	①	放課後子ども教室の延べ参加者数	人	1,300		1,300		6,300		6,300		
	②			(1,541)		(1,650)		(ー)		H 32 年度		
				()		()		(ー)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 小学校の特別教室等を活用して、子どもたちの安心・安全な活動拠点(居場所)を設け、勉強やスポーツ、文化活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進を図る必要がある。*文部科学省が推進する「放課後子ども教室推進事業(放課後子どもプラン)」として位置づけられている。(国・県の補助金事業)			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 引き続き6校、各校12回で開催した。今年は、新たに「おもしろ工作教室」をカリキュラムに取り入れ、道具の使い方や完成作品の遊び方まで指導いただいた。また「科学遊び」も引き続き人気が高く、どの教室も参加した子ども、保護者共に満足度が高く、今年度も、目標以上の成果が得られたと考えている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:留意した点について記入> 思いやり:異なる地域、異なる学年が参加する、学校では体験できない、学ぶことができない授業の提供を検討した。 参加と協働:実行委員会の意見を伺いながら子どもたちが参加しやすいカリキュラムの選定にあたった。地域資源を活用し、地域と共同した事業の推進に心がけた。 経営的な視点:安心安全な子どもたちの居場所を提供するため、余裕教室の動向に注視して開催校の選定を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 児童の増加等に伴い、事業開催場所となる学校の空き教室や特別教室等の確保が課題となっているが、引き続き内容の充実と改善に努めたい。また、子どもの居場所づくりの充実の観点からも、関係各課とも連絡を取りながら、今後も放課後子ども教室の推進に努めていく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成30年度においても市内6校で実施を予定。安心して安全に子どもが活動できる居場所づくりとして、継続して放課後子ども教室を開催するとともに、内容の充実に努めていく。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	中央公民館運営事業					事務事業コード	02901
部 名	生涯学習部	課 名	中央公民館	係 名	事業係	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3221					
事業年度	S 59 年度 ~ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例、同条例施行規則		
めざす 目的成果	地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書の確保を行うとともに、利用者が相互のコミュニケーションを深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。					
事業内容	窓口業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務 各種講座開催・施設(部屋)の貸し出し・維持管理 公民館まつり(サマーフェスティバル)の開催 公民館運営審議会等に関する事務 プラネタリウム事業の企画・運営					
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・事務職員(一般職非常勤職員を含む)による事務運営・図書業務運営 ・講師・保育ボランティア等の協力者を得ての事業運営 ・実行委員会との協働による公民館まつりの開催・運営					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・各種講座等の開催(プラネタリウム、こども天体教室、サイエンスキッズ、悠ゆう大学、さわやか健康教室、成人教養講座、人権教育講座) 参加者延べ6, 100人 ・施設の貸出 利用人数110, 000人、利用率75. 0% ・図書室等における新聞・雑誌書棚の整備、リスト発注による本の新旧入替 ・公民館まつり(サマーフェスティバル)の開催・運営(参加団体延べ46団体、来館者5, 200人)									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				7,474		10,008		6,291			
	財源内訳	[イ]国庫支出金					1,944					
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			7,474		8,064		6,291			
	b 人件費				18,783		18,783		18,783			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				26,257		28,791		25,074				
投入労働量		常勤職員等(人工)		2.50 人		2.50 人		2.50 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		1,027 時間		1,024 時間		1,024 時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			【報酬】1, 067千円(公民館運営審議会委員報酬、一般職非常勤職員報酬) 【報償費】332千円(講師謝金等)、【旅費】59千円 【需用費】1, 508千円(消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、備品修繕料) 【役務費】592千円【委託料】2, 258千円【使用料及び賃借料】475千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	登録団体数	件	— (272)		280 (300)		280 (—)		290 H 32 年度		
	②	プラネタリウム年間投映回数	回	— (212)		215 (220)		215 (—)		215 H 32 年度		
成 果	①	利用人数	人	110,000 (110,000)		110,000 (110,000)		110,000 (—)		110,000 H 32 年度		
	②	プラネタリウム観覧者数	人	— (4,828)		5,000 (5,500)		5,000 (—)		5,000 H 32 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明>社会教育法第20条(公民館の目的)、第21条(公民館の設置者)、第22条(公民館の事業)の規定に基づき、住民のために各種の事業を行うことになっている。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 施設利用者の固定化、高齢化が進んでいるものの、活動指標・成果指標ともに概ね目標値をクリアしており、市民の身近な学習施設としての役割を果たしていると考えられる。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:誰もが気軽に利用できるよう、明るく親しまれる運営に努めた。 参加と協働:利用団体の声を運営に反映させるとともに、利用団体の自主的な活動を支援した。 経営的な視点:施設の公平な利用を図り、広く学習機会の提供を行った。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明>時代の変化に対応しながら、その時々学びを必要としている人たちをとらえ、講座の企画等に反映させていく必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	貸館事業は、現在の手法が利用者に定着し理解が得られていると考えられるため、引き続き適正な運営に努めていく。また、地域の生涯学習の拠点として、時代に即し、市民の多様化する学習要求に対応した講座を実施していく必要性が高いことから、今後も適切な講師を確保するために相応の予算が必要である。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	東朝霞公民館運営事業					事務事業コード	03901
部 名	生涯学習部	課 名	中央公民館	係 名	東朝霞公民館	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3221						
事業年度	S 55	年度	～ H	年度	事業類型	●ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例、同条例施行規則						
めざす 目的成果	地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書の確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。						
事業内容	・窓口業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務 ・各種講座開催 ・施設(部屋)の貸し出し・維持管理 ・公民館まつりの開催 ・図書の貸出・返却に関する業務						
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・事務職員(一般職非常勤職員含む)7人による事務運営・図書業務運営 ・講師・保育ボランティア等協力者を得ての事業運営 ・実行委員会との協働による公民館まつり開催・運営						

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			・窓口(電話対応)業務、印刷機・コピー機貸出管理、ピアノ・音響・視聴覚・机・椅子等備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理、使送 ・利用人数 49,000人 ・利用率 73% ・主催事業(生活教養講座・子どもふれあい広場・映画会・人権教育講座)参加者 延べ431人 ・施設(部屋7室)の貸出し、ロビーこどもの広場の開放 ・図書館とのオンラインによる図書の貸出・返却業務、新聞・雑誌書棚の整備 ・実行委員会との協働による第34回公民館まつりの開催(開催日数:2日/参加団体:37団体/来館者数:3,500人)									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				6,095		6,173		6,111			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			6,095		6,173		6,111			
	b 人件費				10,894		10,894		10,894			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)				16,989		17,067		17,005			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.45 人		1.45 人		1.45 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		4,074 時間		4,074 時間		4,074 時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			【報酬】一般職非常勤職員報酬:4,895千円 【報償費】謝金:109千円(講師謝金・保育士謝金) 【旅費】費用弁償22千円(交通費) 【需用費】673千円(消耗品費、燃料費、食糧費、備品修繕料) 【役務費】274千円(郵便料、電話料、調律手数料、検便手数料) 【使用料及び賃借料】138千円(複写機借上料、印刷機借上料、電話機借上料)									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	登録団体数	件	130		130		130		130		
				(140)		(140)		(ー)		H 32 年度		
	②											
				()		()		(ー)		H 年度		
成 果	①	利用人数	人	49,000		49,000		49,000		49,000		
				(50,105)		(49,000)		(ー)		H 32 年度		
	②											
				()		()		(ー)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
	<説明> 生涯学習の地域拠点として、様々な情報の発信や活動機会の提供の場として、市の運営が必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	活動指標については、目標値を若干上回りほぼ目標通りの成果が得られた。 成果指標については、ほぼ目標値通りの数値が得られ、ほぼ目標通りの成果が得られた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:だれでも利用できる学習機会の場を提供した。 参加と協働:利用者懇談会などの機会を通じ、利用者との意見交換を実施し、利用者の学習活動の支援を行った。 経営的な視点:公正な貸館業務と学習活動の情報発信に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
	<説明> 生涯学習の地域拠点として活動の支援だけでなく、様々な情報提供に努めることも重要である。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☒ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		公民館利用サークルの高齢化・少人数化が進んでいる傾向にあることから、施設のバリアフリー化を工夫し、利用促進に努める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	西朝霞公民館運営事業					事務事業コード	04901
部 名	生涯学習部	課 名	中央公民館	係 名	西朝霞公民館	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3221					
事業年度	S 59	年度	～	H	年度	事業類型 ●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例、同条例施行規則
めざす 目的成果	地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書の確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。					
事業内容	・窓口業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務 ・各種講座開催 ・施設(部屋)の貸し出し・維持管理 ・公民館まつりの開催 ・図書の貸出・返却に関する業務					
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・事務職員(非常勤職員を含む)7人による事務運営・図書業務運営 ・講師・保育ボランティア等の協力者を得ての事業運営 ・実行委員会との協働による公民館まつりの開催・運営					

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			・窓口(電話対応)業務、印刷機/コピー機貸出管理、ピアノ・音響・視聴覚・机・椅子等備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理、使送 ・利用人数約37,000人 ・利用率約60% ・各種講座の開催 主催事業(成人教養講座・さわやか健康教室・伝統文化講座・レッツチャレンジ・育児講座・映画会・人権教育講座)参加者 延べ405人 ・施設(部屋5室)の貸出し、ロビー・児童室の開放 ・図書館とのオンラインによる図書の貸出・返却業務、新聞・雑誌書棚の整備、店買等による本の入替(図書貸出数:12,000冊) ・実行委員会との協働による第31回公民館まつりの開催(開催日数:2日/参加団体:28団体/来館者数:約2,000人)									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				5,843		5,866		6,004			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
	[ホ]一般財源	5,843		5,866		6,004						
b 人件費		12,396		12,396		12,396						
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		18,239		18,262		18,400						
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.65 人		1.65 人		1.65 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		4,527 時間		4,527 時間		4,533 時間				
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳		【報酬】 4,895千円 一般職非常勤職員報酬 【報償費】 105千円 講師謝金・講座保育士謝金 【旅費】 13千円 一般職非常勤職員費用弁償 【需用費】 382千円 消耗品費・燃料費・印刷製本費・備品修繕料 【役務費】 251千円 郵便料・電話料・調律手数料・検便手数料 【使用料及び賃借料】358千円 自動車借上料、複写機借上料、印刷機借上料										
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	登録団体数	件	110 (118)		110 (120)		110 (ー)		H 32	年度	
	②			()		()		(ー)		H	年度	
成 果	①	利用人数	人	42,000 (38,000)		40,000 (37,000)		40,000 (ー)		H 32	年度	
	②			()		()		(ー)		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 公民館は地域の拠点として幅広い年齢層を対象としており今後も必要性が高い。図書の貸出しは、生涯学習を推進する上で必要性が高く、地域の図書館としてのニーズも高い。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明> 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標の登録団体数は、指標を上回ったが、少人数での活動団体が多くなっているため、成果指標の利用人数は目標を達成できなかった。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明> 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 多様な学習機会を提供し、誰もが利用しやすいように配慮した。 参加と協働: 利用団体の声を運営に反映させるとともに、利用団体による自主的な活動を支援した。 経営的な観点: 多くの団体が利用できるよう、公正な貸館業務に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 主催事業の講師謝金について、平成28年度と同様、縮減を継続したが、講座内容を工夫し、今後も、市民の要求や期待に応え、事業を実施できるよう努める必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		・市民のニーズを的確に把握し、それに応えることのできるように講座を実施する。 ・団体活動を活性化し支援する公民館運営に努める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	南朝霞公民館運営事業					事務事業コード	05901
部 名	生涯学習部	課 名	中央公民館	係 名	南朝霞公民館	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3221				
事業年度	S 27 年度	～	H 年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例、同条例施行規則	
めざす 目的成果	地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書の確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。				
事業内容	・窓口業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務 ・各種講座開催 ・施設(部屋)の貸し出し維持管理 ・公民館まつりの開催 ・図書の貸し出し・返却に関する業務				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・事務職員(非常勤職員を含む)7人による事務運営・図書業務運営 ・講師・保育ボランティア等の協力者を得ての事業運営 ・実行委員会との協働による公民館まつりの開催・運営				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・主催事業(生活教養講座、さわやか健康教室、南っ子クラブ、映画会、人権教育講座等)参加者 延べ550人 ・利用人数 39,000人 ・利用率 63% ・図書貸出数 13,000冊 ・公民館まつり 参加 延べ27団体 約1,500人										
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				5,836		5,709		5,959			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			5,836		5,709		5,959			
	b 人件費				11,645		11,645		10,518			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				17,481		17,354		16,477				
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.55 人		1.55 人		1.40 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		4,581 時間		4,581 時間		4,533 時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			【報酬】4,895千円(一般職非常勤職員)【報償費】97千円(講師謝金等) 【需用費】536千円(消耗品費、燃料費、食糧費、備品修繕料) 【役務費】226千円(郵便料、電話料、調律手数料、検便手数料) 【使用料及び賃借料】205千円(自動車借上料、複写機借上料、印刷機借上料) 合計 5,959千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	登録団体数	件	— (114)		120 (115)		120 (—)		H 32 年度		
	②			()		()		(—)		H 年度		
成 果	①	利用人数	人	42,000 (39,632)		42,000 (39,000)		42,000 (—)		H 32 年度		
	②			()		()		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 公民館の主な利用者層である高齢者の学びの場として、公民館機能の必要性は、高まっている。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 利用団体会員の高齢化等により団体の会員数が減少し、また毎年いくつかの団体が解散していく中、概ね目標を達成できたものとする。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:多様な学習機会を提供し、誰もが利用しやすいように配慮した。 参加と協働:利用団体の声を運営に反映させるとともに、利用団体による自主的な活動を支援した。 経営的な観点:多くの団体が利用できるよう、公正な貸館業務に努めた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 公民館には、子ども、学生、大人、高齢者、また障がい者等への対応が求められているが、これらに対応するためには市役所組織間の連携を検討する必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		地域の学習拠点として、情報の収集・発信を行いながら活動サークルの活性化を目指す。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	北朝霞公民館運営事業					事務事業コード	06901
部 名	生涯学習部	課 名	中央公民館	係 名	北朝霞公民館	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3221					
事業年度	S 51 年度 ~ H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業			
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例、同条例施行規則			
めざす 目的成果	地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書の確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。					
事業内容	・窓口業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務 ・各種講座開催 ・施設(部屋)の貸し出し・維持管理 ・公民館まつりの開催 ・図書の貸し出し・返却に関する業務					
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・事務職員(非常勤職員を含む)8人による事務運営・図書業務運営 ・講師・保育ボランティア等の協力者を得ての事業運営 ・実行委員会との協働による公民館まつりの開催・運営					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・主催事業(教養講座、子育て講座、わんぱくキッズランド、こども公民館、映画会、人権教育講座等) 参加者 延べ545人 ・利用人数 37,000人 ・利用率 65.0% ・図書貸出数 33,000冊 ・公民館まつり 参加22団体 延べ1,432人									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				6,986		6,851		6,883			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			6,986		6,851		6,883			
	b 人件費				10,518		10,518		10,518			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				17,504		17,369		17,401				
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.40 人		1.40 人		1.40 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		4,966 時間		5,169 時間		5,169 時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			【報酬】5,459千円(一般職非常勤職員)【報償費】120千円(講師謝金等) 【需用費】734千円(消耗品費、燃料費、食糧費、備品修繕料) 【役務費】337千円(郵便料、電話料、調律手数料、検便手数料) 【使用料及び賃借料】233千円(自動車借上料、複写機借上料、印刷機借上料) 合計 6,883千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活動	①	登録団体数	件	110 (116)		110 (105)		110 (ー)		H 32	年度	
	②			()		()		(ー)		H	年度	
成果	①	利用人数	人	41,000 (36,821)		33,000 (37,000)		34,000 (ー)		H 32	年度	
	②			()		()		(ー)		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
	<説明> 地域の学習活動の拠点及び災害時の避難場所として機能しており、今後も市の運営が必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については概ね目標を達成しているので、公民館としての市民サービスを提供できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:多様な学習機会を提供し、誰もが利用しやすいように配慮した。 参加と協働:利用団体の意見を運営に反映させるとともに、利用団体による自主的な活動を支援した。 経営的な観点:多くの団体が利用できるよう、公正な貸館業務に努めた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
	<説明> 地域の学習活動の場として、今後も利用者の要望等に対応した事業が開催出来るよう情報収集に努める。 また、財政事情により事業にかかる予算が維持できない場合でも、事業を可能な限り実施していくよう努める。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		地域の学習拠点として、情報の収集・発信、利用しやすい施設になるように努める。 事業実施に際し、幅広く新しい課題などにも対応したテーマを設定するには、今後相応の予算が必要である。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	内間木公民館運営事業					事務事業コード	07901
部 名	生涯学習部	課 名	中央公民館	係 名	内間木公民館	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3221					
事業年度	S 58	年度 ~	H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 社会教育法、朝霞市公民館設置及び管理条例、 同条例施行規則、朝霞市公民館運営要綱	
めざす 目的成果	地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書の確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。					
事業内容	・窓口業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務 ・各種講座開催 ・施設(部屋)の貸し出し・維持管理 ・公民館まつりの開催 ・図書の貸し出し・返却に関する業務					
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		☒ 市民等との協働		☐ 補助金交付	
	・事務職員(非常勤職員を含む)7人による事務運営・図書業務運営 ・講師・保育ボランティア等の協力者を得ての事業運営 ・実行委員会との協働による公民館まつりの開催・運営					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・各種講座開催 主催事業(快適せいかつ講座、コミュニケーション講座、さわやか健康教室、子どもランド、映画会、人権教育講座) 参加者 延べ408人 開催日数17日 ・利用人数 32,949人 ・利用率 56.5% ・まつり 参加団体29団体、来館者数約3,000人 ・図書の貸出冊数 5,400冊					
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		5,991		6,062		6,019
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	5,991		6,062		6,019
	b 人件費		9,016		5,635		6,010
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			15,007		11,697		12,029
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.20 人		0.75 人		0.80 人
	一般職非常勤職員等(時間)		4,300 時間		5,658 時間		4,306 時間
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		【報酬】 4,895千円 【報償費】 92千円 【旅費】 85千円 【需用費】 448千円(消耗品費、燃料費、備品修繕料) 【役務費】 306千円(郵便料、電話料、検便手数料) 【使用料及び賃借料】 193千円(自動車借上料、印刷機借上料)					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 登録団体数	件	72 (78)	72 (66)	76 (—)	H 32	年度
	②		()	()	(—)	H	年度
成 果	① 利用人数	人	41,000 (34,185)	33,000 (32,949)	33,500 (—)	H 32	年度
	②		()	()	(—)	H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 地域の学習活動の拠点として機能しており、生徒・児童・高齢者等の利用実態を考慮すると、今後も市の実施が必要である。 また、災害時の避難場所に指定されていることもあり、市の関与が必要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 登録団体の高齢化による解散等により登録団体数が減少し活動指標の目標を達成できなかった。 登録団体数の減少及び改修工事により1か月間体育室を利用できなかったこと等により利用人数が増えず成果指標の目標を達成できなかった。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> ・思いやり:誰もが利用しやすい、多様な学習機会を提供した。 ・参加と協働:利用団体の声を運営に反映させるとともに、利用団体による自主的な活動を支援した。 ・経営的な視点:多くの団体が利用できるよう、公正な貸館業務に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> サークルの会員を増やすための効果的な方法を検討する。サークル活動に支障をきたさないよう施設を適正に管理する。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		サークルの会員を増やすこと及び新たにサークルができるための公民館事業を実施していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	中央公民館管理事業					事務事業コード	01901
部 名	生涯学習部	課 名	中央公民館	係 名	庶務係	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3222				
事業年度	S 59 年度	～	H 年度	事業類型	☒ ソフト事業 ☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法、消防法、水道法、電気事業法、 朝霞市公民館設置及び管理条例	
めざす 目的成果	公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に利用している。				
事業内容	施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 職員による施設設備等の維持管理の実施及び清掃、警備、設備保守点検等の外部委託				

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			【委託管理】（11業務）機械警備、夜間管理、自動ドア保守、エレベーター保守、消防設備保守、空気調和設備保守、電気保安管理、日常清掃、定期清掃、植木剪定、建築物・建築設備定期検査 【日常管理】職員による日常点検（見回り、消防防災、簡易水道設備）、管理品目の借上（4品目） 【そ の 他】建物、設備修繕等の実施、職員による軽微な修繕、部品交換等								
			単位：千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費〔イ〕～〔ホ〕				26,101		24,981		33,064		
	財源内訳	〔イ〕国庫支出金									
		〔ロ〕県支出金									
		〔ハ〕地方債									
		〔ニ〕その他									
		〔ホ〕一般財源				26,101		24,981		33,064	
	b 人件費				18,031		18,031		18,031		
総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）					44,132		43,012		51,095		
投入労働量		常勤職員等（人工）		2.40		人		2.40		人	
		一般職非常勤職員等（時間）				時間				時間	
a 事業費 （H29年度決算見 込）の執行内訳			需用費 18,194千円 消耗品費、光熱水費、施設等修繕料 役務費 87千円 建物損害共済基金分担金、簡易専用水道検査手数料 委託料 14,373千円 機械警備、夜間管理、自動ドア、エレベーター、消防、空調、電気、清掃、植木、建築物・建築設備 使用料及び賃借料 410千円 消臭器、玄関マット、防犯システム、AED								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				（H28実績）		（H29実績見込）		（H30実績見込）		目標年度	
活 動	①	施設点検回数	回	12		12		12		12	
				（ 12 ）		（ 12 ）		（ ― ）		H	32 年度
	②										
				（ ）		（ ）		（ ― ）		H	年度
成 果	①	開館日数	日	307		307		307		307	
				（ 307 ）		（ 307 ）		（ ― ）		H	32 年度
	②										
				（ ）		（ ）		（ ― ）		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 公民館は法令により市が設置することとなっている。また、開館してから30年以上が経過し、施設の老朽化が進んでおり、利用者の安全、安心、快適性を長期的、継続的に確保するためには、市の関与が不可欠である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 施設点検を実施し、利用者の安全、安心、快適性を確保するとともに、施設や設備等の不良箇所を修繕することにより、臨時に休館せずにすんだ。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 子ども、高齢者、障害のある人など誰にとっても利用しやすい施設に配慮した。 参加と協働: 公民館運営審議会において市民公募枠の委員を含む各委員から意見を伺った。 経営的な視点: 計画的に施設を維持管理し、貸館事業や公民館事業の安定化を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 開館から30年以上経過し、施設及び設備が老朽化してきているため、施設等の保全に関する取組(点検、保守、補修、修繕、改修)を計画的に、的確に実行し、施設等の性能や機能を良好な状態に保つ必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	公民館の設置目的を達成するため、利用者の安全、安心、快適性を確保し、現在の事業を継続する。また、施設等の保全に関する取組を計画的に、よりの確に実行し、適正な保全を確実に実施していくため、保全に関する情報の収集と関連部署との連携に努めていく。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	東朝霞公民館管理事業					事務事業コード	03902
部 名	生涯学習部	課 名	中央公民館	係 名	東朝霞公民館	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3222								
事業年度	S	55	年度	～	H	年度	事業類型	☒ ソフト事業	☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務						<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法、消防法、水道法、電気事業法、 朝霞市公民館設置及び管理条例		
めざす 目的成果	公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に利用している。								
事業内容	施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)								
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付								
	職員による施設設備等の維持管理の実施及び清掃、警備、設備保守点検等の外部委託。								

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			【委託管理】（10業務）機械警備、夜間管理、自動ドア保守、消防設備保守、空気調和設備保守、電気保安管理、日常清掃、定期清掃、建築物・建築設備定期検査、受水槽維持管理 【日常管理】職員による日常点検（見回り、消防防災、簡易水道設備）、管理品目の借上（3品目） 【そ の 他】建物、設備修繕等の実施、職員による軽微な修繕、部品交換等									
			単位：千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費〔イ〕～〔ホ〕				9,825		11,040		9,501			
	財源内訳	〔イ〕国庫支出金										
		〔ロ〕県支出金										
		〔ハ〕地方債										
		〔ニ〕その他										
		〔ホ〕一般財源			9,825		11,040		9,501			
	b 人件費				4,508		4,132		4,132			
総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）				14,333		15,172		13,633				
投入労働量		常勤職員等（人工）		0.60 人		0.55 人		0.55 人				
		一般職非常勤職員等（時間）		453 時間		453 時間		453 時間				
a 事業費（H29年度決算見込）の執行内訳			需用費 4,477千円 消耗品費、光熱水費、施設修繕料 役務費 51千円 じゅうたん洗浄 委託料 4,758千円 機械警備、夜間管理、自動ドア、消防、空調、電気、清掃、建築物・建築設備、受水槽 使用料及び賃借料 215千円 消臭器、玄関マット、AED									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				（H28実績）		（H29実績見込）		（H30実績見込）		目標年度		
活動	①	施設点検回数	回	12		12		12		12		
				（ 12 ）		（ 12 ）		（ ― ）		H 32 年度		
	②											
				（ ）		（ ）		（ ― ）		H 年度		
成果	①	開館日数	日	292		292		291		293		
				（ 290 ）		（ 290 ）		（ ― ）		H 32 年度		
	②											
				（ ）		（ ）		（ ― ）		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 施設の老朽化が進んでいることから一層市民が安心・快適に利用するため、施設の維持管理の点検・修繕が必要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、10業務の委託実施し目標を達成している。 成果指標については、選挙会場となった2日を除き、施設設備での事故もなく目標を達成している。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: どなたでも利用しやすい施設維持・管理に努めた。 参加と協働: 地域の防災やコミュニティーの拠点となりうる施設管理に努めた。 経営的な視点: 施設の老朽化に伴い計画的な整備を心掛けた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 施設の老朽化が目立つことから適切なメンテナンスや修理が必要であるとともに、さらなるバリアフリー化が必要である。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		設備の計画的なメンテナンス等の点検・修繕に努め、利用者が快適に施設を利用してもらう。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	西朝霞公民館管理事業					事務事業コード	04902
部 名	生涯学習部	課 名	中央公民館	係 名	西朝霞公民館	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3222				
事業年度	S	59	年度	～	H 年度
			事業類型	☒ ソフト事業 ☐ ハード事業	
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 建築基準法、消防法、水道法、電気事業法、 朝霞市公民館設置及び管理条例	
めざす 目的成果	公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に利用している。				
事業内容	施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	職員による施設修繕等の維持管理の実施及び清掃、警備、施設保守点検等の外部委託				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			【委託管理】（11業務）機械警備、夜間管理、自動ドア保守、消防設備保守、空気調和設備保守、電気保安管理、日常清掃、定期清掃、植木剪定、建築物・建築設備定期検査、受水槽維持管理 【日常管理】職員による日常点検（見回り、消防防災、簡易水道設備）、管理品目の借上（3品目） 【そ の 他】建物、設備修繕等の実施、職員による軽微な修繕、部品交換等									
			単位：千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費〔イ〕～〔ホ〕				9,969		9,510		10,657			
	財源内訳	〔イ〕国庫支出金										
		〔ロ〕県支出金										
		〔ハ〕地方債										
		〔ニ〕その他										
		〔ホ〕一般財源			9,969		9,510		10,657			
	b 人件費				2,630		2,630		2,630			
総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）					12,599		12,140		13,287			
投入労働量		常勤職員等（人工）		0.35 人		0.35 人		0.35 人				
		一般職非常勤職員等（時間）		0 時間		0 時間		0 時間				
a 事業費 （H29年度決算見込）の執行内訳			需用費 5,260千円 消耗品費、光熱水費、施設等修繕料 委託料 5,173千円 機械警備、夜間管理、自動ドア、消防、空調、電気、清掃、植木、建築物・建築設備、受水槽 使用料及び賃借料224千円 消臭器、玄関マット、AED									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	施設点検回数	回	12 (12)		12 (12)		12 (—)		H	32 年度	
	②			()		()		(—)		H	年度	
成 果	①	開館日数	日	292 (290)		292 (290)		291 (—)		H	32 年度	
	②			()		()		(—)		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 法令等により義務付けられているものから市民サービスの観点から実施しているものもある。市民の施設の快適な利用を維持確保していく必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成果指標については、選挙会場となった2日を除き、施設や設備の不具合による休館がなく目標を達成することができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 子ども、高齢者、障害のある人など、誰にとっても利用しやすい施設管理に努めた。 参加と協働: 公民館の所在する地区の特性・住民ニーズに配慮し、防災や地域コミュニティの拠り所となるよう、開かれた施設管理を行った。 経営的な視点: 計画的に施設を維持管理し、貸館事業や公民館事業の安定化を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 施設設備の適切な時期での点検、修繕を行っていく必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	不具合箇所が発見された場合はすみやかに修繕を行い、利用者の安全性や快適性を確保する。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	南朝霞公民館管理事業					事務事業コード	05902
部 名	生涯学習部	課 名	中央公民館	係 名	南朝霞公民館	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3222								
事業年度	S	27	年度	～	H	年度	事業類型	☒ ソフト事業	☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務						<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法、消防法、水道法、電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例		
めざす 目的成果	公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に利用している。								
事業内容	施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)								
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付								
	職員による施設設備等維持管理の実施及び清掃、警備、設備保守点検等の外部委託。								

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			【委託管理】（12業務）機械警備、夜間管理、自動ドア保守、エレベーター保守、消防設備保守、空気調和設備保守、電気保安管理、日常清掃、定期清掃、建築物・建築設備定期検査、受水槽維持管理、遊具保守 【日常管理】職員による日常点検（見回り、消防防災、簡易水道設備）、管理品目の借上（3品目） 【そ の 他】建物、設備修繕等の実施、職員による軽微な修繕、部品交換等												
			単位：千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込						
投入コスト	a 事業費〔イ〕～〔ホ〕				9,172		9,157		10,456						
	財源内訳	〔イ〕国庫支出金													
		〔ロ〕県支出金													
		〔ハ〕地方債													
		〔ニ〕その他													
		〔ホ〕一般財源			9,172		9,157		10,456						
	b 人件費				3,381		3,381		4,508						
総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）				12,553		12,538		14,964							
投入労働量		常勤職員等（人工）		0.45		人		0.45		人		0.60		人	
		一般職非常勤職員等（時間）				時間				時間				時間	
a 事業費 （H29年度決算見込）の執行内訳		需用費 4,777千円 消耗品費、光熱水費、施設等修繕料 役務費 19千円 簡易専用水道検査手数料 委託料 5,427千円 機械警備、夜間管理、自動ドア、エレベーター、消防、空調、電気、清掃、建築物・建築設備、受水槽、遊具 使用料及び賃借料 233千円 消臭器、玄関マット、AED													
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画					
				（H28実績）		（H29実績見込）		（H30実績見込）		目標年度					
活動	①	施設点検回数	回	12		12		12		12					
				（ 12 ）		（ 12 ）		（ ー ）		H 32 年度					
	②														
				（ ）		（ ）		（ ー ）		H 年度					
成果	①	開館日数	日	292		292		291		293					
				（ 292 ）		（ 292 ）		（ ー ）		H 32 年度					
	②														
				（ ）		（ ）		（ ー ）		H 年度					

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 法定の点検による修繕のほか、市民が快適に利用できるための修繕も必要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 適正な施設管理を行うことができた。施設の老朽化に伴い、今後も計画的な点検、修繕に努める必要がある。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 子ども、高齢者、障害のある人など、誰にとっても利用しやすい施設管理に努めた。 参加と協働: 公民館の所在する地区の特性・住民ニーズに配慮し、防災や地域コミュニティの拠り所となるよう、開かれた施設管理を行った。 経営的な視点: 計画的に施設を維持管理し、貸館事業や公民館事業の安定化を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 施設設備の計画的な点検、修繕を行っていく必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		今後も、市民の公民館利用に支障をきたすことのないよう、計画的な施設の点検と迅速な修繕により対応する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	北朝霞公民館管理事業					事務事業コード	06902
部 名	生涯学習部	課 名	中央公民館口	係 名	北朝霞公民館	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3222								
事業年度	S	51	年度	～	H	年度	事業類型	☒ ソフト事業	☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務						<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法、消防法、水道法、電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例		
めざす 目的成果	公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に利用している。								
事業内容	施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)								
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付								
	職員による施設設備等維持管理の実施及び清掃、警備、設備保守点検等の外部委託。								

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			【委託管理】（11業務）機械警備、夜間管理、自動ドア保守、消防設備保守、空気調和設備保守、電気保安管理、日常清掃、定期清掃、植木剪定、建築物・建築設備定期検査、受水槽維持管理 【日常管理】職員による日常点検（見回り、消防防災、簡易水道設備）、管理品目の借上（3品目） 【そ の 他】建物、設備修繕等の実施、職員による軽微な修繕、部品交換等									
			単位：千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				7,832		12,063		7,953			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			7,832		12,063		7,953			
	b 人件費				4,508		4,508		4,508			
総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）					12,340		16,571		12,461			
投入労働量		常勤職員等（人工）		0.60		人		0.60		人		
		一般職非常勤職員等（時間）				時間				時間		
a 事業費 （H29年度決算見込）の執行内訳			需用費 2,707千円 消耗品費、光熱水費、施設等修繕料 役務費 19千円 簡易専用水道検査手数料 委託料 5,058千円 機械警備、夜間管理、自動ドア、消防、空調、電気、清掃、植木、建築物・建築設備、受水槽 使用料及び賃借料 169千円 消臭器、玄関マット、AED									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活動	①	施設点検回数	回	12		12		12		12		
				(12)		(12)		(—)		H	32 年度	
	②											
				()		()		(—)		H	年度	
成果	①	開館日数	日	292		292		291		293		
				(292)		(292)		(—)		H	32 年度	
	②											
				()		()		(—)		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 市民が快適に施設を利用できるように維持管理するため、施設の保守点検と修繕が必要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、指標とおりの点検を行い、結果に基づき修繕等を実施し施設の適切な管理ができた。これにより事故もなく成果指標の目標を達成することができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 子どもや高齢者、障害のある人など、誰にとっても利用しやすい施設の管理運営に努めた。 参加と協働: 公民館の所在する地区の特性・住民ニーズに配慮し、防災や地域コミュニティの拠り所となるよう、開かれた施設の管理運営を行った。 経営的な視点: 施設を計画的に維持管理し、貸館事業では利用率の向上を公民館事業では参加者の増加を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 施設の老朽化により、施設、設備を適正に維持管理するため、計画的なメンテナンスの実施等については、見直しの余地がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		市民が安心して、快適に利用できるよう、施設の保守点検と修繕に努める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	内間木公民館管理事業					事務事業コード	07902
部 名	生涯学習部	課 名	中央公民館	係 名	内間木公民館	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3222				
事業年度	S 58 年度 ~ H 年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業		
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 建築基準法、消防法、水道法、電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例		
めざす 目的成果	公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に利用している。				
事業内容	施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働			☐ 補助金交付	
	施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			【委託管理】（12業務）機械警備、夜間管理、自動ドア保守、エレベーター保守、消防設備保守、空気調和設備保守、電気保安管理、日常清掃、定期清掃、植木剪定、建築物・建築設備定期検査、受水槽維持管理 【日常管理】職員による日常点検（見回り、消防防災、簡易水道設備）、土地の借上、管理品目の借上（3品目） 【そ の 他】建物、設備修繕等の実施、職員による軽微な修繕、部品交換等									
			単位：千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費〔イ〕～〔ホ〕				8,050		12,494		11,030			
	財源内訳	〔イ〕国庫支出金										
		〔ロ〕県支出金										
		〔ハ〕地方債										
		〔ニ〕その他										
		〔ホ〕一般財源	8,050		12,494		11,030					
	b 人件費		6,010		9,391		9,016					
総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		14,060		21,885		20,046						
投入労働量		常勤職員等（人工）		0.80 人		1.25 人		1.20 人				
		一般職非常勤職員等（時間）		227 時間		297 時間		227 時間				
a 事業費 （H29年度決算見込）の執行内訳		需用費 3,944千円 消耗品費、光熱水費、施設等修繕料 委託料 6,442千円 機械警備、夜間管理、自動ドア、消防、空調、電気、清掃、植木、建築物・建築設備、受水槽 使用料及び賃借料 644千円 土地、消臭器、玄関マット、AED										
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				（H28実績）		（H29実績見込）		（H30実績見込）		目標年度		
活動	①	施設点検回数	回	12 （ 12 ）		12 （ 12 ）		12 （ — ）		H	32 年度	
	②			（ ）		（ ）		（ — ）		H	年度	
成果	①	開館日数	日	292 （ 292 ）		292 （ 292 ）		291 （ — ）		H	32 年度	
	②			（ ）		（ ）		（ — ）		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> ・法令等及び市民サービスの観点から市が運営すべき施設である。 ・市民の安全・安心等の利用を確保し、避難所機能を果たす役割を持っているため、市が維持管理していく必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:留意した点について記入> 活動指標どおり施設点検を実施し、点検結果に基づき修繕等を実施した。休館に至るまでの施設や設備の故障もなく、成果指標どおり開館することができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:誰もが利用しやすい、多様な学習機会を提供した。 参加と協働:利用団体の声を運営に反映させるとともに、利用団体による自主的な活動を支援した。 経営的な視点:多くの団体が利用できるよう、公正な貸館業務に努めた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 施設の点検を定期的 to 実施し、修繕すべきときは適切にかつ迅速に対応する必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	利用者の安全と快適な利用を図るため、常に施設の点検・改善等に努める。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	図書館運営事業					事務事業コード	02901
部 名	生涯学習部	課 名	図書館	係 名	図書館サービス係	部課コード	120400

1. 事業概要

総合計画コード	3231				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	● ソフト事業	○ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>朝霞市図書館管理規則、朝霞市立図書館資料収集方針、朝霞市立図書館資料除籍基準、朝霞市立図書館対面朗読サービス実施要綱、朝霞市立図書館宅配貸出事務処理要綱、朝霞市立図書館郵送貸出事務処理要綱	
めざす 目的成果	図書館資料の整備充実を図ることで、市民は館内の資料により、有益な、また、興味がある情報を的確に入手することができる。				
事業内容	図書館資料の選定から保存、廃棄までの管理。 図書館資料の貸出しの利用促進。 障害者に対するサービスの実施。 図書に関するイベントの開催。 図書館システムの管理、統計の策定等 図書館協議会の開催				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	資料管理業務や図書館・公民館間の資料回送など業務を一部業者へ委託。 (ただし、資料の選定・廃棄の決定は職員が行う) 図書館まつり・らいぶらりコンサートは実行委員会方式により市民等と協働で実施。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		図書館資料の選定から保存・廃棄までの管理、図書館資料の貸出の利用促進、障害者に対するサービスの実施、図書に関するイベントの開催(図書館まつりなど)、その他図書館協議会の開催、図書館システムの管理、統計等の作成等、図書館サービス基本計画の推進、子ども読書活動推進計画の推進。				
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算	H29年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		68,610		67,286	68,611
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	33,000		33,000	
		[ホ]一般財源	35,610		34,286	68,611
	b 人件費		70,622		69,120	66,866
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			139,232		136,406	135,477
投入労働量	常勤職員等(人工)		9.40	人	9.20	人
	一般職非常勤職員等(時間)		24,473	時間	25,680	時間
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 25,865千円、報償費 285千円、旅費 1,064千円、需用費 9,213千円、役務費 2,577千円、委託料4,158千円、使用料及び賃借料 9,996千円、備品購入費 15,400千円、負担金補助及び交付金 53千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 開館日数	日	326 (315)	326 (326)	326 (—)	H 32 年度
	② 新刊書の選書回数	回	50 (50)	50 (50)	50 (—)	H 32 年度
成 果	① 貸出点数(全7館)	点	1,100,000 (937,408)	1,107,000 (902,000)	1,114,000 (—)	H 32 年度
	② 実質登録者数	人	27,000 (26,832)	27,500 (26,000)	28,000 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明> 平成29年度は「おとなの朗読会」と題して、大人向け朗読会の実施した。また、市制施行50周年・図書館開館30周年記念事業として、「一日図書館長」及び「書庫見学ツアー」を実施した。引き続き新事業の企画など市民に情報を提供し、本に親しむことのできるよう事業を実施していく必要がある。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 引き続き図書購入費の見直しに伴い、適切な資料提供ができるよう、必要な図書を選書していく。あわせて、相互貸借を利用して、他市町村の資料提供にも対応していく。 引き続き、図書館で行う各種事業について、内容や実施時期を含め研究していく。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		平成28年度ベースに図書購入費が増額されたことから、図書館資料収集方針に基づいて、利用者に適切な資料が提供できるよう選書し、前年度以上の資料収集に努める。 また、利用者からの資料に対する要望に応えるため、相互貸借も利用し他市町村の資料提供にもできる限り応えていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	図書館北朝霞分館運営事業					事務事業コード	03902
部 名	生涯学習部	課 名	図書館	係 名	北朝霞分館	部課コード	120400

1. 事業概要

総合計画コード	3231				
事業年度	H 11 年度	～	H 年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市立図書館管理規則、朝霞市立図書館資料収集方針、朝霞市立図書館資料除籍基準、図書館ビジネス支援サービス事業実施要綱
めざす目的成果	図書館資料の整備充実を図ることで、市民は館内の資料により有益な、また、興味がある情報を的確に入手することができる。				
事業内容	図書館資料の選定から保存、廃棄までの管理 カウンター業務(貸出・返却、レファレンス、予約・リクエスト・相互貸借、利用登録など) カウンター周辺業務(配架・棚整理) ビジネス情報検索端末での情報提供、求人情報の提供 図書館資料の貸出の利用促進				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 利用者管理業務及びレファレンス等の司書業務と、配架、棚整理などの業務を一般職非常勤職員により対応している。資料等の選書や収集、HPやパソコンでの情報提供、レファレンスを実施する。ビジネス支援サービスについては、資料やオンラインデータベース情報の提供の他、産業振興課・商工会と連携して実施する。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			図書館資料の選定から保存、廃棄までの管理・図書館資料の貸出の利用促進・カウンター業務(貸出・返却、レファレンス、予約・リクエスト・相互貸借、利用登録等)・カウンター周辺業務(配架・棚整理)・イベント(映画会・図書館事務体験事業・リサイクルフェア)の実施・一般職非常勤職員の管理事務・求人情報・パンフレット等の収集・配布・ビジネス情報検索端末で、ビジネス有料サイトや一般サイトなどからの情報提供 読み聞かせの毎月実施									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				25,128		25,161		24,642			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			25,128		25,161		24,642			
	b 人件費				40,946		39,819		31,930			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				66,074		64,980		56,572				
投入労働量		常勤職員等(人工)		5.45 人		5.30 人		4.25 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		13,757 時間		13,651 時間		13,498 時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			報酬 13,632千円 旅費 223千円 需用費 2,312千円 役務費 274千円 委託料 83千円 使用料及び賃借料 479千円 備品購入費 7,639千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活動	①	開館日数	日	328		328		327		327		
				(323)		(328)		(—)		H 32 年度		
	②	新刊書の選書回数	回	50		50		50		50		
				(50)		(50)		(—)		H 32 年度		
成果	①	貸出点数(全7館)	点	1,100,000		1,107,000		1,114,000		1,135,000		
				(937,408)		(906,000)		(—)		H 32 年度		
	②	実質登録者数	人	27,000		27,500		28,000		29,500		
				(26,832)		(26,000)		(—)		H 32 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 経済格差が教育や就業、生活意欲などに影響を及ぼしている。図書館は、無料で利用できる市民の自主的な生涯学習施設として、読書や学習の意欲の向上を図る役割を担っており、必要性は高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 児童書はPRポップを掲示し、一般書には本に帯を貼ったり、テーマ展示等を行うことで、本の紹介を行い貸出数増のための工夫している。子ども対象の絵本のよみきかせは毎月実施し、定着してきている。ビジネス支援サービス事業では、産業振興課実施のセミナーでビジネス支援サービスコーナーのPRを行っている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: だれもが居心地のよい図書館になるように資料の整備充実に努めた。 参加と協働: 自主事業に多くの市民が参加できるようにPR等の手法を検討した。 経営的な視点: 利用者の図書資料に対する要望に応えるために予算の範囲内で整備充実を図した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 引き続き図書購入費の見直しに伴い、適切な資料提供ができるよう、必要な図書を選書していく。あわせて、相互貸借を利用して、他市町村の資料提供にも対応していく。 引き続き、図書館で行う各種事業について、内容や実施時期を含め研究していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		平成28年度ベースに図書購入費が増額されたことから、図書館資料収集方針に基づいて、利用者に適切な資料が提供できるよう選書し、前年度以上の資料収集に努める。 また、利用者からの資料に対する要望に応えるため、相互貸借も利用し他市町村の資料提供にもできる限り応えていく		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	図書館管理事業					事務事業コード	01901
部 名	生涯学習部	課 名	図書館	係 名	庶務係	部課コード	120400

1. 事業概要

総合計画コード	3232				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞	
めざす 目的成果	生涯学習の拠点として、図書来館者が安全で快適に本に親しみ、また、学習することができる。				
事業内容	図書館施設維持管理に係る警備業務、自動ドア保守、エレベーター保守、消防設備保守点検、空気調和設備保守点検、電気保安全管理、清掃業務、植木選定、建築物・建築設備定期検査、中央監視盤保守点検の各種契約事務、履行監理。また、電話機、消臭器、防犯カメラ、AEDの借上業務や土地賃貸借契約業務、施設等の点検、修繕の実施。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			図書館施設維持管理に係る警備業務、清掃業務、植木選定、建築物・建築設備定期検査、中央監視盤保守点検の各種契約事務、履行監理のほか、各種機器の借上、土地賃貸借契約事務及び施設等修繕委託により実施している。	

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			管理委託業務、契約事務を実施し、修繕を要するものについては、修繕の契約事務及び施工監理。また、施設・設備点検のうえ、不良箇所については随時修繕を実施した。 その他、駐車場土地借上の契約事務、電話、AED等の賃貸借契約等の事務を行った。 また、一部駐車場用地を返還するための事務を行った。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				27,269		26,018		26,779			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			27,269		26,018		26,779			
	b 人件費				10,894		10,894		7,513			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					38,163		36,912		34,292			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.45 人		1.45 人		1.00 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			需用費 10,376千円 役務費 117千円 委託料 10,538千円 使用料及び賃借料 4,496千円 工事請負費 1,252千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	施設点検回数	回	12 (12)		12 (12)		12 (—)		H	32 年度	
	②			()		()		(—)		H	年度	
成 果	①	開館日数	日	326 (315)		326 (326)		326 (—)		H	32 年度	
	②			()		()		(—)		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 生涯学習の拠点として、図書館来館者が安全で快適に本に親しみ、また、学習できるよう、法令等に基づく他、施設の維持管理を行う必要性は高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成果指標を達成できた。施設管理を定期的の実施し、異常や修繕が必要な箇所の対応を速やかに行った。このことで、安全の確保が図られたとともに、臨時休館を回避することができた。また、これらのことから利用者への不便は最小限に抑えられ、指標に表れない事項を達成した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 施設管理にあたって、特に幼児や高齢などの弱者に配慮した。 参加と協働: 施設管理にあたって、来館者の意見や図書館協議会の意見を伺った。 経営的な視点: 安全かつ快適な施設管理を行うとともに、電気等の使用量の適正化を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 施設を長期的に見直し、計画的な維持管理を行い、かつコストを抑えることが必要である。しかしながら、施設の老朽化に伴う突発的な修繕が必要となることも発生しているが、今のところ館運営上の支障及び問題は生じていない。このことから、今後も毎月実施している施設の定期点検を継続し異常の早期発見に努め安全を維持するよう適切な管理を行っていく必要がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		施設設備点検について、定期的の実施し、異常箇所は随時修繕を行う。また、維持管理に係る委託契約及び履行監理を行っていく。これらにより、引き続き利用者が安全で快適に本に親しみ、また、学習することができることを維持する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	図書館北朝霞分館管理事業					事務事業コード	03901
部 名	生涯学習部	課 名	図書館	係 名	北朝霞分館	部課コード	120400

1. 事業概要

総合計画コード	3232			
事業年度	H 11 年度 ~ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	生涯学習の拠点として、図書館北朝霞分館来館者が安全で快適に本に親しみ、また、学習することができる。			
事業内容	図書館施設・設備の定期点検 照明器具の交換 防犯カメラの借上げ 安全・安心で快適な施設の提供 防災避難訓練の実施			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 休館日に館内設備の定期点検を行う(建物部分は産業文化センター) 照明器具等の交換・防犯カメラの借上げ			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・図書館設備、施設の定期点検(月1回) ・防犯カメラの借上げ(長期継続) ・「利用者の声の箱」の設置と回答・対応				・照明器具の交換(随時) ・月2回休館日及び蔵書点検期間中の修繕 ・年2回商工会とともに防災避難訓練の実施				
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				311		366		354		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
	[ホ]一般財源			311		366		354			
b 人件費				1,503		2,630		2,254			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				1,814		2,996		2,608			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.20 人		0.35 人		0.30 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		需用費 83千円 使用料及び借上料 271千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	施設点検回数	回	12 (12)		12 (12)		12 (—)		H 32 年度	
	②			()		()		(—)		H 年度	
成果	①	開館日数	日	328 (323)		328 (328)		327 (—)		H 32 年度	
	②			()		()		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
<説明> 施設管理を定期的を実施しており、異常や修繕必要箇所を早期に発見でき、利用者に不便をかけることがなかったの で、定期点検の効果があったと考えられる。また、防災避難訓練の課題や反省を活かして商工会とも調整している。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標及び成果指標を達成できた。施設管理を定期的の実施し、利用者への影響もなく適切な館運営ができた。ま た、指標に表れない事項を達成した。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: だれもが居心地のよい図書館になるように施設の維持管理に努めた。 参加と協働: 自主事業に多くの市民が参加できるように利用者の声を聞いた。 経営的な視点: 予算の範囲内で施設の維持、管理、修繕を行った。			
見直し 余地 (事業の 内容、実 施手法等 は適切 か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 施設設備点検を定期的に行い、利用者の安全かつ快適性を維持していく。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の 取組 方針	投入資源 の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容 等を含めた具体的な 事業の展開方針)		不特定多数の方々が利用する施設であることから、安全確保のために定期的に点検を行ない、運営上 の支障が出ないよう早期に修繕などを行なう。また、災害時に迅速に対応できるよう日頃の備えと対策を 実施する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	博物館運営事業					事務事業コード	02901
部 名	生涯学習部	課 名	文化財課	係 名	博物館	部課コード	120500

1. 事業概要

総合計画コード	3241		3413					
事業年度	H	年度	～	H	年度	事業類型	◎ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	◎法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 博物館法 朝霞市博物館条例		
めざす 目的成果	郷土の歴史を語る様々な資料を調査・収集・保存し、展示や教育普及事業において活用を図ることで、地域の歴史や文化への理解と認識を深め、生涯学習の場として、いつでも誰もが学べる学習機会が市民に提供されている。							
事業内容	展示:常設展示、企画展示、テーマ展示、ギャラリー展示 教育普及:聴講型及び体験型講座、博学連携事業(小学校6・3・1年生対応、博物館利用事業資料集刊行等)、博物館学芸員実習受入れ 資料調査:古文書調査、収蔵資料調査、自然資料調査、歴史的保存文書調査、研究紀要刊行(隔年) 資料保存:特別収蔵庫及び一般収蔵庫密閉くん蒸、保存環境調査、資料修復、資料購入、図書購入。 博物館運営:博物館協議会、公用車管理、複写機ほか各種機器借上、施設設備管理、博物館関係団体加入。							
事業手法	☐市の完全な直営 ☒委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐市民等との協働 ☐補助金交付 学芸員をはじめ職員の調査研究、企画・運営により、各種事業を実施する。講座においては当館学芸員のほか専門的知識を持つ講師に依頼、博学連携事業は、博物館利用検討委員会や教育指導課と検討しながら実施する。							

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			展示:常設展示、第32回企画展、テーマ展示3回、ギャラリー展示2回、資料紹介展示ほか 教育普及:歴史講座(全3回)、古文書講座(全6回)、博物館体験教室(全5回)、夏休み体験教室(全5回) 博学連携事業:小学校6・3・1年生博物館利用授業実施。博物館利用事業資料集刊行、学芸員実習受入れ。 資料調査:古文書、収蔵資料、自然資料調査、歴史的保存文書調査実施。研究紀要(隔年)刊行。 資料保存:特別収蔵庫及び一般収蔵庫の密閉くん蒸(6月)及び保存環境調査実施。資料修復、資料購入実施。 博物館運営:博物館協議会2回開催。各種機器借上、施設設備維持管理。埼玉県博物館連絡協議会・日本博物館協会加入									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				20,022		22,057		21,539			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源	20,022		22,057		21,539					
b 人件費		21,788		22,163		24,042						
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		41,810		44,220		45,581						
投入労働量		常勤職員等(人工)		2.90 人		2.95 人		3.20 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		4,133 時間		4,399 時間		4,640 時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 2,800千円 需用費 4,000千円 備品購入費 765千円 賃金 1,900千円 役務費 3,480千円 負担金及び交付金 74千円 報償費 3,000千円 委託料 3,681千円 旅費 430千円 使用料及び賃借料 1,409千円 合計21,539千円										
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	企画展示等開催回数	回	7 (7)		6 (6)		6 (ー)		H	32 年度	
	②	調査・資料作成件数	件	1 (1)		1 (1)		1 (ー)		H	32 年度	
成 果	①	企画展示等開催期間中入館者数	人	38,900 (38,418)		38,000 (32,000)		38,100 (ー)		H	32 年度	
	②			()		()		(ー)		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 博物館は、資料収集・保存、調査研究、展示、教育普及といった事業を実施している。博学連携事業においては子どもたちの体験学習に実物資料に触れることで効果的に実施している。また市民の生涯学習の場として博物館が果たす役割は重要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 企画展等の展示や聴講型・体験型の講座を開催し、学習機会の提供に努めた。市HPやFB、マスコミを通じて事業情報の発信を行った。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:誰もが学べる学習機を提供するとともに、情報提供の充実に関心した。 参加と協働:学校を中心に博物館資料を活用していただけた。 経営的な視点:展示や教育普及事業を通じて、地域の歴史や文化への理解と認識を深めるよう各種事業を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明>				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・展示:企画展・テーマ展示等を、引き続き実施する。 ・教育普及:博学連携事業では、教育指導課と連携を図りながら、充実した学習内容の提供に努める。 ・資料調査:古文書の読み解きを進めていくとともに、収蔵資料の整理・活用を図る。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	博物館管理事業					事務事業コード	02902
部 名	生涯学習部	課 名	文化財課	係 名	博物館	部課コード	120500

1. 事業概要

総合計画コード	3242			
事業年度	H 8 年度 ~ H 年度	事業類型	● ソフト事業 ○ ハード事業	
法令等の義務付け	● 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 博物館法 朝霞市博物館条例	
めざす目的成果	市民が生涯学習の場として適切に維持され、市民は安心・安全に博物館を利用している。			
事業内容	施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	博物館職員により利用者に安全で快適な場所となるよう開館・閉館時等の日常点検を実施している。また、施設の保守点検業務は専門業者に委託し、施設の維持管理を行う。			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容		施設等修繕:展示室系統空調機緊急修繕など8か所 委託業務:警備業務委託、清掃業務委託など14業務委託 借り上げ業務:土地借上など3業務 博物館長期修繕計画の作成									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				33,405		25,761		25,979		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	33,405		25,761		25,979				
b 人件費				7,513		10,894		8,264			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				40,918		36,655		34,243			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.00 人		1.45 人		1.10 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳		需用費 5,652千円 使用料及び賃借料 7,641千円 役務費 86千円 委託料 12,600千円 合計 25,979千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	施設点検回数	回	12		12		12		12	
				(12)		(12)		(—)		H	32 年度
	②										
				()		()		(—)		H	年度
成 果	①	開館日数	日	289		289		289		289	
				(280)		(272)		(—)		H	32 年度
	②										
				()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 利用者等の安全と博物館資料の保全の観点から、施設・設備の定期点検及び保守点検等の計画的な実施により、維持管理を図っていく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 施設管理を適正に実施し、市民が安心・安全に利用することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:来館者が快適に利用できる環境を整えている。 参加と協働:利用しやすい施設にするため、利用者アンケートを実施して意見をもとに改善を図っている。 経営的な視点:計画的に修繕を進めている。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		施設の老朽化に伴い、博物館運営に支障をきたすことがないよう、施設管理の安全かつ適切な対応に取り組む。あわせて、市民が安全・安心して施設を利用できるよう環境作りに努める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	博物館施設改修事業					事務事業コード	02903
部 名	生涯学習部	課 名	文化財課	係 名	博物館	部課コード	120500

1. 事業概要

総合計画コード	3242	4321			
事業年度	H 28 年度 ~ H 31 年度	事業類型	○ソフト事業	●ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱を含む)の自治事務				
めざす目的成果	施設改修を実施することにより、市民は安心・安全に博物館を利用している。				
事業内容	施設の維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 工事請負業者による適正な工事を実施することで、正常な機能を確保する。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容	図書室等(ACR-1/2)空調設備工事				
単位:千円		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]	0	26,460	24,408	
	財源内訳				
	[イ]国庫支出金				
	[ロ]県支出金				
	[ハ]地方債				
	[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		26,460	24,408	
b 人件費		0	3,381	1,503	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	29,841	25,911	
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	0.45	人
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳	工事請負費 24,408千円(前年度繰越金)				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)
活 動	① 施設改修工事箇所	回	2 (1)	1 (1)	1 (ー)
	②				
成 果	① 施設指摘件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (ー)
	②				

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 施設の維持管理の観点から、故障設備等は早急に改修を行うことで機能の正常化を図る必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 図書室等 (ACR-1/2) 空調設備工事期間は、利用者の安全を確保しながら改修工事を行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 休館日を広報やホームページを使用して、市民にきめ細かく周知した。 参加と協働: 講座に支障のないよう、工事請負業者や関係課と調整を図った。 経営的な視点: 計画的に工事を進めている。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 施設の老朽化に伴い、博物館運営に支障をきたすことがないよう、施設管理の安全かつ適切な対応に取り組む。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	建築基準法施行令の一部改正に伴い平成26年度に実施した耐震診断結果により、平成30年度～31年度は、展示室天井改修工事を実施する。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	スポーツ振興事業					事務事業コード	02901
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3311	3312	3313	3314	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> ・スポーツ基本法・朝霞市スポーツ推進審議会に関する条例・朝霞市立小中学校体育施設開放に関する規則・朝霞市スポーツ推進委員に関する規則	
めざす 目的成果	スポーツ環境やスポーツの現状と課題を踏まえながら事業を展開することによって、誰でも いつでも どこでも楽しめる生涯スポーツ社会の実現が図られている。				
事業内容	スポーツ振興に関する調査、朝霞市スポーツ推進審議会及び朝霞市スポーツ推進委員会議の開催、学校体育施設開放事業、スポーツ教室やスポーツ大会等の開催、チラシやホームページを活用しスポーツに関する情報発信業務、事務等を行う。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 スポーツ推進審議会及びスポーツ推進委員会議の開催、学校開放調整会議等によるスポーツ施設の確保、その他スポーツ教室、スポーツ大会、広報活動及び市民スポーツ普及推進のための補助的事業				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			スポーツ推進審議会会議の開催 2回 スポーツ推進委員会議 4回 広報紙への掲載 毎月 ホームページへの掲載随時 各種スポーツ大会、教室の開催 学校開放事業(校庭及び体育館)の実施 小学校10校 中学校5校 その他個別事業の補助的事務 オリンピック・パラリンピック関連事業の実施 都市間交流事業の実施											
			単位:千円			H27年度決算			H28年度決算			H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]			8,109			8,209			8,028				
	財源内訳	[イ]国庫支出金												
		[ロ]県支出金												
		[ハ]地方債												
		[ニ]その他		426			426			78				
		[ホ]一般財源		7,683			7,783			7,950				
	b 人件費			16,829			14,725			15,928				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			24,938			22,934			23,956					
投入労働量		常勤職員等(人工)			2.24 人		1.96 人		2.12 人					
		一般職非常勤職員等(時間)			3,876 時間		3,876 時間		3,876 時間					
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			報酬 4,839千円 報償費 756千円 旅費 413千円 需用費 1,788千円 役務費 157千円 負担金・補助金・交付金 52千円 公課費 23千円											
指標名				単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度			
活 動	①	スポーツ推進審議会開催回数		回	2		2		2		3			
					(2)		(2)		(—) H 32 年度					
成 果	②	スポーツ教室・大会の開催		回	10		10		10		10			
					(10)		(10)		(—) H 32 年度					
成 果	①	審議会における委員からのスポーツ行政に関する意見		件	22		24		26		30			
					(16)		(21)		(—) H 32 年度					
成 果	②	スポーツ教室・大会参加人数		人	1,320		1,340		1,360		1,400			
					(1,502)		(239)		(—) H 32 年度					

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:留意した点について記入> 思いやり:幅広い年齢層が気軽に参加できるスポーツを取り入れることに配慮し、スポーツ推進に取り組んだ。 参加と協働:事業ごとに意見要望などを考慮し、幅広い市民が参加しやすい事業の実施に努めた。 経営的な視点:スポーツ推進計画に基づき、計画的に事業を推進したほか、2020東京オリンピック・パラリンピックを見据えた機運醸成につながる事業を実施し、スポーツ推進に取り組んだ。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
	<説明> 限られた予算の中で、内容や実施方法などを見直しながら、関係団体等と調整を図り市民ニーズに対応した事業を展開していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		スポーツの推進に関する事務については、アンケート調査などを活用し関係機関と調整を図りながら実施し、今後においても限られた予算で効果が得られるよう実施していく。 また、本市の現状と課題を分析しスポーツ実施率が上がるようスポーツ推進を図っていく。東京2020オリンピック・パラリンピックに関連する事業を展開し、射撃競技の会場市として内外にPRしていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	スポーツ団体等補助事業					事務事業コード	02902
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3314	3311	3312	3313	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> ・朝霞市民総合体育大会開催要項 市民体育祭実施要綱 朝霞市社会教育関係団体等補助金交付要綱 朝霞市民体育振興奨励補助金交付要綱 朝霞市青少年スポーツ振興補助金交付要綱	
めざす 目的成果	補助金及び奨励金を交付することによりスポーツの振興及び普及が図られ、団体等の活動も活発となっている。				
事業内容	市民総合体育大会市民体育祭の開催及び体育協会加盟団体26団体による種目別大会の開催 朝霞市体育協会補助金交付事業 朝霞市市民総合体育大会補助金交付事業 朝霞市青少年スポーツ振興補助金交付事業 朝霞市市民体育振興奨励補助金交付事業				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働				☒ 補助金交付
朝霞市体育協会、市民総合体育大会実行委員会及び青少年に対しスポーツ活動を行っている団体へ補助金を交付する。 県大会以上に出場された方への市民体育振興奨励補助金を交付。					

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			市民総合体育大会市民体育祭 10月8日(日) 17地区参加で開催 市民総合体育大会種目別大会の開催 朝霞市体育協会加盟団体26団体 32種目実施 朝霞市市民体育振興奨励補助金交付要綱に基づき、奨励金の交付 96件 292人 777,000円 朝霞市青少年スポーツ振興補助金の交付 7団体 217,000円								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				8,346		7,373		8,363		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他			110						
		[ホ]一般財源			8,236		7,373		8,363		
	b 人件費				9,316		9,316		10,143		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				17,662		16,689		18,506			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.24 人		1.24 人		1.35 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			朝霞市体育協会補助金 3,470千円 朝霞市市民総合体育大会補助金 3,400千円 朝霞市市民体育振興奨励補助金 1,200千円 朝霞市青少年スポーツ振興補助金 293千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	市民体育祭参加地区数	地区	20 (19)		20 (17)		20 (—)		H	32 年度
	②	種目別大会	種	32 (32)		32 (32)		32 (—)		H	32 年度
成 果	①	市民体育祭参加人数	人	10,000 (—)		10,000 (9,200)		10,000 (—)		H	32 年度
	②	種目別大会参加人数	人	12,500 (13,964)		12,500 (11,152)		13,000 (—)		H	32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 体育協会や市総体実行委員会に補助金を交付することによって、市民のスポーツに親しむ機会が増加し、生きがいづくりなどに寄与しており、青少年スポーツ振興補助金では、青少年の健全育成に役立っている。また、市民体育振興奨励補助金については、大会に出場される方の経費の一部補助として申請をいただいていることから、スポーツの普及及び振興に寄与するうえでも、今後も市が関与する必要性はある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市民体育祭は、参加の町内会・自治会は19地区を予定していたが、17地区の参加と目標値は達成されていないが、老人クラブ連合会の参加やオリパラ関連のブースを出すなど、盛大に開催することができた。また、参加町内会・自治会を増やすためにも、体育祭への参加の呼びかけを行い多くの地区の参加していただくよう取り組んでいく。種目別大会については、年々増加していることから、概ね目標は達成された。また、市民体育振興奨励補助金については、大会等に出場される方が年々増加していることから、補助金制度が有効に活用されている結果が表れていると考えられる。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:留意した点について記入> 思いやり:様々な階層の市民がスポーツに親しむ機会の増加につながるよう取り組んだ。 参加と協働:様々なスポーツ情報の発信に努め、スポーツ団体等と協働し、事業の実施に努めた。 経営的な視点:補助が効果的に行われるよう補助金交付団体等と情報交換を密にし事業を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 限られた財源の中で、有効的に活用していくために、今後は、他市の状況も踏まえながら要綱の整備や補助金額の見直しも必要である。体育協会補助金、市民総合体育大会補助金については、各年度末の繰越金なども含め協議を重ね見直しを図る余地がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		各団体の運営に大きな役割を占めている補助金ではあるが、限られた財源を有効的に活用するために、朝霞市体育協会、市民総体実行委員会などと協議を重ね、金額などについて調整していく必要がある。また、東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向け、引き続き機運醸成の事業に取り組んでいく。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	滝の根テニスコート施設改修事業					事務事業コード	02910
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3321				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	○ソフト事業	●ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。				
事業内容	滝の根テニスコートの維持管理のために修繕、改修工事を実施したり、施設巡回点検を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 工事請負契約に基づき、民間業者により施工する。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		改修工事及び計画を検討するために職員による施設巡回点検を行う。						
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0		0		0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源						
	b 人件費		150		150		150	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		150		150		150	
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.02	人	0.02	人	0.02	人
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	改修工事箇所数	箇所	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32	年度
	②			()	()	(—)	H	年度
成 果	①	施設指摘件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32	年度
	②			()	()	(—)	H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
<説明> 施設利用者及び周辺の方の安全・安心を図るため、利用に支障が生じないよう、予定された改修、修繕事業を実施する必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 指定管理者と連携を図りながら、コート整備を実施し、また、適宜修繕などを行っていることから、概ね目標の成果が得られたと思われる。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 利用者が施設を安心・安全に利用できるよう修繕等に取り組んだ。 参加と協働: 利用しやすい施設となるよう利用者の意見要望が反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 指定管理者と連携を図り、利便性向上のため効率的に修繕等を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 施設の老朽化に対応するため、指定管理者と連携を図りながら、実施計画書に基づき施設の改修・修繕に取り組んでいく。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	毎年定期的にコート整備を行うほか、今後、コートの改修を行う予定もあり、実施計画に位置づけ、大規模改修や修繕などを計画的に進めていくこととする。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	総合体育館施設改修事業					事務事業コード	02911
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3321				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	☐ ソフト事業	☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。				
事業内容	総合体育館の維持管理のために修繕、改修工事を実施したり、施設巡回点検を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 工事請負契約に基づき、民間業者により施工する。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		総合体育館の大規模改修に向け、基本設計、実施設計を行う。													
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込						
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				0		0		32,338						
	財源内訳	[イ]国庫支出金							10,453						
		[ロ]県支出金													
		[ハ]地方債							14,200						
		[ニ]その他													
		[ホ]一般財源							7,685						
	b 人件費				150		150		1,052						
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					150		150		33,390						
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.02		人		0.02		人		0.14		人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間				時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			設計委託料 32,338千円												
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画					
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度					
活動	①	改修工事箇所数	箇所	0		1		1		0					
				(0)		(1)		(—)		H 32 年度					
	②														
				()		()		(—)		H 年度					
成果	①	施設指摘件数	件	0		0		0		0					
				(0)		(0)		(—)		H 32 年度					
	②														
				()		()		(—)		H 年度					

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
<説明> 施設利用者及び周辺の方の安全・安心を図るため、利用に支障が生じないよう、予定された改修、修繕事業を実施する必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 担当部署と連携し、目標の成果が得られたと思われる。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 利用者が施設を安心・安全に利用できるよう修繕等に取り組んだ。 参加と協働: 利用しやすい施設となるよう利用者の意見要望が反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 総合体育館の改修については、平成29年度に基本設計、実施設計を行い、平成30年度以降に本工事を行う予定である。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 実施計画書に基づき施設の改修・修繕に取り組んでいく。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成30年度にメイン・サブアリーナ空調設備設置、キュービクル改修、平成31年度以降に外壁改修工事、屋上防水、メイン・サブアリーナ床改修など大規模改修を計画的に進めていくこととする。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	武道館施設改修事業					事務事業コード	02906
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3321				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。				
事業内容	武道館の維持管理のために修繕、改修工事を実施したり、施設巡回点検を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	工事請負契約に基づき、民間業者により施工する。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		改修工事及び計画を検討するために職員による施設巡回点検を行う。					
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0		0		0
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源					
	b 人件費		526		526		301
		総コスト(a 事業費 + b 人件費)	526		526		301
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.07	人	0.07	人	0.04 人
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間	時間
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳							
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	①	改修工事箇所数	箇所	0 (0)	0 (0)	1 (—)	H 32 年度
	②			()	()	(—)	H 年度
成 果	①	施設指摘件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32 年度
	②			()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
<説明> 指定管理者と連携を図りながら、誰もが利用しやすい施設を目指し、市民の視点に立った良好な施設にする必要がある。今後は、使用料など受益者負担のあり方についても見直す余地がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 限られた財源の中で、実施計画に基づき他の体育施設を含め計画的に改修工事を計実施しているが、武道館に関しては、部分修繕等に対応しているのが現状である。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 利用者が施設を安心・安全に利用できるよう修繕等に取り組んだ。 参加と協働: 利用しやすい施設となるよう利用者の意見要望が反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 指定管理者と連携を図り、利便性向上のため効率的に修繕等を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☒ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 施設の老朽化に対応するため、指定管理者と連携を図りながら、実施計画書に基づき、今後、施設の改修・修繕に取り組んでいく必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☒ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 32 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 32 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		耐震診断の結果、規定を満たしていない施設のため耐震改修工事が必要である。移設建替えも含め検討していく必要がある。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	溝沼子どもプール施設改修事業					事務事業コード	02912
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3321			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	☐ ソフト事業 ☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 溝沼子どもプール設置及び管理条例 溝沼子どもプール設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。			
事業内容	溝沼子どもプールの維持管理のために修繕、改修工事を実施したり、施設巡回点検を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 工事請負契約に基づき、民間業者により施工する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			改修工事及び計画を検討するために職員による施設巡回点検を行う。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				0		0		0		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源									
	b 人件費				150		826		902		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				150		826		902			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.02 人		0.11 人		0.12 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳											
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	改修工事箇所数	箇所	0 (0)		0 (0)		1 (ー)		H	32 年度
	②			()		()		(ー)		H	年度
成 果	①	施設指摘件数	件	0 (0)		0 (0)		0 (ー)		H	32 年度
	②			()		()		(ー)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
<説明> 施設利用者の安全・安心をはかるため、閉場期間を利用し予定された改修、修繕事業を実施する必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成29年度は、第二機械室ろ過装置の緊急修繕などを実施した。施設を安心・安全に利用できるよう、概ね目標の成果が得られたと思われる。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 利用者が施設を安心・安全に利用できるよう修繕等に取り組んだ。 参加と協働: 利用しやすい施設となるよう利用者の意見要望が反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 施設の維持管理のため効率的に修繕等を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 施設の老朽化に対応するため、委託業務の請負業者と連携を図りながら、実施計画書に基づき施設の改修・修繕に取り組んでいく。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も実施計画に位置づけ、大型コースター改修工事、プール底盤舗装改修工事などを計画的に進めていくこととする。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	公園体育施設改修事業					事務事業コード	02909
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3321			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	☐ ソフト事業 ☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。			
事業内容	公園体育施設(11施設)の維持管理のために修繕、改修工事を実施したり、施設巡回点検を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 工事請負契約に基づき、民間業者により施工する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			青葉台公園テニスコート改修、北朝霞公園野球場レフト側防球ネット改修、北朝霞公園野球場、内間木公園ソフトボール場照明塔安定器交換工事を行う。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				0		0		76,686			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源							76,686			
	b 人件費				301		301		301			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					301		301		76,987			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.04 人		0.04 人		0.04 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		時間		
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			委託料 工事請負費 設計委託 施設改修工事 314千円 76,372千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活動	①	改修工事箇所数	箇所	0 (0)		1 (4)		4 (—)		1 H 32 年度		
	②			()		()		(—)		H 年度		
成果	①	施設指摘件数	件	0 (0)		0 (0)		0 (—)		0 H 32 年度		
	②			()		()		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
<説明> 施設利用者及び周辺の方の安全・安心を図るため、利用に支障が生じないよう、予定された改修、修繕事業を実施する必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 限られた財源の中で、実施計画に基づき、指定管理者と連携を図りながら管理運営を行っている。また平成29年度においては青葉台公園テニスコート改修、北朝霞公園野球場レフト側防球ネット改修、北朝霞公園野球場、内間木公園ソフトボール場照明塔安定器交換工事などを行い、概ね目標の成果が得られたと思われる。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 利用者が施設を安心・安全に利用できるよう修繕等に取り組んだ。 参加と協働: 利用しやすい施設となるよう利用者の意見要望が反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 指定管理者と連携を図り、利便性向上のため効率的に修繕等を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 施設の老朽化に対応するため、指定管理者と連携を図りながら、実施計画書に基づき施設の改修・修繕に取り組んでいく。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		体育施設全体で老朽化が進んでいることから、実施計画に位置づけ、今後は、上野荒川運動公園野球場・サッカー場グラウンド改修、中央公園野球場防球ネット増設工事などを実施していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	滝の根テニスコート管理運営事業					事務事業コード	02903
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3322				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する滝の根テニスコートを利用することにより、市民の健康と体力が向上している。				
事業内容	滝の根テニスコートの適切な維持管理、運営				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)			☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付	
	指定管理者による管理運営				

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			市民スポーツ推進のため、滝の根テニスコートの適切な維持管理・運営を行う。 開場日数 337日 開場時間 午前8時30分から午後4時30分まで								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				17,756		18,029		18,169		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他	461		588		597				
	[ホ]一般財源	17,295		17,441		17,572					
	b 人件費		376		376		376				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		18,132		18,405		18,545					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.05 人		0.05 人		0.05 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳			役務費 建物損害共済基金分担金 1千円 委託料 指定管理料 7,259千円 使用料及び賃借料 土地借上料 10,908千円 償還金、利子及び割引料 使用料返還金 1千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	施設開場日数	日	337 (337)		337 (337)		337 (—)		H	32 年度
	②			() ()		(—)		H	年度		
成 果	①	利用者数	人	34,000 (53,351)		34,000 (53,000)		34,000 (—)		H	32 年度
	②			() ()		(—)		H	年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 市民スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図るため、指定管理者制度を活用し、更なる利便性の向上を図る必要がある。また、低額な使用料で利用できる身近なスポーツ施設が必要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標は達成できた。利用人数は前年度と比較し増加傾向にあり、利用率は60%を超え、概ね達成できていると思われる。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 利用者が安心・安全に施設利用できるよう管理運営に取り組んだ。 参加と協働: アンケートを実施し、意見要望を反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 朝霞市文化・スポーツ振興公社と連携を図り、施設の安心・安全な管理運営に取り組み、限られた予算の中で最大の効果が得られるよう努力した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 指定管理者と連携を図りながら、誰もが利用しやすい施設運営を目指し、市民の視点に立った良好な施設運営を進めていく必要があり、またPR活動に努め更なる利用率の向上に努める。 なお、今後は、使用料など受益者負担のあり方について見直す余地がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も指定管理者と連携し、利用者の声などを聞き、更に利用者が増加するよう努力する。 また、費用対効果を考えると大きな問題もあるが、利用率も高く市民サービスを考えると継続していく必要がある。 なお、使用料については、全庁的に使用料及び手数料などを見直す際には、他市の状況も踏まえ検討する必要がある。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	総合体育館管理運営事業					事務事業コード	02904
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3322			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する総合体育館を利用することにより、市民の健康と体力が向上している。			
事業内容	総合体育館の適切な維持管理、運営			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 指定管理者による管理運営			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		市民スポーツ推進のため、総合体育館の適切な維持管理・運営を行う。 開場日数 361日 開場時間 午前9時から午後9時30分まで					
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		45,176		45,046		46,276
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他	12,461		17,463		16,427
		[ホ]一般財源	32,715		27,583		29,849
	b 人件費		376		376		376
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			45,552		45,422		46,652
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.05 人		0.05 人		0.05 人
		一般職非常勤職員等(時間)	時間		時間		時間
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		備品購入費 役務費 委託料 償還金、利子及び割引料	施設等修繕料 建物損害共済基金分担金 指定管理料 使用料返還金	155千円 53千円 46,067千円 1千円			
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	①	施設開場日数	日	361 (361)	361 (361)	361 (—)	H 32 年度
	②			()	()	(—)	H 年度
成 果	①	利用者数	人	215,000 (218,958)	215,000 (218,000)	220,000 (—)	H 32 年度
	②			()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 市民スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図るため、指定管理者制度を活用し、更なる利便性の向上を図る必要がある。また、低額な使用料で利用できる身近なスポーツ施設が必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 利用者数については、年々増加しており、活動指数、成果指数とも達成できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 利用者が安心・安全に施設利用できるよう管理運営に取り組んだ。 参加と協働: アンケートを実施し、意見要望を反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 朝霞市文化・スポーツ振興公社と連携を図り、施設の安心・安全な管理運営に取り組み、限られた予算の中で最大の効果が得られるよう努力した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 指定管理者と連携を図りながら、誰もが利用しやすい施設運営を目指し、市民の視点に立った良好な施設運営を進めていく必要がある。今後は、使用料など受益者負担のあり方について見直す余地がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☒ A 拡大	☐ B 現状のまま	☐ C 縮小
投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
	労働費	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☒ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 32 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も指定管理者と連携し、利用者の声などを聞き、更に利用者が増加するよう努力する。 なお、使用料については、全庁的に使用料及び手数料などを見直す際には、他市の状況も踏まえ検討する必要がある。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	武道館管理運営事業					事務事業コード	02905
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3322			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する武道館を利用することにより、市民の健康と体力が向上している。			
事業内容	武道館の適切な維持管理、運営			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 指定管理者による管理運営			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			市民スポーツ推進のため、武道館の適切な維持管理・運営を行う。 開場日数 361日 開場時間 午前9時から午後9時まで									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				8,773		8,888		8,801			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他			1,112		1,571		1,550			
		[ホ]一般財源			7,661		7,317		7,251			
	b 人件費				376		376		376			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					9,149		9,264		9,177			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.05		人		0.05		人		
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間		
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			役務費 建物損害共済基金分担金 5千円 委託料 指定管理料 8,795千円 償還金、利子及び割引料 使用料返還金 1千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	施設開場日数	日	361		361		361		361		
				(361)		(361)		(—)		H 32	年度	
成 果	②											
				()		()		(—)		H	年度	
成 果	①	利用者数	人	28,000		28,000		28,500		30,000		
				(27,074)		(28,000)		(—)		H 32	年度	
成 果	②											
				()		()		(—)		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 市民スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図るため、指定管理者制度を活用し、更なる利便性の向上を図る必要がある。また、低額な使用料で利用できる身近なスポーツ施設が必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 指定管理者と連携を図りながら、誰もが利用しやすい施設運営を目指し、市民の視点に立った良好な施設運営を進めていく必要がある。また、利用団体が限られているため、新しい団体の確保や相撲場の利用率を向上させる手法を研究していかなければならない。今後は、使用料など受益者負担のあり方についても見直す余地がある。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 利用者が安心・安全に施設利用できるよう管理運営に取り組んだ。 参加と協働: アンケートを実施し、意見要望を反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 朝霞市文化・スポーツ振興公社と連携を図り、施設の安心・安全な管理運営に取り組み、限られた予算の中で最大の効果が得られるよう努力した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 指定管理者と連携を図りながら、誰もが利用しやすい施設運営を目指し、市民の視点に立った良好な施設運営を進めていく必要がある。今後は、使用料など受益者負担のあり方について見直す余地がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☒ 受益者負担の見直し (実施時期: H 32 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		今後も指定管理者と連携し、利用者の声などを聞き、更に利用者が増加するよう努力する。 新しい団体の確保や相撲場の利用率を向上させる手法を関係団体や指定管理者と調整していく。 また、使用料については、全庁的に使用料及び手数料などを見直す際には、他市の状況も踏まえ検討する必要がある。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	溝沼子どもプール管理運営事業					事務事業コード	02907
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3322			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 溝沼子どもプール設置及び管理条例 溝沼子どもプール設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	溝沼子どもプール施設を利用することに、幼児、児童の心身の健康が向上している。			
事業内容	溝沼子どもプールの開場に伴う、施設の適切な維持管理、運営 開場期間:7月の第2土曜日から9月の第1日曜日まで			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 施設管理業務、交通誘導業務などを委託により実施			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			施設管理委託、交通誘導業務委託ろ過機維持管理業務委託などの業務委託を活用し、施設の管理運営を行う 開場日数 7月8日から9月3日までの58日間 開場時間 午前9時30分から午後5時まで									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				32,301		31,693		29,623			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他	3,308		3,452		3,406					
		[ホ]一般財源	28,993		28,241		26,217					
	b 人件費		1,052		826		1,127					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			33,353		32,519		30,750					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.14 人		0.11 人		0.15 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			需用費 6,403千円 役務費 70千円 委託料 20,064千円 使用料及び賃借料 3,086千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	開場日数	日	58 (58)		58 (58)		51 (—)		H	32 年度	
	②			()		()		(—)		H	年度	
成 果	①	入場者数	人	32,000 (31,103)		32,000 (30,565)		30,000 (—)		H	32 年度	
	②			()		()		(—)		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
<説明> 周辺には小学生以下を対象としたプールが無く、市内はもとより市外からも多数の利用者があることなどから、継続して実施していく必要がある。また、施設利用対象者が限られているので、民間企業では現状の運営方法を続けることは難しい。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 今年度は、後半天候により入場者数が伸びなかったが、例年多くの幼児・児童などが利用されており、成果指標が若干目標を下回ってしまったが概ね達成できた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 利用者が安心・安全に施設利用できるよう管理運営に取り組んだ。 参加と協働: 利用者からの意見要望が反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 施設の安心・安全な管理運営に取り組んだ。また、限られた予算の中で最大の効果が得られるよう努力した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 施設の老朽化が進んでいることもあり、現状は部分的な改修・修繕で対応しているが、今後、大規模な改修・修繕を検討していく必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☒ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 32 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	次年度以降についても安心・安全な施設管理を図っていく。また、施設使用料については、全庁的に使用料及び手数料などを見直す際には、他市の状況も踏まえ検討する必要がある。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	公園体育施設管理運営事業					事務事業コード	02908
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3322			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する公園体育施設(11施設)を利用することにより、市民の健康と体力が向上している。			
事業内容	公園体育施設(11施設)の適切な維持管理、運営			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 指定管理者による管理運営			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			市民スポーツ推進のため、公園体育施設(11施設)総合体育館の適切な維持管理・運営を行う。 朝霞中央公園野球場 開場日数 256日 朝霞中央公園陸上競技場 開場期間 361日 青葉台公園テニスコート・芝生広場 開場日数 361日 北朝霞公園野球場 開場日数 361日 弁財公園テニスコート 開場日数 361日 内間木公園テニスコート・弓道場 開場日数 361日 内間木公園ソフトボール場 開場日数 285日 上野荒川運動公園野球場・サッカー場 開場日数 361日									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				73,577		80,293		75,384			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他	24,083		29,386		26,700					
		[ホ]一般財源	49,494		50,907		48,684					
	b 人件費		376		376		376					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		73,953		80,669		75,760						
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.05 人		0.05 人		0.05 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			需用費 施設等修繕料 972千円 役務費 建物損害共済基金分担金 65千円 委託料 指定管理料 74,329千円 償還金、利子及び割引料 使用料返還金 18千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活動	①	施設運営箇所数(公共施設)	箇所	11 (11)		11 (11)		11 (ー)		H 32 年度		
	②			()		()		(ー)		H 年度		
成果	①	公園体育施設利用者数	人	415,000 (542,207)		415,000 (540,000)		415,000 (ー)		H 32 年度		
	②			()		()		(ー)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 市民スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図るため、指定管理者制度を活用し、更なる利便性の向上を図る必要がある。また、低額な使用料で利用できる身近なスポーツ施設が必要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 利用人数は増加傾向にあり活動指標目標を達成できた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 利用者が安心・安全に施設利用できるよう管理運営に取り組んだ。 参加と協働: アンケートを実施し、意見要望を反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 朝霞市文化・スポーツ振興公社と連携を図り、施設の安心・安全な管理運営に取り組み、限られた予算の中で最大の効果が得られるよう努力した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 指定管理者と連携を図りながら、誰もが利用しやすい施設運営を目指し、市民の視点に立った良好な施設運営を進めていく必要がある。また、一部の施設では利用率が低いので利用率が向上するようPR活動や新規活動団体の掘り起こしを行っていく。 なお、今後は、個人開放事業の有料化など使用料について受益者負担のあり方を基に見直す余地がある。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☒ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 32 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		今後も指定管理者と連携し、利用者の声などを聞き、今後更に利用者が増加するよう努力する。 一部の施設では利用率が低いので利用率が向上するよう関係団体等と協議することはもちろんのこと、PR活動や新規活動団体の掘り起こしを行っていく。また、陸上競技場の個人開放事業を無料で行っているが、受益者負担の考えから有料化に向けて検討する必要がある。なお、団体貸し出しの使用料については、全庁的に使用料及び手数料などを見直す際には、他市の状況も踏まえ検討する必要がある。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	文化財保護普及事業					事務事業コード	01901
部 名	生涯学習部	課 名	文化財課	係 名	文化財保護係	部課コード	120500

1. 事業概要

総合計画コード	3411	3412		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ◎ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・朝霞市文化財保護条例・朝霞市文化財保護関係団体補助金交付要綱	
めざす 目的成果	文化財が市民共有の財産であるという意識が啓発され醸成されている。			
事業内容	市内所在の文化財について調査・研究及び啓発・公開を行う。 市内文化財保護関係団体への補助金交付を行う。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 【補助金】文化財保護関係団体補助金			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		文化財保護審議委員会議を2回行った。文化財保護に必要な調査及び資料収集を行った。 文化財に関する啓発活動(広報あさか等への文化財情報の掲載、ホームページでの指定文化財紹介、朝霞第二小学校での埋蔵文化財出土遺物の展示)を行った。 文化財保護の啓発事業として「あさかみどころマップ」改訂版を発行した。 公用車など必要機材の管理を行った。 【補助金】溝沼獅子舞保存会60,000円・一夜塚古跡保存会35,000円・根岸野謡保存会25,000円 合計120,000円									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		817		803		894				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	817		803		894				
	b 人件費		5,635		6,010		6,010				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		6,452		6,813		6,904					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.75 人		0.80 人		0.80 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 88千円 旅費 59千円 需用費 288千円 役務費 33千円		使用料及び賃借料 271千円 負担金、補助及び交付金 155千円 合計 894千円							
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画				
				(H28実績)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度				
活動	①	文化財保護関係団体の補助金申請件数	件	3 (3)	3 (3)	3 (ー)	H	32	年度		
	②	文化財保護審議委員会議の開催	回	2 (2)	2 (2)	2 (ー)	H	32	年度		
成果	①	文化財保護関係団体の事業開催回数	回	5 (5)	5 (5)	5 (ー)	H	32	年度		
	②						H		年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 文化財保護法に則り、市内の文化財を保護し、市民に啓発していく必要性は高い。 【補助金】 市内の残る数少ない郷土芸能や文化財の保護を実施する団体として、その運営や事業に関して補助する必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 広報あさかや市ホームページ、朝霞駅前電光掲示板、市内掲示板等を活用した文化財に関する啓発普及は、一定の成果をあげた。 補助金交付団体の活動は、溝沼獅子舞保存会は春秋の例祭にて獅子舞を披露した。一夜塚古跡保存会は総会や研修会を実施し、文化財の保護・周知に貢献した。根岸野謡保存会は旧高橋家住宅での公演をはじめ、市民芸能まつり等での公演や練習会等文化財の保護に貢献した。また、補助金交付団体からは文化財保護関係団体補助金交付実績報告書の提出を受け、補助金の適切な使用について確認している。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:市民が郷土の歴史を学ぶための情報提供に努めた。 参加と協働:市民と共に、市の財産である文化財の保護に努めた。 経営的な視点:文化財の保存を将来に向けて継続するため、市民活動の支援に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明>				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・広報誌等への積極的な情報提供や市ホームページでの指定文化財の紹介等について内容を検討し充実を図る。 ・学校教材として活用してもらうために、市内小学校での埋蔵文化財出土遺物展示の常設を進める。 ・補助金交付団体である溝沼獅子舞保存会や根岸野謡保存会については、今後も補助金の交付を継続するとともに、無形文化財保存のために支援を行っていく。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	指定文化財等保護管理事業					事務事業コード	01902
部 名	生涯学習部	課 名	文化財課	係 名	文化財保護係	部課コード	120500

1. 事業概要

総合計画コード	3411	3412		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ◎ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・朝霞市文化財保護条例・柵塚古墳歴史広場設置及び管理条例・湧水代官水管理要綱	
めざす目的成果	市内にある国・県・市指定文化財の適切な保護及び管理が行われている。			
事業内容	広沢の池の維持・管理を行う。 柵塚古墳歴史広場の運営・管理を行う。 二本松を管理する。 湧水代官水の維持・管理を行う。 その他の指定文化財の管理を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	広沢の池や柵塚古墳歴史広場、二本松、湧水代官水の管理については業務委託を行い、柵塚古墳歴史広場維持管理については、一部を市民ボランティアにより実施した。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		柵塚古墳歴史広場・湧水代官水の施設・掃除・整備等、広沢の池の整備及び二本松の保護管理を行った。 柵塚古墳歴史広場の維持管理については、一部を市民ボランティアにより実施した。									
		単位：千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		8,783		8,461		8,505				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	8,783		8,461		8,505				
	b 人件費		8,264		8,264		8,264				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		17,047		16,725		16,769					
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.10 人		1.10 人		1.10 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		需用費 890千円 役務費 16千円 委託料 5,262千円 使用料及び賃借料 2,337千円 合計 8,505千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	県・市指定文化財点検回数	回	12 (12)		12 (14)		12 (ー)		H 32 年度	
	②			()		()		(ー)		H 年度	
成果	①	県・市指定文化財件数	件	33 (33)		33 (33)		34 (ー)		H 32 年度	
	②			()		()		(ー)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 市民の文化財に対する認識向上に向け、文化財保護法・市条例に則り、文化財の重要性を周知するため、積極的に文化財を保護・公開していく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 県・市指定文化財の維持管理を適切に行うことができた。 市ホームページやフェイスブック等での紹介により、指定文化財の情報を提供した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰もが文化財に親しめるように市ホームページでの情報提供等を通じ、周知活動に取り組んだ。 参加と協働: 柊塚古墳歴史広場の「万葉の花壇」作りや敷地内の清掃等についてボランティア団体「ひいらぎ2003」と協働して進めた。 経営的な視点: 指定文化財を保存し後世に伝えるため、適切な維持管理に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		・新たな指定文化財の指定の検討を進めるとともに、文化財の重要性についての周知を継続して行う。 ・柊塚古墳歴史広場でのボランティア活動について、今後も支援を継続する。 ・文化財関連情報について、市ホームページ等の媒体を活用して情報提供の充実を図っていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	埋蔵文化財調査保存事業					事務事業コード	01903
部 名	生涯学習部	課 名	文化財課	係 名	文化財保護係	部課コード	120500

1. 事業概要

総合計画コード	3411				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・朝霞市文化財保護条例	
めざす 目的成果	市内埋蔵文化財の歴史的価値・所在を市民が把握しており、文化財の報告書などが市民に公開されている。				
事業内容	埋蔵文化財等について調査及び保存を行う。 埋蔵文化財の整理・保管・金属処理等を行うと共に、発掘調査報告書および報告書刊行のための資料作成を実施する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	発掘調査・報告書作成・資料作成及び、金属処理を委託している。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		埋蔵文化財の確認(試掘)調査・発掘調査・整理作業を実施し、報告書を作成した。 報告書刊行のための資料作成及び出土品の科学的保存処理を実施した。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				15,440		16,024		17,340		
	財源内訳	[イ]国庫支出金			750		750		1,350		
		[ロ]県支出金			375		375		675		
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			14,315		14,899		15,315		
	b 人件費				10,518		10,143		10,143		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				25,958		26,167		27,483			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.40 人		1.35 人		1.35 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		5,844 時間		5,979 時間		5,976 時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 5,618千円 使用料及び賃借料 4,700千円 旅費 170千円 需用費 635千円 役務費 25千円 委託料 6,192千円 計 17,340千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	埋蔵文化財整理件数	件	6		6		3		3	
				(4)		(4)		(—)		H 32 年度	
動	②	埋蔵文化財調査件数	件	5		2		2		2	
				(8)		(8)		(—)		H 32 年度	
成 果	①	埋蔵文化財報告遺跡数	箇所	4		4		3		3	
				(2)		(3)		(—)		H 32 年度	
果	②	埋蔵文化財調査報告書作成件数	件	1		1		2		2	
				(1)		(1)		(—)		H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 文化財の調査を地方公共団体で行うことは、文化財保護の立場から公共性が担保されることになり必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 調査報告書の刊行等の目標を達成した。 大規模発掘調査の報告書刊行を進めていくための新たな業務(資料作成委託)を継続した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 調査保存事業(発掘・試掘調査)は市民等へ騒音や事業進行に配慮して実施した。 参加と協働: 埋蔵文化財は共有の財産であることを市民等と理解しあえるよう努め、報告書作成を実施した。 経営的な視点: 出土遺物の適正な保存と調査報告書の計画的な刊行に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		・引き続き、遺漏がないよう、開発にあたっての試掘・発掘調査を進めていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	埋蔵文化財センター管理事業					事務事業コード	01904
部 名	生涯学習部	課 名	文化財課	係 名	文化財保護係	部課コード	120500

1. 事業概要

総合計画コード	3411				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市埋蔵文化財センター設置及び管理条例	
めざす 目的成果	埋蔵文化財保護のための埋蔵文化財センターが適切に維持管理され、整理作業が安全に行われている。				
事業内容	埋蔵文化財センターの管理・運営を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	夜間警備業務及び、消防設備点検、空気調和設備点検を委託している。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		埋蔵文化財センターの管理・運営を行った。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,775		1,703		2,655				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	1,775		1,703		2,655				
	b 人件費		4,132		4,883		4,883				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		5,907		6,586		7,538					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.55 人		0.65 人		0.65 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		需用費 1,930千円 役務費 87千円 委託料 574千円 使用料及び賃借料 64千円 計 2,655千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	施設点検回数	回	12 (12)		12 (12)		12 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度
成 果	①	開所日数	回	301 (292)		301 (292)		301 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 市内発掘調査で出土した埋蔵文化財の保存・活用を行う拠点施設として必要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 施設の管理・運営を適切に実施することができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:来館者が快適に利用できる環境を整えるよう努めた。 参加と協働:利用しやすい施設にするため、市民と情報を共有するよう努め、写真パネルの展示替えを実施した。 経営的な視点:埋蔵文化財発掘調査出土遺物の保存・活用を行う拠点施設として、適正に管理した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明>				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		・見学者の増加につながるよう、展示コーナーの充実を図る。 ・適切な維持・管理を行う。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	旧高橋家住宅管理運営事業					事務事業コード	01905
部 名	生涯学習部	課 名	文化財課	係 名	文化財保護係	部課コード	120500

1. 事業概要

総合計画コード	3411	3412		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	● 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・朝霞市文化財保護条例・重要文化財旧高橋家住宅設置及び管理条例	
めざす目的成果	重要文化財である旧高橋家住宅の保存及び活用を図ることで、郷土の歴史及び文化に対する市民の理解と関心が高まり、市民へ生涯学習の場が提供されている。			
事業内容	重要文化財旧高橋家住宅を活用したイベントや体験学習、ボランティア活動を実施すると共に、維持管理を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	旧高橋家住宅の管理・清掃等を業者に委託する他、畑・庭の維持管理、解説、イベント・体験学習の実施などを市民のボランティアと共に実施している。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			体験学習9回(綿育て隊・七夕・じゃがいも掘り・まんじゅう作り・さつまいも掘り・手打ちうどん作り・収穫祭・お正月あそび・まゆだまづくり) 郷土芸能公演会1回、年中行事展示10回、ガイドツアー8回、どきどきツアー2回、昔のおもちゃで遊ぼう(通年)								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				8,238		8,050		7,350		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			8,238		8,050		7,350		
	b 人件費				8,264		7,513		8,264		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				16,502		15,563		15,614			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.10 人		1.00 人		1.10 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		1,442 時間		1,440 時間		1,440 時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 1,352千円 報償費 115千円 旅費 134千円 需用費 546千円 役務費 137千円		委託料 4,997千円 使用料及び賃借料 69千円		合計 7,350千円					
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	開園日数	日	301		301		301		301	
				(300)		(303)		(—)		H 32 年度	
	②	体験学習等開催回数	回	20		20		20		20	
				(17)		(22)		(—)		H 32 年度	
成 果	①	来園者数	人	11,640		11,680		11,720		11,800	
				(14,161)		(12,500)		(—)		H 32 年度	
	②	体験学習等参加者数	人	1,000		1,020		1,040		1,100	
				(962)		(913)		(—)		H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 市で所有する重要文化財旧高橋家住宅の維持管理は、所有者の責務として市で実施する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 体験学習参加者について、天候等の影響により減少したが、内容については参加者から好評を得ており、また、実施にあたってボランティアの協力を得たなど、一定程度の成果を得られた。入園者数についても、天候等の影響により前年度比では減少しているものの、保育施設や高齢者福祉施設等の団体利用が増えており、このような利用者からの周知の拡大が得られるものと期待できる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 重要文化財が市民共有の財産であるという意識醸成のための啓発を行うため、体験学習等を実施した。 参加と協働: ボランティアと協働して敷地管理や事業運営を進めた。 経営的な視点: 重要文化財の保存と将来へ継続して残していくため、適切な維持管理に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		・引き続きボランティアと協働し、住宅・敷地の維持管理を図っていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	芸術文化振興事業					事務事業コード	01903
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	生涯学習係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3421	3422		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市文化協会補助金交付要綱	
めざす 目的成果	文化協会会員をはじめ文化芸術活動を行う市民や団体が、発表機会を得て、活動の成果を発表できている。			
事業内容	文化事業を共催して実施する。 文化協会に補助金を交付する。 芸術文化展、文化祭、市民芸能まつりを実施する。 夏休み親子陶芸教室を開催する。 芸術・文化の推進と伝承のために、朝霞市文化協会等市民や市民団体と協力しながら、講座やイベントを開催する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☒ 補助金交付			
	朝霞市・朝霞市教育委員会・朝霞市文化協会の三者による主催事業として、各種イベントを開催。文化祭、芸能まつりでは、一般市民の参加も公募している。《補助金名》「芸術文化展補助金」「文化協会補助金」「文化祭補助金」「市民芸能まつり補助金」			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		文化事業を共催して実施した。文化協会に補助金を交付した。(文化協会補助金745,200円 1団体／30,000円 文化協会本体85,200円) 芸術文化展(年1回)を実施した。(芸術文化展補助金 180,000円 入場者数延べ3,940人)市民芸能まつり(年1回)を実施した(市民芸能まつり補助金 298,000円 入場者数延べ2,476人)文化祭(年1回)を実施した(文化祭補助金 406,000円 入場者数延べ8,118人)									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				2,047		2,555		1,731		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			2,047		2,555		1,731		
	b 人件費				6,010		5,860		7,212		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				8,057		8,415		8,943			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.80 人		0.78 人		0.96 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報償費 100千円、役務費 1千円、補助金 1,630千円(朝霞市文化協会補助金746千円、文化祭補助金406千円、市民芸能まつり補助金298千円、芸術文化展補助金180千円) 合計 1,731千円 ※市民会館の耐震改修工事のため、芸能のつどいと市民芸能まつりを1つにして市民芸能フェスティバルとして開催。									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	朝霞市文化祭開催回数	回	1		1		1		1	
				(1)		(1)		(—)		H 32 年度	
	②	朝霞市芸術文化展開催回数	回	1		1		1		1	
				(1)		(1)		(—)		H 32 年度	
成 果	①	朝霞市文化祭延べ参加者数	人	17,000		17,500		18,000		19,000	
				(13,071)		(8,118)		(—)		H 32 年度	
	②	朝霞市芸術文化展延べ参加者数	人	5,100		5,200		5,200		5,500	
				(3,585)		(3,940)		(—)		H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明> 芸術文化は、暮らしや心の豊かさの創出、地域社会や経済の振興、教育の面でも大きな役割を持つものであり、芸術文化の振興には、個人や地域、市や市民団体が協力することが求められている。また、文化祭等の事業は、芸術文化に触れる機会の提供として文化教育の格差をなくす側面や異世代間の交流機会ともなり、地域の活性化にもつながる。さらに、活動成果の発表と交流の場を設けることで、文化活動や伝承者の意欲の向上になっている。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 優れた芸術環境を有する民間施設の協力を得、芸術家を講師に親子陶芸教室を実施し、真の芸術と芸術活動に触れる機会を提供した。また、市民の発表の場として文化祭等を開催し、市民に芸術文化を身近に感じる機会としたほか、子どもや初心者向けに芸術文化の体験教室の開催、高校生の参加協力依頼等を行い、子どもから高齢者まで幅広い世代が芸術文化に触れ、交流できる場となるよう努めた。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		青少年や子どもが参加できる事業を引き続き実施し、伝統文化の継承に努めるとともに、幅広い世代が交流し、芸術文化を身近に感じ親しみ、学ぶ機会の提供に努め、芸術文化の振興を図るとともに、オリンピック・パラリンピックの文化事業を視野に入れた企画等の考察を行う。また、来場者数の向上のため、より積極的なPRに努めて行きたい。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	国際・都市間交流事業					事務事業コード	01903
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	3433				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市国際化基本指針 朝霞市多文化推進サポーター実施要綱 朝霞市都市間交流実施要綱 朝霞市と越生町との相互交流に係る覚書	
めざす 目的成果	彩夏祭などの地域文化を市内外にPRすることにより、他地域との交流が図られ、まちが活性化している。				
事業内容	災害時相互応援協定締結先やその他の関係自治体と交流する。 国際交流団体と情報を共有する。 交流先自治体をPRするとともに市民向けに優待サービスを提供してもらう。 国際化推進事業庁内連絡会議及び都市間交流事業庁内連絡会議を開催する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)			☒ 市民等との協働	☐ 補助金交付
	・彩夏祭をはじめとしたイベントへの出展を通じた災害時相互応援協定都市等との交流 ・よさこい鳴子踊りを通じた各市との交流 ・庁内連絡会議等による庁内関係部署との情報共有、活動促進。				

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容		・「朝霞市と越生町との相互交流に係る覚書」の締結及び各種交流事業の実施 ・朝霞市民優待の実施(佐久市/ホテル・旅館の宿泊料10%オフ、瑞浪市/化石博物館等4施設共通バスポート配布)及び導入の交渉(東根市、西伊豆町) ・市民ホール及び地域づくり支援課前に都市間交流コーナーを設置、各市のポスターの掲示やパンフレットを配布 ・朝霞市民まつり「彩夏祭」都市間交流ブースへの出展(瑞浪市、佐久市、東根市、須賀川市、高知県、越生町、西伊豆町) ・よさこい鳴子踊りを通じた交流としてチームを派遣(高知よこさい全国大会、ひがしね祭) ・国際化推進事業庁内連絡会議及び都市間交流事業庁内連絡会議の開催(平成30年2月23日)									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				756		1,583		1,815		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
	[ホ]一般財源				756		1,583		1,815		
		b 人件費				7,513		3,757		3,757	
		総コスト(a 事業費 + b 人件費)				8,269		5,340		5,572	
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.00		人		0.50		人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		旅費 252千円 需用費 30千円 使用料及び賃借料 1,533千円 ※千円未満端数処理									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	災害時相互応援協定締結市相互交流回数	回	5 (28)		5 (36)		5 (ー)		H	32 年度
	②	彩夏祭、農業祭などにおける交流都市のPR回数	回	2 (2)		2 (3)		3 (ー)		H	32 年度
成 果	①	優待サービス件数	件	15 (13)		20 (13)		21 (ー)		H	32 年度
	②	優待サービス利用者数	人	50 (11)		60 (20)		70 (ー)		H	32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 災害時相互応援協定を有効に機能させるため、平時から協定締結先都市との関係を築き、深めることから、市が関与する必要性は十分にあると考える。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・今年度は、協定都市との交流回数について、目標値を上回ったが、「宿泊施設の優待割引サービス」(佐久市)、「化石博物館等4施設共通バスポート配布」(瑞浪市)については、利用が10数件に留まった。 ・交渉の結果、平成30年4月1日から、東根温泉(東根市)及び西伊豆町において宿泊施設の市民優待制度を開始する予定となった。 ・平成29年4月26日に「朝霞市と越生町との相互交流に係る覚書」を締結し、各種交流事業を実施した。 ・市民まつり開催時の「都市間交流ブース」への出展については、本年度も引き続き実施し、瑞浪市、佐久市、東根市、須賀川市、高知県に加え、越生町及び西伊豆町が新たに出演した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 本市の「彩夏祭」と東根市の「ひがしね祭」において鳴子踊りチームの相互派遣を実施し、市民同士の交流を図った。 参加と協働: 市民向け優待サービスの実施や本市における交流先自治体のPRを実施し、市民同士の交流の促進を図った。また、市内の国際交流団体と随時意見交換等を実施し、情報の共有を図った。 経営的な視点: 災害時相互応援協定締結先自治体等に市民向け優待サービス実施の協力を依頼した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 都市間交流の運用について、所管課(地域づくり支援課)のみが実施するのではなく、全庁を挙げて実施することに意義があると考え、より運用しやすい方法を確立するとともに、全庁に周知していく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成30年度から、新たに東根温泉と西伊豆町における市民宿泊優待制度を開始するため、現在実施している佐久市や瑞浪市のほか、相互交流に係る覚書を締結した越生町について、各種媒体を活用して市民に対し周知を実施し、交流の促進を図っていく。			